

東京大学未来ビジョン研究センター自己点検・評価

令和7年3月

目次

1. 未来ビジョン研究センターの概要.....	4
1.1. 設置目的と沿革.....	4
1.2. 組織.....	5
1.3. 財務.....	10
2. 本報告書並びに自己点検・評価の趣旨と位置付け.....	12
3. 自己点検・評価の方法.....	13
4. 自己点検結果.....	14
4.1. 自己点検結果総括.....	14
4.2. 学際的かつ社会連携型研究の推進.....	15
4.3. 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成.....	16
4.4. 持続可能な未来ビジョン創造への寄与.....	23
4.5. 組織運営・ガバナンス.....	26
5. 評価.....	31
5.1. 評価結果総括.....	31
5.2. 外部評価結果.....	31
5.3. 自己評価結果.....	35
6. 今後の対応の在り方.....	36
6.1. 学際的研究の推進.....	36
6.2. 社会連携型研究の更なる推進.....	36
6.3. 東京大学の知性を結集する仕組みの構築.....	37
6.4. 世界的ネットワーク型拠点形成機能の強化.....	37
6.5. 持続可能な未来ビジョン創造への実質的な寄与.....	37
6.6. 組織運営・ガバナンス.....	38
7. 参考資料：各研究ユニット等の活動・成果実績.....	39
7.1. SDGs 協創.....	39
7.2. グローバル・コモンズ・センター.....	43
7.3. 安全保障.....	45
7.4. 持続可能性のためのガバナンス.....	47
7.5. 気候変動とエネルギー転換.....	49
7.6. 持続可能な社会生態システム.....	50
7.7. 持続可能な未来のための日本モデル相互比較プラットフォーム（JMIP）.....	52
7.8. フューチャー・アース.....	54
7.9. 千年持続学.....	54
7.10. 国際サステナビリティ学会（ISSS）.....	58
7.11. グローバル経済リスクの分析と政策.....	58
7.12. AGS（Alliance for Global Sustainability）.....	61
7.13. エネルギー持続性フォーラム.....	62
7.14. レジリエント社会・経済研究ユニット.....	63
7.15. 気候適応と災害、持続的開発に関する.....	64

7.16.	気候変動コミュニケーション	65
7.17.	つながりがデザインする未来の社会システム.....	66
7.18.	地域システム設計	67
7.19.	東南アジアにおける気候変動適応.....	68
7.20.	ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム	70
7.21.	人生 100 年を設計する超高齢社会まちづくり	71
7.22.	新規技術・システムの評価.....	76
7.23.	知的財産権とイノベーション	77
7.24.	次世代スカイシステム	78
7.25.	データヘルス.....	79
7.26.	ライフスタイルデザイン	82
7.27.	データガバナンス	84
7.28.	グリーントランスフォーメーションとイノベーション	85
7.29.	技術ガバナンス	86
7.30.	産学及び社会連携システム	89
7.31.	より良い未来社会を推進する大学間パートナーシップ.....	91
7.32.	理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携	92
7.33.	新しいイノベーションモデル	93
7.34.	日越大学プロジェクト	94
7.35.	次世代の大学教育・研究システム	95
7.36.	社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価 (PANCES) ..	96
7.37.	持続可能な開発のための水.....	97
7.38.	文化を基軸とした融合型新産業創出	97
7.39.	都市のサステイナビリティ	99
7.40.	開発途上国における食糧安全保障.....	99
7.41.	国際エネルギー分析と政策.....	99
7.42.	ナノテクノロジーイノベーション	101
付録	特筆すべき活動・成果の概要	104

1. 未来ビジョン研究センターの概要

1.1. 設置目的と沿革

未来ビジョン研究センター（以下、「IFI」という。）は、政策ビジョン研究センターと（以下、「PARI」という。）と国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構（以下、「IR3S」という。）の両部局が発展的に統合する形で2019年4月に設置された学際融合研究施設¹である。統合の趣旨は、持続可能な開発目標（SDGs）や未来社会に関わる幅広い補完的な研究分野をカバーし、既に広範な国際ネットワークを有していたPARIとIR3Sが統合することで、学術知のネットワーク・ハブおよび国内外の社会連携のプラットフォームとしての機能を強化することであり²、IFIの設置目的は「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来ビジョンの創造に広く寄与する」こととされている³。

また、東京大学の持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals; SDGs）に向けた取り組みの枠組みとして令和元年度から令和5年度まで設置されていた未来社会協創推進本部（以下、「FSI」という。）の中核的組織としても位置付けられていた。この役割はFSIがUTokyo Compass 推進会議（以下、「UCI」という。）に改組された令和6年度も維持されており、IFIはFSI設置時点から、「全学的視点からの学術研究の戦略ビジョンの構築」を任務としてFSI及びUCIに設置されているビジョン形成分科会の幹事部局を務めている。

センター長は、平成31年4月の設置当初から令和3年3月までは藤原帰一教授（法学政治学研究科・兼務）、令和3年4月から令和5年3月までは城山英明教授（公共政策学連携研究部・兼務）、令和5年4月からは福土謙介教授が務めている。センター長の任期は2年、再任は妨げないこととされている⁴。



図 1-1 IFI 組織図

¹ 東京大学基本組織規則第 21 条 3 「幅広い学問領域を横断する学際的な研究を恒常的に推進する研究施設」
https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_pdf/h160401001.pdf

² 未来ビジョン研究センターホームページ「設立の背景」 <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/about/>

³ 東京大学未来ビジョン研究センター規則第 2 条 https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_honbun/au07411021.html

⁴ 東京大学未来ビジョン研究センター規則第 3 条 4

1.2. 組織

IFI は部局運営、研究の両面において、学内他部局と密接に連携している（図 1-1）。本節では運営、研究、事務のそれぞれについて、IFI の体制の概略を述べる。

1.2.1. 運営体制

IFI には、運営に関する重要事項を審議するため、運営委員会（みなし教授会）が設置されている⁵。運営委員会での審議事項は、(1) 組織に関する事項、(2) センター長候補者の選考に関する事項、(3) 教員の人事に関する事項、(4) 予算に関する事項、(5) 政策提言及び社会提言の公表に関する事項、(6) その他センターの運営に関する重要事項である⁶。運営委員会委員は、IFI 専任の教授、准教授及び講師（1号委員）に加えて、IFI 以外の部局からも本学専任の教授又は准教授若干名（2号委員）に委嘱することとされており⁷、他部局選出の委員については、当分の間、教育学研究科、法学政治学研究科、経済学研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医学系研究科、新領域創成科学研究科、公共政策学連携研究部から10名程度とされている⁸。令和6年9月時点での委員構成は表 1-1 のとおりである。

運営委員会の他、IFI ではセンター長、副センター長、センターの専任教員、センター長が指名した研究ユニットの代表者による教員会議を開催し、運営委員会に付議する重要事項（教員選考委員会の所掌に属すること及び個人情報の適切な保護等のため厳格な情報管理を必要とする事項を除く。）、並びにIFI の管理及び運営に関して、教員間での議論、意見・情報交換を広く行っている⁹。令和6年9月時点での委員構成は表 1-2 のとおりである。

また、IFI の運営に関し、領域横断及び外部連携を推進する観点からセンター長に助言又は勧告を行うことを任務とする顧問会を設置しており、学外有識者7名に顧問を委嘱し（表 1-3）、毎年会合を開催している。

表 1-1 IFI 運営委員会委員（令和6年9月1日付け）

種別	氏名	所属	職位	備考	任期
委員長	福士 謙介	未来ビジョン研究センター	教授	センター長	
1号	飯島 勝矢	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	江守 正多	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員 (副センター長)	
1号	梶川 裕矢	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	Alexandros GASPARATOS	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	川崎 昭如	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	菊池 康紀	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	柴山 創太郎	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	杉山 昌広	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	高村 ゆかり	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	

⁵ 東京大学未来ビジョン研究センター規則第6条

⁶ 東京大学未来ビジョン研究センター運営委員会規則第2条

https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_honbun/au07411031.html

⁷ 東京大学未来ビジョン研究センター運営委員会規則第5条

⁸ 東京大学未来ビジョン研究センター運営委員会委員の構成に関する了解事項

⁹ 東京大学未来ビジョン研究センター教員会議内規

1号	渡部 俊也	未来ビジョン研究センター	教授	専任教員	
1号	向山 直佑	未来ビジョン研究センター	准教授	専任教員	
1号	Nazia HUSSAIN	未来ビジョン研究センター	講師	専任教員	
1号	山野 泰子	未来ビジョン研究センター	講師	専任教員	
2号	植田 健一	大学院公共政策学連携研究部 (大学院経済学研究科)	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	北村 友人	大学院教育学研究科	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	坂田 一郎	大学院工学系研究科	教授	(副センター長)	R5.4.1～R7.3.31
2号	城山 英明	大学院公共政策学連携研究部 (大学院法学政治学研究科)	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	津本 浩平	大学院工学系研究科	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	八木 信行	大学院農学生命科学研究科	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	康永 秀生	大学院医学系研究科	教授		R5.4.1～R7.3.31
2号	割澤 伸一	大学院新領域創成科学研究科	教授		R5.4.1～R7.3.31

表 1-2 IFI 教員会議構成員 (令和 6 年 9 月 1 日付け)

職名	氏名	
センター長・教授	福士 謙介	
副センター長・教授	江守 正多	
副センター長・教授	坂田 一郎	大学院工学系研究科本務
教授	飯島 勝矢	
教授	梶川 裕矢	
教授	Alexandros GASPARATOS	
教授	川崎 昭如	
教授	菊池 康紀	
教授	柴山 創太郎	
教授	杉山 昌広	
教授	高村 ゆかり	
教授	渡部 俊也	
教授	城山 英明	大学院公共政策学連携研究部本務
特任教授	石井 菜穂子	
特任教授	木村 廣道	
特任教授	古井 祐司	
准教授	向山 直佑	
特任准教授	佐々木 一	
講師	Nazia HUSSAIN	
講師	山野 泰子	

表 1-3 IFI 顧問会顧問一覧 (令和 6 年 9 月現在)

氏名	現職	任期
有本建男	政策研究大学院大学客員教授	R6.1.1～R7.12.31
国谷裕子	東京藝術大学 理事・慶応義塾大学大学院 特任教授	R6.1.1～R7.12.31
肥塚雅博	株式会社ソシオネクスト 代表取締役会長兼 CEO	R6.1.1～R7.12.31
永井良三	自治医科大学・学長	R6.1.1～R7.12.31
小宮山宏	株式会社三菱総合研究所理事長	R6.1.1～R7.12.31

三村信男	茨城大学 地球・地域環境共創機構 特命教授	R6.1.1～R7.12.31
村上由美子	MPower Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー（元 OECD 東京センター所長）	R6.1.1～R7.12.31

1.2.2. 構成員

IFI の構成員には、専任の教授、准教授、講師のほか、特任教員（常勤、非常勤）、特任研究員（常勤、非常勤）、学内他部局との兼務教員、客員教員（非常勤）、その他の研究員（受託研究員、共同研究員、東京大学特別研究員¹⁰、客員研究員）、事務系職員（助手、特任専門員、高度学術員、主事員、特任専門職員、学術専門職員、事務補佐員、技術補佐員）が含まれる。IFI 設置以来、構成員数は増加傾向にあるが（図 1-2）、特にその他研究員、中でも客員研究員がその多くを占める。

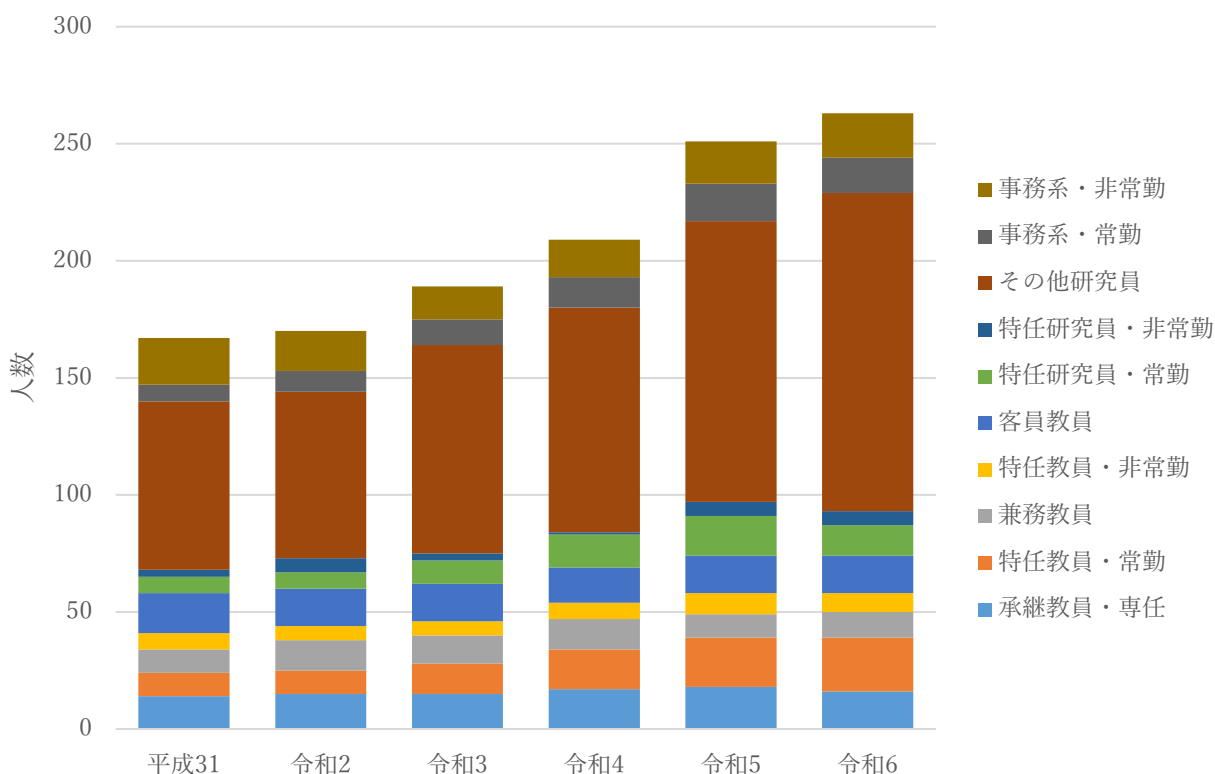


図 1-2 IFI 構成員数の変遷（各年度 4 月 1 日時点）

1.2.3. 研究活動の体制

IFI には設置当初は 7 つの研究部門（SDGs、サステイナビリティ、イノベーション、技術・リスクガバナンス、安全保障、大学と社会システム、共同研究・寄付研究）が置かれていたが、令和 5 年 4 月に、内外の連携を一層促進し研究活動を発展させる目的で、研究部門をコミュニティ協創、地球規模ガバナンス、イノベーション・ガバナンス、共同研究・寄付研究の 4 つの研究部門¹¹に再編した。共同研究・寄付研究部門を除く 3 研究部門には、コーディネータ、副コーディネータを配置している（表 1-4）。

コミュニティ協創研究部門では、社会システムの「個」と「全体」を繋ぐコミュニティ（地域社会、生活圏域、自治体、仮想共同体）に焦点を当て、地域資源を好循環的に利用し、地域の持続性を強化す

¹⁰ 日本学術振興会特別研究員及び同外国人特別研究員として受け入れた者に対して東京大学が付与する身分。

参照：東京大学特別研究員受入れ実施要項 https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/sochosaitei/utss-008.pdf

¹¹ 東京大学未来ビジョン研究センター研究部門の組織に関する内規 第 2 条

る学術的な方法論の確立と実践に向けた活動を展開する。アクション・リサーチ（課題解決型実証研究）を通じて、協創・共学習（Co-creation/Co-learning）の場としてコミュニティを再構築し、複合的な社会課題（エネルギー、資源循環、生態系保全、健康長寿、医療福祉、安心・安全・Well-being、地域文化等）に横断的・自律的に対処可能な社会システムの仕組みを実現することをミッションとしている。

地球規模ガバナンス研究部門では、気候変動や紛争、環境破壊といったグローバルな複合的リスクへの対処のため、政治学・開発学・工学等の分野横断的な視点を生かして研究に取り組む。国際的なガバナンスの知見と各国・各地域に関する専門的な知見、問題解決のための技術やデータを融合させることで、持続可能な開発に関する研究や、軍事力だけではなく食料やエネルギー、経済や災害対策などを含む広義の安全保障に関する研究のハブとなることを目指し、理論と実際の政策プロセスの両方の多角的な分析を行うこととしている。

イノベーション・ガバナンス研究部門では、科学技術イノベーションの政策・経営・社会デザインに関する多様な学問分野を起点とした新たな学理の創出を目指す。科学技術イノベーションがますます大きな力を持つ現代社会において、イノベーションを適正な方向に舵取りしながら進めていくことは重要な課題である。また、学内外の研究者、ステークホルダーとの連携を通じて、ELSI（倫理的・法制度的・社会的課題）やRRI（責任ある研究とイノベーション）といったさまざまな影響を考慮した望ましい経済成長を促すために、適切な技術の社会実装に向けた知的貢献を行うこととしている。

それぞれの研究部門には、研究を行う単位組織である「研究ユニット」¹²が令和6年10月10日時点で合計34設置されている（表1-5）。各研究ユニットにはユニット長とユニット運営委員会が置かれ、ユニット運営委員会委員のうち少なくとも1名は、IFI専任の教授、准教授、講師またはセンター長、副センター長の中から委嘱することとされている¹³。研究ユニットの設置、廃止は運営委員会の議を経て行われ、既に設置期間の満了その他の設置理由の消滅等により廃止されたものもある（表1-6）。

表 1-4 研究部門とコーディネータ、副コーディネータ（令和6年9月時点）

研究部門	コーディネータ	副コーディネータ
コミュニティ協創	菊池 康紀 教授	飯島 勝矢 教授
地球規模ガバナンス	向山 直佑 准教授	川崎 昭如 教授
イノベーション・ガバナンス	杉山 昌広 教授	柴山 創太郎 教授
共同研究・寄付研究	—	—

表 1-5 研究ユニット一覧（令和6年10月10日時点）

No.	ユニット名	ユニット長	設置年月
地球規模ガバナンス研究部門			
1	SDGs 協創	向山直佑	H31.4
2	グローバル・コモンズ・センター	石井菜穂子	R2.8
3	安全保障	飯田敬輔	H31.4
4	持続可能性のためのガバナンス	高村ゆかり	H31.4
5	気候変動とエネルギー転換	高村ゆかり	H31.4
6	持続可能な社会生態システム	アレクサンドロス・	R4.10

¹² 東京大学未来ビジョン研究センター研究部門の組織に関する内規 第3条

¹³ 東京大学未来ビジョン研究センター研究部門の組織に関する内規 第4条、及び東京大学未来ビジョン研究センター研究部門の組織に関する内規に係る了解事項

		ガスパラトス	
7	持続可能な未来のための日本モデル相互比較プラットフォーム (JMIP)	杉山昌広	R3.10
8	フューチャー・アース	福士謙介	H31.4
9	千年持続学	沖大幹	H31.4
10	国際サステナビリティ学会 (ISSS)	福士謙介	H31.4
11	グローバル経済リスクの分析と政策	植田健一	H31.4
12	AGS (Alliance for Global Sustainability)	福士謙介	H31.4
13	エネルギー持続性フォーラム	福士謙介	H31.4
14	レジリエント社会・経済研究ユニット	川崎昭如	R5.12
15	気候適応と災害、持続的開発に関する	川崎昭如	R6.6
16	気候変動コミュニケーション	江守正多	R6.10
コミュニティ協創研究部門			
17	つながりがデザインする未来の社会システム	福士謙介	R3.11
18	地域システム設計	菊池康紀	H31.4
19	東南アジアにおける気候変動適応	福士謙介	H31.4
20	ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム	菊池康紀	R4.4
21	人生 100 年を設計する超高齢社会まちづくり	飯島勝矢	R2.1
イノベーション・ガバナンス研究部門			
22	新規技術・システムの評価	菊池康紀	H31.4
23	知的財産権とイノベーション	渡部俊也	H31.4
24	次世代スカイシステム	城山英明、鈴木真二	H31.4
25	データヘルス	飯島勝矢	H31.4
26	ライフスタイルデザイン	城山英明、木村廣道	H31.4
27	データガバナンス	渡部俊也、宍戸常寿	R2.5
28	グリーントランスフォーメーションとイノベーション	梶川裕矢	R5.1
29	技術ガバナンス	城山英明	H31.4
30	産学及び社会連携システム	渡部俊也	H31.4
31	より良い未来社会を推進する大学間パートナーシップ	福士謙介	H31.4
32	理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携	菊池康紀	R3.4
33	新しいイノベーションモデル	梶川裕矢、坂田一郎	R6.4
共同研究・寄付研究部門			
34	日越大学プロジェクト	福士謙介	H31.4

表 1-6 廃止された研究ユニット一覧 (令和 6 年 9 月 1 日時点)

ユニット名	ユニット長	設置年月	廃止年月
次世代の大学教育・研究システム	坂田一郎	H31.4	R3.3
社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価 (PANCES)	福士謙介	H31.4	R3.8
持続可能な開発のための水	福士謙介	H31.4	R3.8
文化を基軸とした融合型新産業創出	坂田一郎	H31.4	R4.3
都市のサステナビリティ	アレクサンドロス・ガスパラトス	H31.4	R4.9
開発途上国における食糧安全保障	アレクサンドロス・ガスパラトス	H31.4	R4.9
国際エネルギー分析と政策	坂田一郎、芳川恒志	H31.4	R6.5
ナノテクノロジーイノベーション	坂田一郎、古月文志	H31.4	R6.8

1.2.4. 事務体制

IFI の事務を行う事務組織は法学政治学研究科等事務部であり¹⁴、人事、経理、契約等の事務は法学政治学研究科等庶務チームまたは会計チームで処理されている。これとは別に、IFI では設置以降常時 10 名程度の事務系職員が、通称「事務局」として運営委員会等の庶務、研究ユニット支援、広報、情報システム管理等の部局運営にあたってきた。多様な部局運営業務を整理して効率的に分担、処理できるようにするために、令和 3 年 3 月より IFI 事務局にチーム制を施行し、事務局内部での業務分担を明確にしている¹⁵。

また、IFI 設置以来、法学政治学研究科等事務部には IFI に専従する職員は配置されていなかったが、令和 3 年度より副事務長 1 名、令和 5 年度より係長級職員 1 名が新たに IFI 専従として配置され、IFI と法学政治学研究科等事務部や大学本部との連携を図っている。

1.3. 財務

IFI は研究、部局運営に要する財源の多くを外部資金に頼っている。IFI に大学本部から配分されている基盤的経費は、第 1 次配分 32,800 千円¹⁶、第 2 次配分約 4,000 千円¹⁷である。これらに加えて、令和元年度から令和 3 年度まで「未来社会の駆動モデルについての分離融合型の研究推進、国際政策研究プラットフォームとそのロールアウト」として 6,800 千円/年、令和元年度から令和 6 年度まで、「FSI パッケージ「アジア」」として 60,000 千円/年、「未来ビジョン研究センター設立に伴う基盤整備」として 35,000 千円/年が、それぞれ措置された¹⁸。また、特に令和 2 年度のグローバル・コモンズ・センター設置以降は、同センターの海外パートナー機関との連携、総長裁量により IFI で採用した特任教員の人件費等について大学本部から支援を受けている。しかしながら、1,000,000 千円を超える年間収入額の大半は受託研究費、共同研究費、寄附金等の外部資金であり、外部資金への依存度が高い財務構造となっている（図 1-3）。

¹⁴ 東京大学事務組織規則第 3 条及び別表第 2 https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_pdf/h160401151.pdf

¹⁵ 詳細は「事務運営の基本方針及び事務分担」に定めている。

¹⁶ ただし令和 6 年度予算では全学の財務状況を踏まえた部局配分額の見直しを受けて第 1 次配分額が減額された。

¹⁷ 基礎額とインセンティブ配分の合計。ただし第 2 次配分等ヒアリングの評価により金額は毎年度異なる。

¹⁸ 「FSI パッケージ「アジア」」は経済学研究科、社会科学研究所と共同の事業であり、60,000 千円のうち IFI への配分は 30,000 千円である。両事業とも、令和 6 年度予算では全学の財務状況を踏まえた部局配分額の見直しを受けて配分額が減額された。

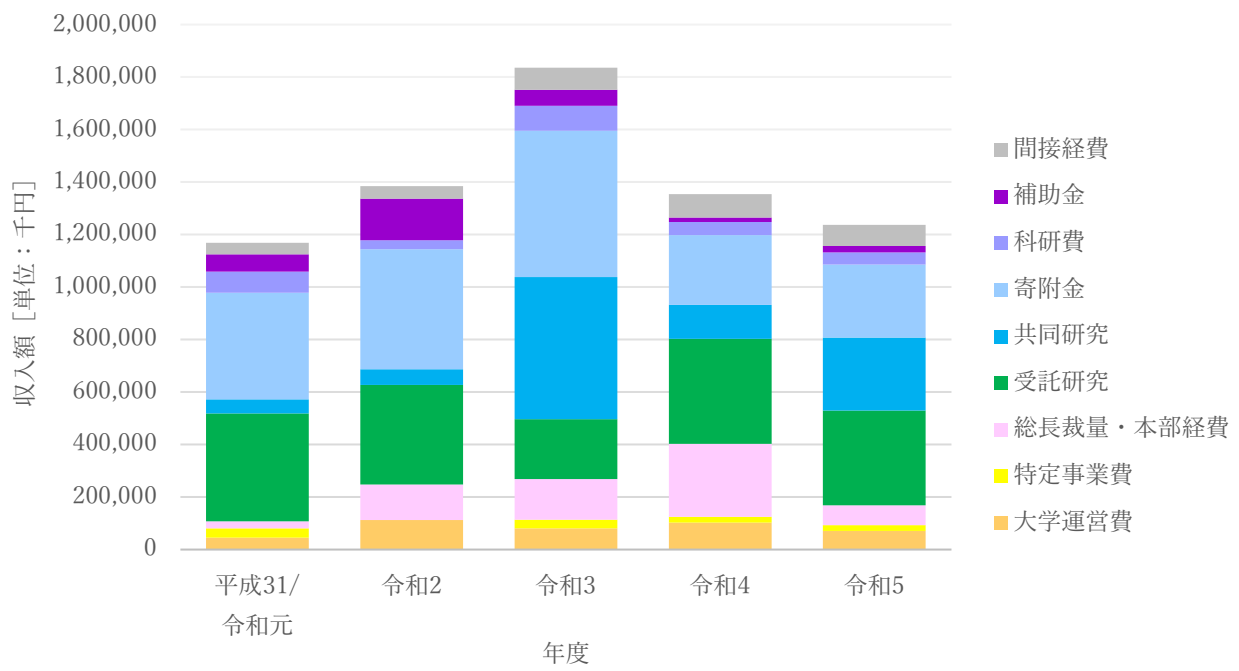


図 1-3 IFI の各年度決算における収入額の推移

2. 本報告書並びに自己点検・評価の趣旨と位置付け

学際融合研究施設は、「学内共同教育研究施設、学際融合研究施設及び全国共同利用施設の設置及び改廃等の手続に関する規則」（平成31年1月31日役員会議決、東大規則第205号）¹⁹により、「各中期目標期間中に自己点検・評価を実施後、学術推進支援室による評価を受ける」ことが定められている。IFIは設置時点を含む第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）においては自己点検・評価を実施していないが、中期目標期間が6年間であることから、設置から6年となる令和7年3月末を目途として自己点検・評価を実施することとした。自己点検・評価の実施にあたっては、担当教員のみならず、教員会議や顧問会での議論等、自己点検・評価としてこれまでの活動を総括した今般の機会を捉え、IFIの構成員がIFIの目指す方向性や将来像について自ら議論し、その実現に向けた戦略を明確に打ち出す活動とするよう心掛けた。自己点検・評価の結果のみならず、このプロセス自体が、IFIのいわば「第2期」の展開に向けて不可欠であると考えたためである。

東京大学においては、「東京大学における自己点検・評価の基本方針」（平成23年3月28日役員会議決）²⁰に基づき、各部局において自己点検・評価を実施することとされている。学際融合研究施設であるIFIは「東京大学における自己点検・評価の基本方針」の適用対象ではないが、同基本方針に掲げられている「自己点検・評価の目的」²¹を踏まえ、IFIの自己点検・評価の目的を以下のとおり定めた。

1. 東京大学未来ビジョン研究センター規則第2条に定められた「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来ビジョンの創造に広く寄与すること」との設置目的²²に照らして、学術研究、社会連携、ネットワーク形成等の諸活動の現状や課題、今後の対応の在り方を把握・確認することにより、上記目的の達成に向けた自主的・自律的な取組を促進する。【自己改善の促進】
2. 自己点検・評価の実施結果を公表することを通じ、IFIが「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点」として果たしている役割を学内外に対して明らかにするとともに、これに対する評価と批判を受け止め、広く学内外からの要請に対応する。【説明責任の履行】

評価の対象期間は、IFIが設置された平成31年4月から令和6年7月までとした。ただし、本文の一部には令和6年8月以降のデータを含む場合がある。

¹⁹ https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_pdf/h310131205.pdf

²⁰ https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/sochosaitei/utss-125.pdf

²¹ 「東京大学における自己点検・評価の基本方針」2 自己点検・評価の目的

東京大学は、東京大学憲章に掲げた「大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす」という理念に則り、次のことを目的として自己点検・評価を行う。

① 大学が掲げる理念や目標に照らして、教育、学術研究、社会連携、国際化等の諸活動（以下「教育研究活動等」という。）の現状や課題、今後の対応の在り方を把握・確認することにより、教育研究活動等の活性化及び水準の維持・向上に向けた自主的・自律的な取組を促進する。【自己改善の促進】

② 自己点検・評価の実施結果（以下「評価結果」という。）を公表することを通じ、東京大学が世界を担う知の拠点として果たしている役割を明らかにするとともに、これに対する学外からの評価と批判を受け止め、広く世界の要請に対応する。【説明責任の履行】

²² https://www.u-tokyo.ac.jp/gen01/reiki_int/reiki_honbun/au07411021.html

3. 自己点検・評価の方法

自己点検・評価は、IFI の設置目的を踏まえ、以下の 3 項目について評価できる点、改善を要する点を検討した。

- 学際的かつ社会連携型研究の推進
- 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成
- 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

また、これらの点に加えて、IFI の組織運営・ガバナンスについても同様の検討を行った。

並行して、評価対象期間に設置されていた各研究ユニットから、研究ユニットの設置目的、活動概要、評価対象期間中の研究業績の情報の提出を求め、検討の材料とした。

これらの情報収集、検討作業は、令和 5 年 7 月 13 日の IFI 運営委員会における審議・承認の上で、福士謙介センター長・教授、梶川裕矢教授、杉山昌広教授を中心に行ったが、IFI 専任の教授・准教授・講師全員で検討するため、令和 6 年 3 月 7 日に説明会、令和 6 年 8 月 20 日に対象者全員による議論²³を行った。また、令和 6 年 9 月 30 日には IFI を本務とする全ての教員・研究員が参加する形で毎年開催している研究報告会において、自己点検・評価に関する議論の機会を設けて検討を深めた。さらに、IFI の全学的な位置付け・役割を踏まえ、令和 6 年 12 月 3 日に相原博昭理事・副学長、令和 6 年 12 月 26 日に藤井輝夫総長から意見聴取を行うとともに、令和 6 年 3 月 28 日、令和 6 年 12 月 16 日開催の IFI 顧問会においては学外有識者である IFI 顧問の意見を聴取した。

以上の過程を経て、令和 7 年 3 月 11 日開催の IFI 運営委員会において自己点検・評価を決定した。

²³ 高村ゆかり教授、仲浩史教授（当時）は都合により欠席であった。

4. 自己点検結果

4.1. 自己点検結果総括

前章で掲げた4項目についての自己点検・評価結果の総括を表4-1にまとめた。全体として、社会連携型研究の推進、世界的ネットワーク型拠点形成、持続可能な未来ビジョン創造への寄与については評価できるが、学際的研究の推進、東京大学の知性の結集、組織運営・ガバナンスについては改善を要する。各項目の評価結果については次節以降で詳述する。

表 4-1 自己点検・評価結果総括

評価項目	評価できる点	改善を要する点
学際的かつ社会連携型研究の推進	企業との協働（共同研究、受託研究、寄附金の受入、連携協定の締結等）に加え、自治体や市民との連携など、社会連携型研究を推進し、成果を挙げている。組織連携に加え、企業や自治体等からの客員研究員等の受け入れを通じて、社会連携型研究を実効性ある形で推進している。	イノベーションやコミュニティ等を対象とした研究プロジェクトにおいて、一部、学際的研究における優れた成果は見られるものの、IFI発足以前からの各教員の研究の延長線上にあるものも多く、独自性の高い学際的な研究の更なる推進に向けた取り組みが必要である。また、高い外部資金比率を反映し、任期付き教員の比率が高く、中長期的な課題への取り組みが過少となっている可能性がある。
東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成	海外の大学や研究機関との共同研究が活発に推進されていることに加え、ダイバーシティにも配慮がなされている。また、IFIとしての国際交流協定の締結やグローバル・コモンズ・センターでの活動等、世界的ネットワーク型拠点形成が図られ、本学の国際社会での存在感の向上に一部寄与している。	世界的ネットワーク型の形成に至っているものが一部見られるものの、IFI内での展開が不十分である。また、東京大学の知性の結集という観点では、FSI/UCI、産学協創推進本部、各連携研究機構を兼担することで一定程度図られているものの、具体的な研究活動や連携、提言には必ずしも至っておらず、本学の知性を結集しているとはいえない。
持続可能な未来ビジョン創造への寄与	政策提言33件、社会提言7件と、持続可能な未来ビジョンの実現に向けたアウトリーチ活動が精力的になされている。また、情報発信のみならず、自治体や市民との連携による地域ビジョン形成など、具体的な活動が成果を結びつつある。	精力的な提言活動が見られるものの、国際的には既知の情報を国内に広めるタイプのアウトリーチ活動に留まっているものも散見される。また、提言の数は本来、重要業績評価指標（Key Performance Indicator; KPI）ではなく、重要活動評価指標（Key action indicator; KAI）とすべきものであり、提言に留まることなく、提言を礎とし、社会的インパクトの最大化に努める必要がある。
組織運営・ガバナンス	組織ミッションの達成に向け、発足時の7研究部門を4部門に集約し、各研究部門へのコーディネータの配置、IFIが世界的ネットワークの拠点となることに資する連携活動助成等の仕組みを整備した。また、研究倫理研修（情報セキュリティ含む）、ハラスメント研修等のガバナンスを維持する活動を実施してきている。	FSI/UCI、産学協創推進本部、各連携研究機構との連携は個別の教員の活動に留まっており、IFI内への展開がなされていない。 研究ユニットを単位とする活動は活発に行われているものの、IFIの組織としての活動や成果は不十分であり、研究部門の連携促進機能については改善の余地が大きい。各研究者の活動を損なうことなく、各ミッションを統合し、組織として有効に機能するための自律分散協調的な仕組みの構築が求められる。

4.2. 学際的かつ社会連携型研究の推進

4.2.1. 総論

評価対象期間における企業等との共同研究は約 40 件/年で、IFI 発足以降、派遣される研究者の数とともにその数を伸ばしており、社会連携型の研究を高い水準で実施してきたといえる（表 4-2）。また、IFI の運営に関する外部資金比率は約 9 割に達しているが、これは学内でも極めて高い比率となっており、社会からの期待を反映しているものと捉えている。

一方、イノベーションや持続可能性、ガバナンスなど、未来ビジョンに関する課題は既に国際的にも学際的、社会連携型の研究が必須となっており、それらを単に実施しているというだけでは不十分であり、学際的かつ社会連携型研究の推進による独自かつインパクトのある未来ビジョンの発信、新たな学際的分野の開拓や学際的かつ社会連携型研究を推進するための独自の方法論の開発等、IFI の核となる活動やアセットの構築を強化していく余地がある。また、高い外部資金比率を反映し、任期付き教員の比率が高く（図 1-2）、中長期的な課題への取り組みが過少となっている可能性がある。

表 4-2 年度別共同研究員等受入実績

	平成 31/ 令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
共同研究件数	10	20	43	63	77
共同研究機関数 (うち海外の機関数)	10 (0)	18 (0)	41 (3)	64 (4)	75 (4)
共同研究員受入数	2	4	1	5	10
受託研究件数	37	34	39	36	29
受託研究員受入数	5	5	5	4	3

4.2.2. 特筆すべき活動・成果

学際的かつ社会連携型研究の推進の観点で特筆すべき活動・成果として、グローバル・コモンズ・センターを事務局として実施しているエネルギー・トランジション・イニシアティブ(ETI-CGC)の活動、ならびに、「ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究ユニット（Co-JUNKAN ユニット）の活動を取り上げる。

ETI-CGC では、日本を代表する企業 12 社とともに、日本のエネルギービジョンを描く（Stream 1、主に工学系研究科と先端科学技術研究センターが担当）とともに、明るい 2050 年の日本をイノベーションと経済成長、グローバルサウスと国際連携等の視点をもとに描き（Stream 2、主に IFI が担当）、エネルギービジョンによって達成される明るい 2050 年の日本への移行策を産学連携により検討している。そのため、研究活動はエネルギー技術、エネルギーシステム、エネルギー政策のみならず、イノベーションマネジメントや国際経済、社会学等を含む分野横断的な知を包含するものとなっている。

また、得られた成果は国際的に発信しており、令和 5（2023）年 12 月にアラブ首長国連邦で開催された国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）においては、ジャパンパビリオンでセミナー「日本の 2050 年ネットゼロ達成における課題と提言～エネルギーシステムの視点から～」を開催し、活動成果の中間報告を行うなど、国際的なプレゼンスの高いものとなっている。

Co-JUNKAN ユニットでは、ネットゼロカーボン社会というエネルギーや環境・生態系の観点のみならず、食料生産、雇用、伝統・文化の発展など地域の豊かさに繋がる地域社会の構築を目指している。

そのため、必然的に工学および環境科学のみならず農学や経済学、社会学等の学際的な研究が必要となる。加えて、それぞれの地域が有している異なる歴史的・文化的背景を踏まえ、様々なステークホルダーとともに豊かな未来社会を実現していく社会連携型の新たな実践研究が必要となる。

そのため、Co-JUNKAN ユニットでは、地域の資源／経済循環、エネルギーシステム改革、農林業の強化、生態系保全等について、独自の学際的研究を実施するだけでなく、ユニット内外の多種の技術や知やデータを統合し、それらにアクセスできる情報基盤「RE-CODE」を実装するとともに、異なる世代や立場の多様な人々が互いに学びあうワークショップの開催など Co-learning の場を積極的に展開している。

Co-JUNKAN ユニットの活動は、岩手、佐渡、和歌山、種子島、クィーンズランド州など様々な地域へと拡大しており、その活動の広がりを反映し、本学の研究者のみならず、岩手県立大学、和歌山大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センターなど多くの大学・研究機関や各自治体からの参画を得るとともに、出光興産、新光糖業など企業とともに地域の社会課題解決に取り組んでいる。

4.3. 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成

4.3.1. 総論

評価対象期間において、海外の大学や研究機関との共同研究（表 4-2）、IFI が参画する国際交流協定 7 件（主担当 2 件、他 5 件）（表 4-3、表 4-4）、海外からの卓越した研究者（客員教授・客員准教授）の受け入れ（表 4-5）など、主にサステナビリティ分野を中心として世界的ネットワーク型拠点形成に向けた取り組みがなされてきた。世界的ネットワーク型拠点を形成する上でも重要となるダイバーシティの推進も、女性教員比率が 30%程度（表 4-6）と全学平均より高い水準で推移しており、また外国人研究者比率も IFI 設置時点では 12.8%であったものが令和 6 年度は 21.2%となっており（表 4-7）、全体としては増加傾向にある。

東京大学の知性の結集という観点では、FSI/UCI（表 4-8）、産学協創推進本部、各連携研究機構（表 4-9）への参画等を通じて連携が図られてきた。特に FSI/UCI に設置され、「全学的視点からの学術研究の戦略ビジョンの構築」を任務とするビジョン形成分科会については、IFI が設置当初から幹事部局として中心的な役割を果たしている。評価対象期間における主要な活動は、国内外の社会・経済情勢、学術研究を巡る動き、社会・国民の問題意識等幅広い視点から、分野やセクターを超えて、大所高所の意見を求め、UCI の運営に活かすための「アドバイザーボード」の開催（表 4-10）²⁴、及び Springer Nature 社との共催により、SDGs の様々な目標に関して最新の学術研究と社会実装の結節点について議論する国際シンポジウム「SDGs シンポジウム」である（表 4-11）。

一方、サステナビリティ分野以外での世界的ネットワーク型拠点形成や、東京大学の知性の結集および、IFI の具体的な活動への反映（研究や提言活動）は必ずしも十分とはいえず、改善を要する。

表 4-3 IFI が担当している国際交流協定（令和 6 年 9 月 1 日現在）

種別	相手機関	交流目的	関係部局
----	------	------	------

²⁴ 開催報告 <https://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/news.html>（第 1～5 回）

https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z2101_00162.html（第 6 回）

全学協定	国際連合工業開発機関 (UNIDO)	主に途上国における産業基盤開発に関連する研究と教育にかかわる連携を行い、本学の未来社会協創推進本部 (FSI) の活動を加速すると同時に、国連機関との連携を強化する。	IFI (担当)、工学系研究科、農学生命科学研究科、新領域創成科学研究科、大気海洋研究所、海洋アライアンス連携研究機構
部局協定	International Center for Living Aquatic Resources Management (ICLARM) also known as WorldFish	<p>This Agreement promotes the researcher exchange and collaborative research activities between the Institute for Future Initiatives (IFI), The University of Tokyo and the International Center for Living Aquatic Resources Management (ICLARM) also known as WorldFish. Key areas of collaboration include research in the field of aquatic food systems including to characterize systems, evaluate specific related innovations/ interventions/ investments/ policies, and their related linkages to the Sustainable Development Goals (SDGs). This will include both conceptual work and empirical studies in collaboration with the WorldFish HQ and country offices.</p> <p>The Agreement will allow the continuation of ongoing research activities and expansion to new research topics. One new research topic that started in the past year is the interface of climate change and aquatic food systems.</p> <p>It is expected the that findings of ongoing and future research activities will inform the improvement of development interventions in multiple countries that WorldFish operates for the benefit of thousands of poor and food insecure small-scale producers.</p>	IFI (担当)

表 4-4 他部局等が担当し IFI が参画する国際交流協定 (令和 6 年 9 月 1 日現在)

種別	相手機関	交流目的	関係部局
全学協定	ストックホルム大学群	戦略的パートナーシップの枠組みの中で、分野融合・部局横断の取組みが進められており、今後の更なる連携と広範な分野での持続的かつ多様な交流等を推進する。	グローバルキャンパス推進本部 (担当)、工学系研究科、農学生命科学研究科、教育学研究科、新領域創成科学研究科、医学系研究科、先端科学技術研究センター、高齢社会総合研究機構、IFI、ニューロインテリジェンス国際研究機構
全学協定	ストックホルム大学	同大学との研究及び学生交流はこれまでも行われてきたが、本協定締結により、これを一層活発化させる。	グローバルキャンパス推進本部 (担当)、教育学研究科、先端科学技術研究センター、IFI
全学協定	ハワイ大学マノア校	2004 年から継続しているハワイ大学マノア校と東京大学の交流を今後も継続的に行っていくことに、長期的な学術的かつ教育的意義があると考えられるため。両大学の研究ネットワークが広がっており、その成果と	大気海洋研究所 (担当)、IFI

		しては、国際共同研究の推進、両大学が主導する大型国際研究プロジェクトの提案や推進、国際学術誌への研究発表、より多くの若手研究者や学生の研究参加による、本学国際化の推進が期待できる。	
全学協定	国際連合開発計画 (UNDP)	UNDP による講演・講義の実施や学生インターンの派遣などの各種交流を促進することで、UNDP が有する豊富な知見を共有するとともに、未来社会協創推進本部 (FSI) の下で進める SDGs を共通ビジョンとした本学の諸活動の推進に寄与することを目的とする。	国際戦略企画室 (担当)、IFI
全学覚書	清華大学	両校の卓越した様々な共同研究の活性化とそれらを踏まえた東アジア、中国国内の大学をも見据えた教育連携および学生交流の拡充に取り組む。さらに、卒業生や企業からの支援、その他の外部資金の獲得等、長期的な交流活動の継続のための資金獲得の実現に向けた準備を進める。	グローバルキャンパス推進本部 (担当)、工学系研究科、理学系研究科、総合文化研究科、新領域創成科学研究科、物性研究所、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、ニューロインテリジェンス国際研究機構、IFI
部局協定	バスク気候変動研究所	本協定では、気候変動他環境学に関わる新領域創成科学研究科、特にサステイナブル社会デザインセンターの研究者、学生、未来ビジョン研究センターの研究者、及びバスク気候変動研究所の研究者の交流を促し、サステナビリティ学に貢献する (例えば国際的な生物多様性の評価を行うための枠組み構築など) 研究ネットワークを形成することが目的である。 また、共同研究プロジェクトなどを立ち上げ、その中で学生の交流も図り、学生に欧州での研究者ネットワークの形成を促す。	新領域創成科学研究科 (担当)、IFI

表 4-5 外国人客員教員委嘱数 (各年度 4 月 1 日時点)

平成 31	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
7	5	5	3	4	4

表 4-6 IFI の常勤教員 (特任教員を含む) に占める女性教員比率の推移 (各年度 4 月 1 日時点)

	平成 31	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
女性教員数	7	8	9	10	11	13
男性教員数	17	17	17	25	27	25
合計教員数	24	25	26	35	38	38
女性教員比率 [%]	29.2	32.0	34.6	28.6	28.9	34.2

表 4-7 IFI の常勤研究者 (特任教員、特任研究員を含む) に占める外国人研究者比率の推移 (各年度 4 月 1 日時点)

	平成 31	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6

外国人研究者数	5	5	9	9	13	14
日本人研究者数	34	32	38	48	56	52
合計研究者数	39	37	47	57	69	66
外国人研究者比率 [%]	12.8	13.5	19.1	15.8	18.8	21.2

表 4-8 UCI への IFI 構成員の貢献 (令和 6 年 9 月 24 日時点)

組織名	任務	関係する IFI 構成員
ビジョン形成分科会 ※担当：IFI	全学的視点からの学術研究の戦略ビジョンの構築	坂田一郎（分科会長）、石井菜穂子、福士謙介
GX 推進分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・GX（グリーントランスフォーメーション（カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ及びサーキュラーエコノミーの実現を目指す取組））に関する戦略策定と活動のとりまとめ ・GX を推進するための体制整備 ・Race to Zero ロードマップの作成 ・国際的な GX の先導及び GX に係る産学協創の推進 	石井菜穂子、沖大幹、福士謙介、梶川裕矢、菊池康紀、杉山昌広
GX 推進分科会 学生 GX イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ・GX に関する学生の自主的な活動の活性化 ・GX のための学生による大学間連携活動の推進 	福士謙介、杉山昌広、栗栖聖、橋本禅
学知創出分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・分野・部局・課題を横断したプロジェクトの可視化及び発信 	坂井修一
学知創出分科会 次世代サイバーインフラ イニシアティブ	次世代サイバーインフラ(先進情報に係る通信又は計算に関する基盤技術、応用技術、情報倫理、情報政策、情報戦略) 関連研究領域に関するプロジェクトの可視化及び発信	坂田一郎
学知創出分科会 データプラットフォーム イニシアティブ	データプラットフォーム（データ活用技術、データ活用社会、データ駆動科学）関連研究領域に関するプロジェクトの可視化及び発信	渡部俊也
教育改革分科会 国際卓越大学院 TF	<ul style="list-style-type: none"> ・国際卓越大学院の在り方（全学としての戦略等） ・SPRING-GX の推進 	城山英明
価値創出分科会 地域連携 TF	<ul style="list-style-type: none"> ・全学及び部局の地域連携活動の連携促進 ・GX に資する地域連携活動の推進 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）に資する地域連携活動の推進 ・地域課題解決に資する人材育成の推進 	坂田一郎、飯島勝矢、菊池康紀
価値創出分科会 産学協創ラボ支援 TF	<ul style="list-style-type: none"> ・個別企業との共同ラボの活動推進 ・共同ラボにおける全学として取り組むべき事業との調整 	坂田一郎
マネジメント変革分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な成長を担保する財務経営・人材戦略の構築 	坂田一郎
マネジメント変革分科会 アカウンタビリティ TF	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外のステークホルダーリレーションシップの構築・拡大 	坂田一郎
マネジメント変革分科会 財務経営計画検討 TF	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期財務経営計画の検討・調整 	坂田一郎

表 4-9 連携研究機構への IFI 構成員の参画

連携研究機構名	設置	参画	IFI からの参画教員
次世代知能科学研究センター	H28.10.1	R2.4.1	江間有沙、佐々木一
ワンヘルス・ワンワールド連携研究機構	H29.10.1	R3.7.1	福士謙介、飯島勝矢
地域未来社会連携研究機構	H30.4.1	H31.4.1	菊池康紀、飯島勝矢、渡部俊也、佐々木一、山野泰子
モビリティ・イノベーション連携研究機構	H30.7.1	R1.7.1	城山英明、福士謙介、川崎昭如、菊池康紀
高齢社会総合研究機構	R2.4.1	R2.4.1	飯島勝矢、坂田一郎、孫輔卿、コスタンティーニ・ヒロコ
デジタル空間社会連携研究機構	R2.4.1	R2.4.1	城山英明、川崎昭如、佐々木一
不動産イノベーション研究センター	R2.4.1	R2.4.1	城山英明、菊池康紀、齋藤直紀
スポーツ先端科学連携研究機構	R2.12.1	R2.12.1	渡部俊也
次世代サイバーインフラ連携研究機構	R3.4.1	R3.4.1	福士謙介
エネルギー総合学連携研究機構	R3.7.1	R3.7.1	梶川裕矢、高村ゆかり、菊池康紀、杉山昌広、石井菜穂子
気候と社会連携研究機構	R4.7.1	R4.7.1	江守正多、高村ゆかり、福士謙介、杉山昌広、江間有沙、ナジア・フサイン、菊池康紀
未来戦略 LCA 連携研究機構	R5.4.1	R5.4.1	高村ゆかり、江守正多、石井菜穂子、福士謙介、菊池康紀、尾下裕子、藤井祥万

表 4-10 FSI/UCI アドバイザリーボード開催実績

年度	日時・開催方法	主要な議題
平成 30	H31.1.16 (水) 14:00~17:00 山上会館	FSI 主導の SDGs・Society 5.0 実現のための戦略的な取組み SDGs・Society 5.0 を超えた未来社会ビジョン形成
平成 31/ 令和元	R2.1.9 (木) 9:00~12:00 山上会館	① 地球規模の危機への対応 ~持続可能な Global Commons ~ ② 世界の分断・知の分断を乗り越える ③ インクルーシブ・イノベーションの創出 ~Society 5.0 を超えて~
令和 2	R3.2.17 (水) 10:00~12:00 オンライン	・前年度に設定したアクションプランの実施状況の報告及び意見交換
令和 3	R3.11.10 (水) 13:00~16:00 オンライン	・UTokyo Compass (特に Perspective 1-1) について ・今年度のテーマ別活動状況の報告及び意見交換 1. グローバル・コモンズを守り育てる

		<p>2. グローバル・コモنز・キーパーズの育成</p> <p>3. サイバー空間のコモنز（データガバナンス）</p>
令和4	R4.7.4（月） 9:00～12:00 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・「自律的で創造的な大学モデル」の構築について ・学生対話（起業家教育等について） ・グローバル・コモنز・センター等の活動状況について
令和5	R6.2.21（水） 9:00～12:00 伊藤国際学術研究センター+オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン（学生対話を含む） ・社会的起業 ・グローバル・コモنز・センター（第2期）
令和6	R7.3.13（木） 9:00～12:00 SMBC アカデミアホール+オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・コモنز・センター（CGC）の第2期における新展開について ・学生対話① 地球規模課題の解決 ・学生対話② 地域課題の解決

表 4-11 Springer Nature 社との共催によるシンポジウムの開催実績

	日時・開催方法	テーマ・開催報告
第1回	H31.4.4（木） 13:00～18:00 安田講堂	<p>【Nature 創刊 150 周年記念シンポジウム】</p> <p>日本の科学の未来 持続可能な開発目標の達成に向けたビジョン</p> <p>https://www.natureasia.com/ja-jp/nature/nature-150/report</p>
第2回	R3.3.26（金） 16:30～19:00 オンライン	<p>【SDGs シンポジウム 2021】</p> <p>学際的科学から解決策を考える 食料、水、気候、生態系の持続可能な開発目標</p> <p>https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z2101_00039.html</p> <p>（登壇者事前記事）</p> <p>https://www.natureasia.com/ja-jp/natsustain/</p>
第3回	R4.3.29（火） 16:30～19:30 オンライン	<p>【SDGs シンポジウム 2022】</p> <p>エネルギーシステムから考える持続可能な開発目標間の関係</p> <p>https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z2101_00081.html</p> <p>（藤井総長・ガーストナー編集長対談記事）</p> <p>https://www.natureasia.com/ja-jp/collections/public-relations/ndigest20220301</p>
第4回	R5.2.28（火） 15:00～19:30 伊藤謝恩ホール+オンライン	<p>【SDGs シンポジウム 2023】</p> <p>都市と自然：その連関の探求と持続可能性へ向けた課題解決のデザイン</p> <p>https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z2101_00108.html</p>
第5回	R6.2.27（火） 15:00～19:30 山上会館大会議室+オンライン	<p>【SDGs シンポジウム 2024】</p> <p>サステナビリティ（持続性）に向けたプラネタリーヘルス：健康な地球のための革新的な解決策をめざして</p> <p>https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z2101_00155.html</p>
第6回	R7.2.8（土） 10:00～15:10	<p>【SDGs シンポジウム 2025】</p> <p>サステナビリティとウェルビーイングのための不平等への取り組み</p>

	弥生講堂一条ホール +オンライン	※開催報告は準備中 (藤井総長・スキッパー編集長対談記事) https://www.natureasia.com/ja-jp/collections/public-relations/ndigest20250101
--	---------------------	---

4.3.2. 特筆すべき活動。成果

世界的ネットワーク型拠点形成の観点で特筆すべき活動・成果として、グローバル・コモンズ・センター²⁵ (CGC) の活動を取り上げる。

CGC では、グローバル・コモンズの責任ある管理 (Global Commons Stewardship; GCS) に関する国際的に共有される知的枠組みの構築を進めている。GCS イニシアティブ (図 4-1) は、プラネタリー・バウンダリーの枠内で持続可能な人類社会を築くことを最終目的として、システム転換の道筋と道具を提示し実践を促進することを目指している。具体的には、各国がグローバル・コモンズへ与える環境負荷の程度と増減を測る「インデックス (包括的な指標開発)」、今世紀半ばまでに人類社会に必要なシステム転換の経路を示す「モデリング (社会・経済シナリオ分析)」と「社会経済システム転換の促進とモニタリング」、そしてこれらを統合してグローバル・コモンズの管理を実行可能な戦略的枠組みを構想する「フレーミング」という 4 つのワークストリームから構成される。さらに GCS イニシアティブを支える基盤の一つである「サイバー空間」に関するワークストリームを設けている。また、GCS イニシアティブでは、各ワークストリームにおいて、研究と実践の点で世界的に高い実績を有する海外機関との強力なパートナーシップのもと活動を進めている。

これらの活動の成果は、今世紀半ばまでに地球環境の限界内での持続可能な開発を達成するための統合的なシナリオ経路や政策・ビジネスのガイダンスとなる指標等に展開され、実践されるものである。また、その枠組みに基づき、エネルギー、食料、資源循環、都市など主な社会・経済システムの転換を、ビジネスはじめ様々なステークホルダーと連携して促進している。

東京大学は、人類が直面する課題への根本的な解決策を探求するために、アカデミアの境界を超えた幅広い分野のリーダー達との協創を通じ、社会変革を駆動する主導的な役割を果たそうとしており、CGC はその一翼を担っている。

²⁵ <https://cgc.ifi.u-tokyo.ac.jp/>

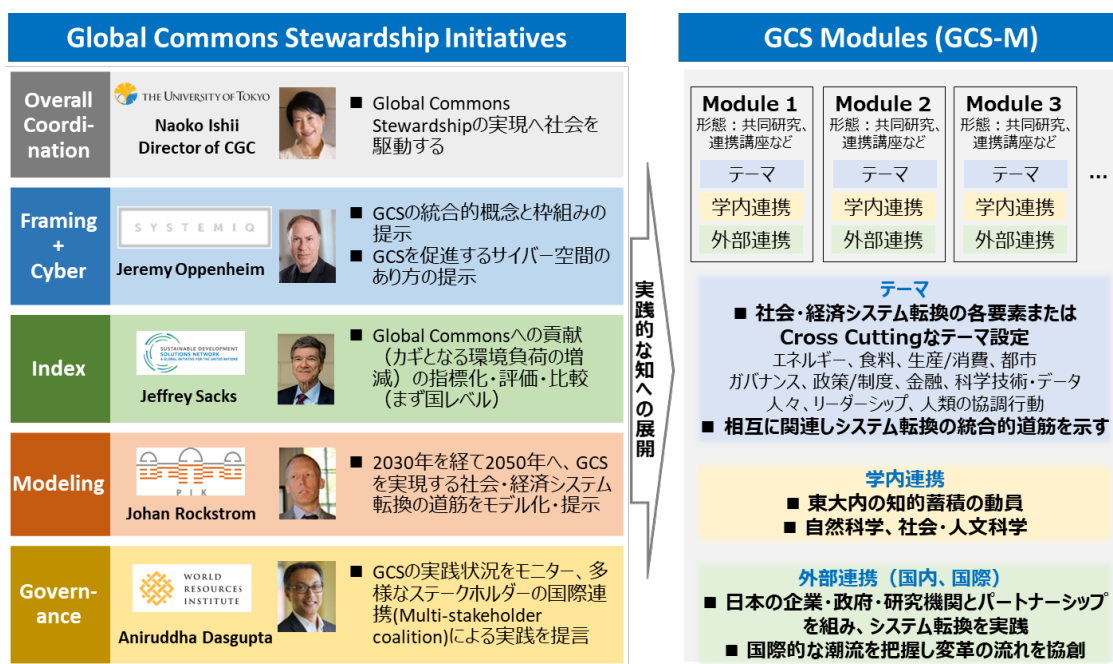


図 4-1 グローバル・コモンズ・スチュワードシップ・イニシアティブ

4.4. 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

4.4.1. 総論

IFI での研究成果に基づき、令和 7 年 2 月 28 日までに 33 件の政策提言²⁶、7 件の社会提言²⁷を発出し(表 4-12、表 4-13)、持続可能な未来ビジョンの実現に向けたアウトリーチ活動が精力的になされている。グローバル・コモンズの保全のように中長期的に国際社会が実現に取り組むべきビジョンのみならず、コロナ禍でのデータガバナンスや大学発ベンチャーへの影響低減施策の政策提言のように緊急性の高い提言活動にも取り組んでおり、規範性や戦略性と能動性や柔軟性を併せ持った活動となっている。また、情報発信のみならず、自治体や市民との連携による地域ビジョン形成など、具体的な活動が成果に結びつきつつある。

精力的な提言活動が見られる一方、国際的には既知の情報を国内に広めるタイプのアウトリーチ活動に留まっているものも散見され、研究による新規の知見と提言との関連は必ずしも明確ではない。また、提言の数は本来、重要業績評価指標(Key Performance Indicator; KPI)ではなく、重要活動評価指標(Key action indicator; KAI)とすべきものであり、提言に留まることなく、提言を礎とし、社会的インパクトの最大化に努める必要がある。

表 4-12 IFI が公表した政策提言一覧

No.	掲載日	提言名	研究ユニット
1	R2.1.14	グローバル経済リスクの分析と政策研究ユニット：日本企業における内部監査機能の強化に向けた政策提言	グローバル経済リスクの分析と政策
2	R2.2.18	医療 AI ソフトウェアシステムの開発と実装を推進するためのタイプ分類の提案	技術ガバナンス
3	R2.3.6	航空安全認証制度と技術標準化に関する提言	次世代スカイシステム

²⁶ <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/category/policy-briefs/>

²⁷ <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/category/topics/society-recommendation/>

4	R2.3.18	デジタル革命に対応したデータ利活用マネジメント -知財戦略の視点から-	知的財産権とイノベーション
5	R2.3.18	大学を核としたベンチャーエコシステムに着目した産学連携政策	産学および社会連携システム
6	R2.5.7	新型コロナウイルス感染拡大に伴う大学発ベンチャーへの影響と政策提言	産学および社会連携システム
7	R2.6.4	AI サービスのリスク低減を検討するリスクチェーンモデルの提案	技術ガバナンス
8	R2.12.2	新型コロナ感染症とデータガバナンスに関する施策	データガバナンス
9	R3.3.29	日本の脱炭素社会への移行に関する複数モデルによるシナリオ分析の政策的知見	国際エネルギー分析と政策
10	R4.1.17	日本の大学における研究支援人材（URA）に関する施策	産学および社会連携システム
11	R4.1.17	紛争鉱物取引規制への対応に関する提言	SDGs 協創
12	R4.3.15	GPAI 仕事の未来：日本調査からの報告と提案	技術ガバナンス
13	R4.3.17	文化経済政策の在り方に関する政策提言 ー令和時代のシン・クールジャパンの構築に向けてー	文化を基軸とした融合型新産業創出
14	R4.3.18	国際的な連携に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築 ーポスト・コロナ時代の日本の役割とはー	技術ガバナンス
15	R4.6.6	グローバル・コモンズの責任ある管理のための科学的かつ実践的なフレームワークに関する提言	グローバル・コモンズ・センター
16	R5.2.20	ESG 投資の進化及び新しい資本主義を実現するためのポジティブ・インパクトの開示と監査 ～日本企業による本業を通じた社会課題の解決を促すために～	グローバル経済リスクの分析と政策
17	R5.3.22	G7 に向けたグローバルヘルスに関する提言	技術ガバナンス
18	R5.3.22	データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築	データヘルス
19	R5.3.23	地域循環共生圏を軸とした社会変革に向けて ～カーボンニュートラル社会構築のための国際貢献～	地域システム設計
20	R5.3.24	スマートシティデータガバナンス ガイドライン ースマートシティ実装におけるデータ利活用の考え方ー	データガバナンス
21	R5.3.28	AI ガバナンス協調への道筋：G7 サミットに向けた政策提言	技術ガバナンス
22	R5.3.29	産学公民の連携に基づく健康・ウェルネス増進の施策と提言 東京都多摩地区における実践事例をもとに	ライフスタイルデザイン
23	R5.9.15	AI の責任ある展開に向けて 広島 AI プロセスへの政策提言	技術ガバナンス
24	R5.10.24	AI ガバナンスに資する AI 監査の実践に向けて	技術ガバナンス
25	R5.10.31	AI ガバナンスの国際協調： 欧州評議会 AI 条約の論点と日本の対応	技術ガバナンス
26	R6.1.29	国際的波及効果によるグローバル・コモンズへの環境負荷軽減に向けた政策提言	グローバル・コモンズ・センター
27	R6.1.29	グローバル・コモンズの責任ある管理のための国際ガバナンスに関する提言	グローバル・コモンズ・センター
28	R6.2.16	"Politicizing discussions on water governance: recommendations for creating equitable water futures in cities in the Global South"	SDGs 協創・安全保障
29	R6.2.20	スタートアップエコシステムに関する政策提言：エコシステムの拡大とグローバル化	産学及び社会連携システム

30	R6.5.20	洋上風力発電に関する分野を超えた開発政策の提案 港湾/港湾都市の視点から	国際エネルギー分析と 政策
31	R6.6.17	グローバルと各国の環境政策のための共同マイルストーンについての 政策提言: グローバル・コモنز・ステewardシップ(GCS)指標 2024年版の公表	グローバル・コモنز・ センター
32	R6.6.17	グローバル・コモنزを守るためのエネルギー、土地利用、生産およ び消費の変革に関する提言	グローバル・コモنز・ センター
33	R7.2.17	新たな資源発見の政治リスクに関する提言 「裏庭」から石油が出たらどうすべきか?	安全保障

表 4-13 IFI が公表した社会提言一覧

No.	掲載日	提言名	研究ユニット
1	R4.3.31	地域循環共生圏を軸とした社会変革へ向けて 産業と再生可能エネルギー	地域システム設計
2	R5.2.27	世界の化学産業のサステナブルな事業モデルへの移行に関する提言	グローバル・コモنز・ センター
3	R5.3.24	地域貢献による健康長寿・幸福長寿の実現	地域システム設計/ 人生 100 年を設計する 超高齢社会まちづくり
4	R5.10.23	バーチャルリアリティを活用したアンコンシャス・バイアス研修の提 案 ～ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの加速に向けて～	技術ガバナンス
5	R6.2.19	フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくりの実現に向け た提言	人生 100 年を設計する 超高齢社会まちづくり
6	R7.1.24	航空分野の CO ₂ 削減に向けた水素利用に関する提言 日本社会への提案	次世代スカイシステム
7	R7.2.25	東京大学における出張に伴う温室効果ガス排出対策の一検討	IFI カーボン・オフセッ ト検討タスクフォース

4.4.2. 特筆すべき活動・成果

持続可能な未来ビジョン創造への寄与の観点で特筆すべき活動・成果として、データヘルス研究ユニットの活動を取り上げる。

データヘルス研究ユニットでは、活動開始時より、10 都県、民間事業者が協創する産官学が一体となった研究スキームを構築し、研究を実施してきた。その成果として、施策プロセスの標準化（計画様式、評価指標）、データガバナンス、利活用のルールづくりや、医療保険者向け教育プログラム、保険制度横断の健康情報の継続的な管理に関する研究成果が挙げられる。研究成果は学術論文のみならず、データヘルス計画標準化ツール®として公開されている。一連の研究成果は、政策提言「データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築」へと繋がり、広く情報発信を行うとともに、政策提言をもとにした政府、所管官庁、保険者団体及び審査支払機関への政策提言のサーキュレーションを実施してきている。これらの活動や成果は、内閣府「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2023 (令和 5 年 6 月 16 日)」、厚生労働省告示「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針 改正 (令和 5 年 8 月 31 日)」及び厚生労働省保険局手引き「データヘルス計画策定の手引き (令和 5 年 5 月 18 日)」などへ反映されるとともに令和 5 (2023) 年度から 47 都道府県国保及び後期高齢者医療に適用されている。

以上のように、データヘルス研究ユニットは、ユニット設置当初より、研究開発成果の社会実装を見据えた実施体制を構築し研究を実施してきている。得られた研究成果は学術論文のみならず、ツールや政策提言としても公表しているが、政策提言のレポートとしての公表に留まることなく、公表した政策提言をもとに、関係省庁等への政策提言活動を実施することで、実際に政策への反映、研究成果の社会実装へとつながっている。

4.5. 組織運営・ガバナンス

IFI は令和元年度の発足時は7研究部門²⁸、24研究ユニットで構成されていたが、組織ミッションの達成に向け、令和5年4月に32研究ユニットを地球規模ガバナンス、コミュニティ協創、イノベーション・ガバナンスの3研究部門、および共同研究・寄付研究部門の計4研究部門に集約し、各研究部門にコーディネータ、副コーディネータを配置した。IFI の設置当初よりレトリート（発足前の平成31年1月、令和2年2月）、毎年の研究報告会を開催するとともに、研究部門改組などの節目においては全体会合などを開催し、IFI 全体の研究交流の促進、及び全体的な課題の討議や問題認識の共有を行うこととしている（表4-14）。IFI の設置目的である「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点」としての学内外との連携を推進することを目的として、令和5年度から「連携活動助成」制度の運用を開始したほか、IFI 専任の承継教員が「専門分野に関する能力向上や、学外・国内外の研究者・組織とのネットワーク構築を通じた教育研究活動の発展」を目的として行う研修活動を支援する「教員学外研修支援制度」も創設した。

また、平成31/令和元年度から毎年、全構成員を対象として研究倫理研修（情報セキュリティ含む）、ハラスメント研修等を実施するとともに（表4-15）、令和5年度からは各研究ユニットで情報管理担当者を選出して情報セキュリティに関する部局CERT（Computer Emergency Response Team）との意見交換会を開催するなど、組織ガバナンスを確保するための活動を実施してきている。

加えて、各研究ユニットに運営委員会を設置し、毎年研究活動の状況や会計についてセンター長に報告を求めることで、各研究ユニットのガバナンスの状況を確認することとしている²⁹。

一方、FSI/UCI、産学協創推進本部、各連携研究機構との連携は個別の教員の活動に留まっており、IFI 内への展開がなされていない。研究ユニットを単位とする活動は活発に行われているものの、IFI の組織としての活動や成果は不十分であり、研究部門の連携促進機能については改善の余地が大きい。各研究者の活動を損なうことなく、各ミッションを統合し、組織として有効に機能するための自律分散協調的な仕組みの構築が求められる。

表 4-14 IFI 研究報告会一覧

年度	開催日時	会場	目的・趣旨	内容
平成 31/ 令和元	R1.7.22（月） 10:40-17:30 R1.7.24（水）	法3号館8階801 伊藤国際学術研 究センター3階	IFI を本務とする教員・研究員の研究活動を研究者間で共有する	IFI を本務とする教員・研究員の個人研究発表 （教授10分/人、その他15分/人）

²⁸ SDGs 研究部門、サステナビリティ学研究部門、イノベーション研究部門、技術・リスクガバナンス研究部門、安全保障研究部門、大学と社会システム研究部門、共同研究・寄付研究部門

²⁹ 東京大学未来ビジョン研究センター研究部門の組織に関する内規第7条

「ユニット長は、研究の進捗状況及び会計について、センター長及びセンター運営委員会に定期的に報告しなければならない。」

	13:00-18:00 18:00-懇談会	中教室 同 2 階ファカルティク ラ		
令和 2	R2.12.2 (火) 13:00-17:30	オンライン	IFI のミッションの達成に向け た各研究部門／ユニットの方 向性を確認すると同時に、ユニ ット間の連携に向けたディス カッションを行う	[13:10-13:40 教職員研修] ・3～4 ユニットのグループで各ユ ニットの発表＋議論。1 セッション 50 分。3 セッションを並行開催。 ・グローバル・コモンズ・センター 連携セッション 50 分(概要説明＋ パネルディスカッション)
令和 3	R3.9.10 (金) 13:00-17:30	オンライン	1 年間の個人研究およびユニッ トの活動状況を報告すると同 時に、IFI のミッションの達成 に向けて、キーワードを手掛か りにユニット間の連携強化に 向けたディスカッションを行 う。	[13:03-13:33 教職員研修] ・各ユニットで活動報告動画を作 成、センター内に事前展開。 ・4 ユニットによる 50 分の連携セ ッションを 4 回実施。各セッシ ョンは「ユニットからの問題提起 3 分 ×4 ユニット＋ディスカッション 30 分」。
令和 4	R4.9.15 (木) 13:00-17:30	オンライン	1 年間の個人研究およびユニッ トの活動状況を報告すると同 時に、IFI のミッションの達成 に向けて、キーワードを手掛か りに IFI の今後の方向性検討の ためのディスカッションを行 う。	・ユニット活動紹介 100 分 1 ユ ニット 3 分(複数ユニット担当者 は 1 名 5 分) ・横断的議論:コミュニティ 20 分、 ナショナルなイノベーション・ガ バナンス 60 分、グローバルなガバ ナンス 60 分
令和 5	R5.9.11 (月) 13:00-17:30	鉄門記念講堂／ オンライン (ハイブリッ ド)	部門再編後に初めて IFI 全構成 員が参集する機会であること から、各部門の活動の方向性や コーディネートの在り方等に ついての情報共有・意見交換を 行うとともに、IFI 構成員の個 人研究発表によりそれぞれの 研究活動、及び分野による研究 手法や成果の見せ方(アウトリ ーチ手法)の違いについて共有 することを通じて、センター内 の研究連携について模索する とともに、学内連携、社会連携 の発展につなげる。	・researchmap の個人ページ URL を取りまとめて IFI 内で事前展開 ・各部門の教員・研究員による研究 活動報告 3 部門各 60 分、アウト リーチに焦点を当てた発表とディス カッション 60 分
令和 6	R6.9.30 (月) 13:00-17:30	国際学術総合研 究棟 SMBC アカ デミアホール／ オンライン (ハイブリッ ド)	各部門の活動の方向性やコー ディネートの在り方等につい ての情報共有・意見交換を行う とともに、IFI 構成員の個人研 究発表によりそれぞれの研究 活動について共有すること を通じて、センター内の研究連携 について模索するとともに、学	・researchmap の個人ページ URL を取りまとめて IFI 内で事前展開 ・各部門の教員・研究員による研究 活動報告と議論 3 部門各 60 分、 自己点検・評価に焦点を当てた発 表とディスカッション 60 分

			内連携、社会連携の発展につな げる。	
--	--	--	-----------------------	--

表 4-15 IFI 研修会一覧

年度	開催日時	会場	題目・目的・趣旨	内容
平成 31/ 令和元	R1.7.22 (月) 9:40-10:37	法 3 号館 8 階 801	IFI 教職員研修会 4 月から開設した、本 センターの方針に関す るセンター長の講話、 専門の講師によるハラ スメントのない職場づ くり、サービス規律をは じめとする研究・執務に 必要な留意事項につ いての研修	<ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話(5分) ・ハラスメントのない職場づくり(45分) (学内講師の講演(内 15 分センター長からの 英語解説)) ・諸連絡(7分) : コンプライアンス、安全保 障輸出管理、研究倫理、情報セキュリティ・情 報倫理、就業規則等、教育に関する支援等、 環境安全・防災・メンタルヘルス、バリアフリ ー
令和 2	R2.12.2 (水) 11:00-11:30	オンライン	ハラスメント防止講習 会 東京大学ハラスメント 相談所の講師によるハ ラスメント防止のため の講習会	<p>「教職員研修」の一部として、特に 2019 年 7 月以降の着任又は採用者対象に開催 (言語・資料：日本語のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントに関する法の動き ・「個の侵害」と現状のむずかしさ ・守り、防ぐためのヒント ・ハラスメント相談所について
令和 2	R2.12.2 (水) 13:00-13:30	オンライン	IFI 教職員研修会 センター長の講話、服 務規律をはじめとす る、研究・執務に必要 な留意事項等、本学で 受講を要する内容につ いての研修	<p>IFI を本務とする教職員（非常勤、派遣職員含 む）対象の全体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話(10分) ・サービス規律をはじめとする、研究・執務に必 要な留意事項等、本学で受講を要する研修(20 分) コンプライアンス、研究倫理、情報セキュ リティ・情報倫理、就業規則等、ハラスメント 防止、環境安全・防災・メンタルヘルス、バリ アフリー
令和 3	R3.9.10 (金) 13:00-13:30	オンライン	IFI 教職員研修会 センター長の講話、服 務規律をはじめとす る、研究・執務に必要 な留意事項等、本学で 受講を要する内容につ いての研修	<p>IFI を本務とする教職員（非常勤、派遣職員含 む）対象の全体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話(3分) ・サービス規律をはじめとする、研究・執務に必 要な留意事項等、本学で受講を要する研修(25 分) コンプライアンス、研究倫理、情報セキュ リティ・情報倫理、就業規則等 ハラスメント防止、環境安全・防災・メンタ ルヘルス、バリアフリー
令和 3	R3.10.8 (金) 10:30-11:00	オンライン	IFI ハラスメント防止説 明会 IFI ハラスメント担当教 員による「ハラスメン	<p>「教職員研修」の一部として、特に 2020 年 12 月以降の着任又は採用者対象に開催（言 語・資料：日本語のみ）</p>

			ト防止」に関する説明会	参加者は事前に学内ポータルサイト掲載のハラスメント防止のビデオを閲覧のうえ受講
令和4	R4.6.13 (月) 9:00-10:00 (内 10 分)	オンライン	IFI 全体会議 法改正に伴う特に留意を要する点について説明	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障輸出管理「みなし輸出管理」 ・個人情報保護法の改正に伴う対応
令和4	R4.9.15 (木) 11:00-12:00	オンライン	IFI 教職員研修会 センター長の講話、服務規律をはじめ研究・執務に必要な留意事項等、本学で受講を要する内容についての研修	<p>IFI を本務とする教職員（非常勤、派遣職員含む）対象の全体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話(5分) ・服務規律をはじめとする、研究・執務に必要な留意事項等、本学で受講を要する研修(55分) <p>コンプライアンス、研究倫理、情報セキュリティ・情報倫理、就業規則等、ハラスメント防止、環境安全・防災・メンタルヘルス、バリアフリー、防災訓練</p>
令和5	R5.4.12 (水) 9:30-10:30 (内 10 分)	オンライン	IFI 全体会議 センター長による運営方針や方向性の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティについて
令和5	R5.9.11 (月) 11:00-12:00	オンライン	IFI 教職員研修会 服務規律をはじめ研究・執務に必要な留意事項等、情報セキュリティ・情報倫理、アンコンシャス・バイアス・トレーニング、ELSI (Ethical, Legal, and Social Issues)、RRI (Responsible Research and Innovation)	<p>IFI を本務とする教職員（非常勤、派遣職員含む）対象の全体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話 ・アンコンシャス・バイアス・トレーニング「日常の中で起こるマイクロ・アグレッション」 ・研究にあたって考える ELSI と RRI ・情報セキュリティ研修 ・研究・執務に必要な留意事項等 <p>コンプライアンス、研究倫理、就業規則等、ハラスメント防止、環境安全・防災・メンタルヘルス、バリアフリー、防災訓練</p>
令和6	R6.5.1 (木) 14:00-15:00 (内 5 分)	オンライン	IFI 全体会議 センター長による運営方針や方向性の共有	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が利用可能な相談窓口 ・東京大学における心の健康づくり計画
令和6	R6.9.30 (月) 10:00-11:30	オンライン	IFI 教職員研修会 ELSI (Ethical, Legal, and Social Issues)、RRI (Responsible Research and Innovation)、ジェンダー平等、情報セキュリティ、その他服務規律をはじめ研究・執務に必要な留意事項等	<p>IFI を本務とする教職員（非常勤、派遣職員含む）対象の全体研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長より 講話 ・ELSI と RRI の観点を組み込んだ内容 ・ジェンダー平等「女性研究者をはじめとする IFI 教職員の働きやすい職場環境を目指して」 ・情報セキュリティ研修 ・研究・執務に必要な留意事項 <p>修行規則・服務規程、ハラスメント防止、利益相反、研究倫理、安全保障輸出管理、研</p>

				究インテグリティ、メンタルヘルス、防災・ 防火
--	--	--	--	----------------------------

5. 評価

5.1. 評価結果総括

本自己点検・評価では、IFIに係る以下の4項目について評価できる点、改善を要する点を検討した。

- 学際的かつ社会連携型研究の推進
- 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成
- 持続可能な未来ビジョン創造への寄与
- 組織運営・ガバナンス

その結果、前章の自己点検結果で示したように、「学際的かつ社会連携型研究の推進」については、企業との協働、自治体や市民との連携等の社会連携型研究で一定の成果を挙げている反面、独自性の高い学際的な研究の更なる推進に向けた取り組みが必要であり、また外部資金比率が高いことから任期付き教員の比率が高く、中長期的な課題への取り組みが過少となっている可能性があるとして評価した。

「東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成」については、海外の他大学との共同研究が活発に推進されるなど世界的ネットワーク型拠点形成が図られている一方で、東京大学の知性の結集という観点では、IFI 構成員の全学的または部局横断型の活動への参画が具体的な研究活動や連携、提言には必ずしも至っていないのが現状であると評価した。

「持続可能な未来ビジョン創造への寄与」については、政策提言・社会提言を通じて持続可能な未来ビジョンの実現に向けたアウトリーチ活動が精力的になされているが、国際的には既知の情報を国内に広めるタイプの活動に留まっているものも散見され、提言を梃とした社会的インパクトの最大化に努める必要があると評価した。

「組織運営・ガバナンス」については、ガバナンス維持に関する活動は安定的に実施されているものの、IFI 構成員の全学的または部局横断型の活動への参画が個別構成員の活動にとどまりセンター内への展開が不十分であることに加え、各研究ユニットの活動も個別化しておりセンターの組織としての活動や成果には乏しいと評価した。

この自己点検結果の客観性をより向上させるために、センター外の視点を取り入れた評価を実施した。

5.2. 外部評価結果

5.2.1. 令和5年度IFI顧問会

令和6年3月28日開催の令和5年度IFI顧問会では、その時点の自己点検・評価素案に対して、顧問から多様な指摘がなされた(表5-1)。

「学際的かつ社会連携型研究の推進」に関しては、東京大学ならではの差別化された活動、アウトプットが求められることが指摘された。

「東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成」に関しては、東京大学全体としても個々の研究活動の個別化が課題であり、IFIがそれらに横串を通す役割を果たすことが望まれること、IFIで進められている地球規模または地域コミュニティの課題解決に学生を巻き込むことが、学理としての構造化の観点でも人材育成の観点でも求められること、IFIが国際的な議論のプラットフォームとなれるよう、世界を牽引するアジェンダを設定しグローバルな体制を構築して取り組む必要があることが指摘された。

「持続可能な未来ビジョンの創造」の観点では、政策提言・社会提言の実際の社会的インパクトを評価し、適切なステイクホルダーに提言を届ける方法や提言した内容を実際のアクションに繋げる仕組み

を検討する必要があることが指摘された。

「組織運営・ガバナンス」については、活動資金の多くを外部資金に依存している実態を踏まえ、活動の中立性を担保するためのガバナンスの重要性や、IFI の個々の研究活動が企業等の民間部門から外部資金を獲得できるような魅力的なものであるかを意識する必要性が指摘された。併せて、自己点検・評価の過程を活用した IFI の将来像の明確化が求められるとともに、東京大学における IFI への期待等も踏まえる必要があるとの意見があった。

表 5-1 令和 5 年度 IFI 顧問会（令和 6 年 3 月 28 日開催） 顧問の発言のポイント

1. IFI の研究活動について
情報化により一般の人でも情報を簡単に得られるので、IFI の研究活動について東京大学ならではの差別化されたアウトプットが求められる。
グローバル・コモンズあるいはプラネタリー・ヘルスという地球規模の視点と、対極にある地域に根差したローカルの視点の両方を連携させて、東京大学ならではの研究活動を推進してほしい。
ETI-CGC について、企業のマインドや政治的な前提を変えてエネルギートランジションに向けたパスウェイを描けることを期待する。
地域コミュニティについて、地域の問題は単独で解決するのではなく相互に関連しているので、総合的な取組みは必要だが、地域において、誰がそのような取組みを進めるのかが常に問題になる。各地域の未来ビジョンを描くだけでなく、それを動かす仕組みまで検討を深められると各地域の課題解決に資する。
IFI で取り組まれている課題に日本特有のものはほとんどない。グローバル化にも様々なレベルがあるが、主体的に体制を構築して取り組む必要がある。
IFI で進めている世界的な活動の中に学生を参加させることは、それだけで大きな教育効果があり、人材育成に繋がる。学生を大規模に巻き込む制度的な仕組みを検討すべき。
地域コミュニティの課題解決の担い手については、個別の事例研究にとどまらず、学理として構造化し提言することが必要。その際、キャリア形成（論文が書けるか）の観点を含めて学生を巻き込むようにする必要がある。
2. 資金調達について
IFI は外部資金を多く獲得しているが、企業の資金を多く受け入れることが研究成果に及ぼす影響に注意するとともに、中立性を担保するためのガバナンスが必要。また、研究基盤強化のためには公的な運営費交付金も必要なので、確保のための仕組みを今から考えるべき。
企業からの資金調達について議論はあるが、ファンディングは活動に対する関心の表れや情報の流れと捉えられるので、ファンディングが得られるようなアトラクティブな活動・提言になっているか、という観点で、個々の活動の意味を考える必要がある。
政策提言を国境を超えて実装させるには、様々な資金を組み合わせることが必要になる。
3. 学内連携について
IFI は東京大学の縦割り構造を破るような総長直轄プロジェクトとして、東京大学ならではの横串の通し方を工夫してほしい。
東京大学を外から見ると、似たような活動が様々な部署で行われているように見える。個別の活動はそれぞれに素晴らしいが、それらの間の連携・調整が見られず、そのために資金調達にもつながるような多くの機会を逃している。IFI だけで解決できることではなく学長レベルで議論すべき事項かもしれないが、IFI も当事者として解決に取り組む必要がある。スタートアップに関する資金調達について、日本は大学に資金が流れていないので今がチャンス。個別の活動に横串を通す必要性は以前から指摘されているが、このままだと全学を挙げて取り組んでいる他大学に勝てない。
4. 政策提言・社会提言について
政策提言・社会提言について、実際に政策にもたらしたインパクトを評価することが重要。
政策提言・社会提言については、どこを相手に提言するのか、どのように提言すれば適切な相手に届くのかを考える必要がある。

5. 国際的なプラットフォーム形成について
IFI が議論のプラットフォームとして自分でアジェンダを作れることが重要。
国際的な議論のプラットフォーム形成は、適切なコンセプトを設定して世界を結び付ければ大きな活動も実現できるので、これまでの実績を踏まえて大きな枠組みで考えると良い。
東京大学における教育・研究活動の全体像を外から理解するのは困難で、個別の問題に分けて対処するのは現実的ではない。前身のサステナビリティ学連携研究機構（IR3S）や Alliance for Global Sustainability（AGS）に相当するものを立ち上げるような、大きな構想を立ち上げると良い。IR3S の成果の一つは、東京大学が大きなコンセプトを掲げて主導し、毎年継続的に行う、研究に基づく会議体を作ったこと。ダボス会議など既存の会議体に参加して貢献することも必要だが、東京大学は世界を牽引することが求められる。一案としては、STS フォーラムで大学との連携を構想しているので、STS フォーラムの前後または並行で、今後重要性が増すと思われるグローバルサウスやアジアに焦点を当て、国内複数大学と国連大学などとの連携による国際会議を開催するための企画運営を IFI が長期的に担うことが考えられる。それが東京大学の活動を見えるようにすることにも日本のプレゼンスを世界に示すことにもつながる。活動資金も集まると思う。
6. 自己点検・評価について
IFI は幅広い分野に取り組んでいるが、全体として目指す方向性を明確にすることで活動も精選される。自己点検・評価報告書を作成する過程の議論で、IFI の将来像をどのように明確にするかを検討してほしい。
自己点検・評価報告書の評価過程に、東京大学の中で IFI が期待されていることなどを踏まえて意見を言える大学執行部等の関係者を含めることが望ましい。
活動や情報がバラバラであるとの指摘については、組織体としての大学の在り方を含め、自己点検・評価のプロセスで議論して実行可能な形にすることが重要。
評価総表で A+、A- のような評価点は必要無いのではないかと。また、評価の視点はもう少し細分化する必要がある。視点を明確にすることとそのプロセスに意味がある。

5.2.2. 東京大学執行部

IFI が全学的に UCI への貢献をはじめ一定の役割を期待されていることに鑑み、東京大学執行部にも IFI のこれまでの成果や今後の活動の在り方について意見を聴くため、令和 6 年 12 月 3 日に、福士謙介センター長、梶川裕矢教授、杉山昌広教授が相原博昭理事・副学長と面談を行った。相原理事・副学長からは、IFI への役割期待は、柔軟で機動性の高い組織構成という IFI の特徴を活かした既存の学問領域では取り組みにくい分野の開拓、学知に根差した未来社会のビジョンや方向性の提示、東京大学の研究活動に関する戦略構築のためのインテリジェンス機能や大学全体を駆動する先導役などであることが述べられた（表 5-2）。また、令和 6 年 12 月 26 日には、福士謙介センター長、江守正多副センター長、坂田一郎副センター長、城山英明教授が藤井輝夫総長と面談を行い、IFI に期待される役割として、(1) 東京大学全体のプラットフォーム機能、(2) 大学経営上のシンクタンク機能、(3) UCI ビジョン形成分科会の中心的機能の 3 点が指摘された。

表 5-2 相原博昭理事・副学長からの意見のポイント

1. IFI の役割と特徴
IFI は既存の学問領域では取り組みにくい分野を開拓する役割を持ち、柔軟で機動性の高い組織構成となっている。
IFI の役割は未来社会のビジョン、方向性を示すことであり、その社会実装に関しては規模の大きい他部局との連携が必要である。
東京大学は豊富な研究シーズを有する大学であるが、補助金を獲得して終わるのではなく、そこから加速してマーケットを取りに行くような取り組みが必要である。
2. IFI への期待
東京大学では学術経営本部・学術インテリジェンスの設置を計画しているが、IFI は既にその機能の一部を有してお

り、それをもとに大学全体を駆動する先導役としての役割を期待する。
研究活動に関する戦略の構築、つまりハイリスク・ハイリターンの分野選定が必要である。IFI には戦略構築に必要なエビデンス、データ等を整備する能力を有するプレーンとしての機能を期待しており、それを際立たせてほしい。
IFI は規模が小さいので戦略性とシンクタンク機能を尖らせるべきであり、分野を絞り込むことも一案ではないか。

5.2.3. 令和6年度顧問会

令和6年12月16日開催の令和6年度IFI顧問会では、自己点検・評価の結果と、それを踏まえたアクションプランについて顧問から多様な意見が出された（表5-3）。

「IFIのミッション、方向性」については、グローバルな視点での研究やコンセプト、社会像の提示に加え、国内の視点であるべき姿や戦略を提示していくことの重要性が指摘された。

「外部との連携」については、政策提言・社会提言の社会実装を加速するため、行政や政策立案の現場との対話の機会を設けることや、未来社会像の実現を加速するために、インキュベータやベンチャーキャピタルなどとの連携が提案された。

「IFIの研究テーマ・活動の在り方」については、IFIで取り組むべき研究テーマとして、地球規模でのサステナビリティ、各地域でのウェルビーイング、AIの活用、さらにはこれらのテーマ間の関連性にあるという指摘がなされた。また、大学における研究の方法論やプロジェクト等の設計自体も研究テーマとして重要であるとの指摘がなされた。

「人材育成」については、東京大学の優秀な学生による社会課題への貢献の意欲を活かすため、他部局との共同指導などにより、IFIで学生との接点を増やし、未来をデザインする学生の活動を推進していったほしいとの期待が述べられた。

表5-3 令和6年度IFI顧問会（令和6年12月16日開催） 顧問の発言のポイント

1. IFIのミッション・方向性
IFIの活動自体は人員・資金の両面で拡大しているが、今一度IFIとして目指すべき目標や社会に対して果たす役割について明確にする必要があるのではないか。個々の研究者は優れた研究を行っているが、IFIがどのような方向性で社会の将来像を描こうとしているかを示す構造、コンセプトを示してはどうか。そのために将来の戦略や適切な活動の在り方などを検討するグループをIFIの中に設けてはどうか。
日本の影響力がグローバルに見て低下している中で、IFIが学内の需要と国内あるいはグローバルな影響力のどこに重点を置くのか、常に考える必要がある。例えばAIは国内では需要があるが、グローバルな影響力という意味では海外人材の獲得は必須。人材育成もグローバルな競争力を念頭に置くならグローバルに力のあるところと組むべき。ファンディングも国内企業とグローバル企業では出資目的が異なる。評価基準を考える上で必要な観点。
2. 外部との連携
IFIの様々な研究や提言の社会実装を一層進め、社会的インパクトを最大限に引き出すために、行政や政策立案の現場と定期的に対話の機会を設けてはどうか。IFIが行政官に科学的知見への理解を深める機会を提供できれば、科学的知見に立脚した政策立案が進み、未来社会のデザインにIFIが一層影響力を発揮できると期待される。
多方面で質の高い議論がなされ、政策に活かすための活発なアウトリーチが行われていることは評価できるが、もう一步社会や産業界への実装に向けたステップが明確になると社会へのインパクトがわかりやすくなる。東京大学ではこの数年間でスタートアップ創出の動きが特に活発なので、インキュベーターやベンチャーキャピタルなどと連携し、事業化に繋がる流れができると良いのではないかと。現在スタートアップについては国を挙げて促進しようとしているので公的資金も民間資金も多く、東京大学は外からは魅力的な投資先に見えるが、どこにどのようにアプローチすればよいかかわからない。外部連携についてスタートアップを一つの選択肢とするなら、既存のプログラムとの差別化も必要。
STSフォーラムは日本の生み出した国際公共財であり、東京大学との連携はぜひ持続性のあるものとしてほしい。
3. IFIの研究テーマ・活動の在り方

大学の研究者は研究を行い論文を執筆するが、様々な分析結果を統合してアクションに繋がるようにデザインするという方向に学問の方法論が大きく変わろうとしている。
これからの時代は AI、生成 AI が重要なトピックになるが、自前の優れたデータセットを用意して AI を研究に取り込む計画はあるか。医療 AI に関する政府系事業で東京大学にも計算資源が導入されるので、ぜひ活用したプロジェクトを考えてほしい。
IFI で取り組むテーマとして重要と考えられるのは、(1) 人類とその生存基盤である地球の自然との関係の把握。(2) 人間社会の格差を縮小させるような社会経済の仕組み。(3) AI 技術の活用と制御。
地政学的な緊張感の高まりに伴い目立ちにくくなっているが、SDGs のポスト 2030 アジェンダに向けた議論が進み始めていることは世界的にも重要。
弘前大学の COI プロジェクトのように、地域に根差した研究だがグローバルに見ても最先端の知見、というような例がこれから増えるのではないか。海外の動向を知る必要はあるが、ローカルな研究は重要になる。
地球規模課題であっても各地域でそれぞれ解決すべき課題がある。インターローカルという考え方で、地域での課題解決をテーマに交流を深め、普遍的な部分、個別に異なる部分を見るというアプローチがあり得るのではないか。
4. 人材育成、学生の参加
東京大学には世界的に優秀な学生が多く集まっていて、社会にコミットしたいと考える者も多いので、学生（学部・大学院）をもっと活用すべき。他部局の学生の共同指導のような形を含め、IFI で学生との接点を増やし、未来のデザインを旗頭として学生の活動を推進できると良い。

5.3. 自己評価結果

IFI は設置以来、「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来ビジョンの創造に広く寄与すること」を設置目的として掲げ、サステナビリティやイノベーション、ガバナンスを中心とする幅広いテーマについて、未来社会のあるべき姿を探求し、その実現に向けた社会変革に至るための道筋を政策提言・社会提言として世に問うてきた。その過程では、企業、自治体、市民等との協働による社会連携型研究や海外の他大学等との共同研究が活発に推進されるなど、世界的ネットワーク型拠点としても発展してきている。

他方で、IFI に求められてきた「東京大学の知性を結集」する機能は十分に果たせていない。IFI 内部はもとより、東京大学全体においても研究活動の個別化が課題となっている。そのため、IFI は独自の活動による新たな学術領域の開拓や政策・社会提言のみならず、学術の在り方や研究の方法論を問い直し再構築する、大学における個別の研究活動に横串を通す役割を果たすことも求められている。また、政策提言・社会提言については、単に提言を出して良しとするのではなく、社会的インパクトを最大化すること、実際の社会変革に繋げることが重要である。そのため、そのような社会変革を加速する仕組み自体を研究開発し、組織として実装することが必要である。さらに IFI が社会変革に向けた国際的な議論のプラットフォームとなるためには、研究 (Research) と提言 (Advocacy) の両面でのより一層のグローバル化とそれを支える事務体制を含む組織整備が必要である。人材育成の観点からは、IFI の地球規模課題や地域の課題の解決に向けた取り組みに学生を巻き込み、接点を拡大することにより、未来社会のデザインと実現を担う次世代の人材の発掘と育成に努める必要がある。

6. 今後の対応の在り方

自己点検・評価結果を踏まえ、IFI の活動の更なる高度化に向けて、各評価項目について今後の対応の在り方を検討した。

6.1. 学際的研究の推進

- 各ユニット等におけるプロアクティブな学際化の推進（テーマ設定、メンバー構成等）

今日ではあらゆる研究活動が学際的に行われており、IFI の研究活動を従来行われているような学際的研究活動から差別化する必要がある。例えば、よりプロアクティブに学際化を推進するようなテーマ設定や、敢えて専門分野が異なる研究者を研究ユニットのメンバーに加えるようなことが考えられる。

- 各構成員が共通で利用可能な組織的アセット（データ、手法、理論、ネットワーク等）の整備

各研究ユニットで保有しているデータや研究手法を、共同研究契約等がある場合はその制約のもとで差し支えない範囲で、他の研究ユニット等と共有することが考えられる。また、各研究ユニットが有しているネットワークを活用して、他の研究ユニット等に研究機関や研究者を紹介するということがあっても良い。例えば各研究者の個別の活動を集約して、未来ビジョンの教科書の内容を検討するというような活動は、実際に出版に至らなかったとしても相互理解を深める意義がある。

さらに、各学術領域に横串を通すような新たな研究手法や方法論の開発や展開、学術の在り方自体についての議論や、新たな研究プロジェクトの設計手法の構築などに繋がっていくことを目指した活動としていく必要がある。すなわち、連携や学際自体は目的ではなく手段であるため、上記のプロセスなどを通じて、活動が自己目的化することなく、独自性やインパクトの高い研究成果の創出を目指す必要がある。

6.2. 社会連携型研究の更なる推進

- トップマネジメントによる対話の促進とプロジェクト組成

研究部門が数ある研究ユニットを整理するために作られているため、研究部門が凝集性のある研究単位として機能することは難しく、研究部門の中でも相互理解が進んでいない。研究ユニットや研究部門を超えた連携活動へのインセンティブや、異なる研究部門、研究ユニットに属する IFI 構成員が相互に会う機会を設けるなどのアクションが必要である。

- プロジェクトマネージャー人材の確保

ETI-CGC のような総長のイニシアティブによるトップダウン型の連携活動は稀であり、通常は自らプロジェクトを提案し、マネジメントする必要がある。研究者の研究時間を確保する観点でも、マネジメントやファンドレイズのエキスパートが必要である。

- 社会連携型研究と基盤型研究の両立

社会連携型研究は開始時に社会的重要性が高い課題や産業界からの要請に基づきテーマ設定、目標設定がなされる場合が多い。実施期間も 1 年～3 年といった短期間のものが多い。IFI のように外部資金比率が特に高いセンターでは、社会的要請に応えつつ、長期的課題、基盤的課題にも注力する両利きの研究戦略・マネジメントが必要となる。そのため、産業界との連携においても基盤的経費の拡充や、若手研究者の自発性や将来のキャリアを損ねることなく、期待される成果の創出や要請に応えつつ、独自性やインパクトの高いコアとなる研究成果の創出に繋げる必要があり、エフォート管理に基づく柔軟な実施体制の構築を推奨していく必要がある。

6.3. 東京大学の知性を結集する仕組みの構築

- 結集の核となるグローバルアジェンダ、プロジェクトの組成
- 教育部局を含む他部局との連携によるトップダウン型の提言テーマの設定

東京大学の知性を結集するためには、その核となるグローバルなアジェンダやプロジェクトを組成することが必要である。研究プロジェクトはボトムアップで組成されることが多いが、シーズありきではなく、他部局とも連携して、今まさに提言すべき、提言が求められている課題、中長期的に必要な課題、その中で東京大学や IFI からの提言が有効と考えられるものをトップダウン型の提言テーマとして設定し、そこからバックキャストで結集の核となるプロジェクトを組成し、それに各研究ユニットが参加する形でプロジェクトを実施する、という形の活動も考えられる。

そのような先端的な学知をボトムアップに統合し、新たなテーマをトップダウンに設定した上で、プロジェクトを組成し実施していくためには、学知の集積機能や研究インテリジェンス機能をより高めていく必要があり、専従の研究スタッフが必要である。

6.4. 世界的ネットワーク型拠点形成機能の強化

- 国際的に卓越した研究者の招へいと処遇制度の構築

IFI の研究の多様性を高めるとともに、研究力を向上させるためには、グローバルに人材を求めるべきである。一方、国内の大学と海外の大学では所得格差や給与格差が大きく、そのギャップを埋めることは容易ではない。また事務手続き等の英語化や多言語対応も課題となる。すなわち、国際的に卓越した研究者の招へいとそれを支える組織・制度的整備が必要である。

- 他機関との戦略的提携関係の構築、人材交流

大学やセンターの研究力と発信力を高めるためには他機関等との連携が必要であり、各機能に応じた戦略的提携関係の構築が必要となる。研究インテリジェンスに基づく戦略立案機能と戦略の実行機能を高めていく必要がある。

6.5. 持続可能な未来ビジョン創造への実質的な寄与

- アクセラレーターオフィスの設置による社会的インパクトの最大化、多様なステークホルダーのアクションの促進、グローバルな体制の構築

IFI に求められているのは、研究や研究成果に基づく政策提言・社会提言だけではなく、新たなビジョンを提示し、ビジョンを実現する為の社会変革を駆動、先導していくことである。そのため、IFI の研究 (Research) 機能に加えて、政策提言・社会提言 (Advocacy) 機能を拡充し、国際ルールメイキングや産業構造転換等の社会システム変革を加速するための専従組織の設置を、自己点検・評価と同時並行で行った。結果、令和7年度より新たに「アクセラレーターオフィス」を立ち上げ、国際ルールメイキングへの参画や、そのためのマルチステークホルダーコアリションの立上げを行うこととした。

未来社会像の実現の加速は、政策提言やルールメイキングのみでなされるものではない。新たな政策や制度に基づいて新たな市場を創造すること、市場形成と投資との好循環を実現することが重要であり、行政や政策立案の現場との対話の機会を設けることや、インキュベータやベンチャーキャピタルなどとの連携が必要となる。

6.6. 組織運営・ガバナンス

- 連携型ユニットの新規設置によるセンター内、学内、社会・国際連携の強化
構成員の出入りが自由な、緩やかな研究ユニットを設置し、センター内の連携を強化する。
- 新たなファンドレイジングと財源の多様化

日本の研究者は日本政府または国内の研究資金に目を向けがちだが、ベルモント・フォーラム、Advanced Research + Invention Agency のような国際的な研究資金を通じた国際共同研究の推進は国際コミュニティの形成に資すると期待される。特に、個々の研究者の活動としてバラバラに行うのではなく、インフラを構築・提供することに意義がある。ただし、国際的な研究資金の獲得を目指す際には、単に欧米の枠組みに入るだけでなく、日本が日本のやりたい研究をリードできるような道筋を付けられる仕組みの構築に留意する必要がある。また、研究資金の用途など、研究費に関する基本的な考え方が欧米と日本で異なることにも注意が必要である。

7. 参考資料：各研究ユニット等の活動・成果実績

各研究ユニット（既に廃止されたものを含む）から、評価対象期間の活動、業績について報告を求め、業績については表 7-1 のとおり集計した。なお、各研究ユニットからの報告は、基本的に Researchmap に掲載されている各研究ユニット構成員の業績情報に基づくものであり、業績を分類する際の判断基準が登録者により異なる可能性があることに留意する必要がある。

各研究ユニットの設置目的、沿革、研究活動の概要等については 7.1 節以降に掲載している。

表 7-1 評価対象期間における IFI の研究業績（令和 7 年 3 月 24 日集計時点）

区分	件数
論文	801
書籍等出版物	201
講演・口頭発表等	805
産業財産権	28
共同研究・競争的資金等の研究課題	260
社会貢献活動	98
メディア報道	297
担当経験のある科目（授業）	80
受賞	45
学術貢献活動	86
MISC（短報、要旨、総説や解説、書評など）	373

7.1. SDGs 協創

（1）研究ユニット名 Research Unit

SDGs 協創研究ユニット SDGs Collaborative Research Unit

（2）研究ユニット 責任者名 Head of the Research Unit:

Naosuke Mukoyama

（3）設置目的 Establishment Objectives

It is no exaggeration to say that the quest for sustainable development is one of the biggest problems faced by the modern world. Economic development without considering the environment has led to various hazards such as global warming; moreover, despite growth in the world economy, economic disparities have increased, and extreme poverty, threatening survival itself, is now even more widespread in many developing countries. The United Nations has advocated sustainable development goals (SDGs), with the objective of promoting a response to this harsh situation. The Univ. of Tokyo has already strongly advocated research on SDGs via the Future Society Initiative. The aim of the SDGs Collaborative Research Unit, of the Institute for Future Initiative (IFI), is to become a hub and to focus research on SDGs at the Univ. of Tokyo. The unit's emphasis on producing academic knowledge by

listening to diverse voices echoes the basic principle of “knowledge” creation as laid out in the UTokyo Compass.

持続可能な開発（Sustainable Development）の模索は、現代世界が直面する最大の課題のひとつである。環境への配慮を欠く経済開発が地球環境の温暖化などさまざまな危機を生み出す一方、世界経済の成長にもかかわらず経済格差の拡大と生存を困難とするような極度の貧困が発展途上国の多くにおいていまなお広がっている。国際連合が持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals (SDGs) を打ち出したのも、その厳しい状況への対応を促す目的によるものであった。SDGs の研究推進はすでに東京大学が未来社会協創構想において強く打ち出しており、未来ビジョン研究センターSDGs 協創研究ユニットは、東京大学における SDGs 研究の中心、ハブとなることをめざして設立された。多様な声に耳を傾け、学術的な知を生み出すことを重視する本ユニットの姿勢は、UTokyo Compass に示された「知」の創造の基本理念と合致している。

(4) 沿革 History

- December 2017: Establishment of the SDGS Research Unit.
- April 2019: Launch of the research project “The nexus of international politics surrounding climate change and water resources: from the perspective of security and SDGs” (Climate Politics Project)
- April 2019: Launch of the research project “Relationship between minerals extraction and human rights violation in conflict-affected area” (Congo Project)
- May 2019-January 2020: Two research seminars on Congo project
- September 2019: International Conference on “Economic Development and Security of the DRC” (in Belgium)
- October 2019: Special lecture hosting Nobel Peace Prize winner, Dr. Dennis Mukwege on “Peace, Justice, and Women’s Rights”.
- November 2019: Research seminar on Climate Politics Project.
- November 2019: Research symposium “Where is the World Going to? — International Order and Global Environment at the Crossroads”
- January 2020: Research seminar “The Institutions and Organizations of Refugee Integration: Voices of Bosnian Herzegovinian and Syrian Refugees, and Lessons from their First Years in Sweden”
- July 2020: Research seminar “The Future of International Health Cooperation after the COVID-19 Crisis”.
- July 2020: Launch of the “Future Explorations Project”
- July-October 2020: Seven series webinar on “COVID and the future.”
- August-October 2020: Three series seminars on City Project
- September 2020-February 2021: Three research seminars on Congo Project
- January 2021: Launch of the research project “Making Sense of Complex Stresses in an Urban World” (City Project)
- February—July 2021: Two research symposiums on Climate Politics Project
- March 2021: Book Publication of 『未来探究 2050：東大 30 人の知性が読み解く世界』（日本経済新聞出版）

- August 2021: Hosting a panel and presenting research at the 12th international convention of Asia Scholars (Climate Politics Project).
- August 2020-April 2021: Workshop event series on City Project hosting researchers from Europe, US, Asia
- September 2021-January 2022: Three series webinar on “Future exploration 2050”
- December 2021: Launch of the research project “Exploration of Practical Wisdom and Resilience Overcoming Downside Risk -Collecting grassroots voices in Africa under COVID-19” (COVID-19 Project)
- December 2021: Research symposium on Congo Project
- February 2022: Policy recommendations concerning response to conflict minerals regulation published by IFI.
- April 2022: Launch of the Joint Project “UNIDO コンゴ東部支援事業への協力：コンゴ民主共和国東部における社会的安定に向けた脆弱な女性の経済的エンパワーメント” (UNIDO-Congo Project)
- April-October 2022: Two research seminars on Congo Project
- November 2022: Book Publication of 『気候変動は社会を不安定化させるか：水資源をめぐる国際政治の力学』（日本評論社）
- December 2022: Book launch event on Climate Politics Project
- February 2023: Research Symposium on COVID-19 Project
- July 2023: UNDP-UTokyo special seminar “Toward 2030: a roadmap for Africa’s Promise”
- February 2024: Second Research Symposium on COVID-19 Project
- February 2024: Policy recommendation concerning SDG 6 (clean water & sanitation) was published by IFI.
- March 2024: International workshop on Food Security Challenges in Asia and Pacific co-organized with IGES
- April 2024: Launch of the research project “Rural-urban water reallocation, inequality and vulnerability of rural populations: causal mechanisms in Asia and Africa”. (JSPS Grant B)
- June 2024: Book Publication of 『ムクウエゲ医師、平和への闘い「女性にとって世界最悪の場所と私たち」』（岩波書店）

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)) Overview of Research Activities (Please fill in under the following three aspects: (a) Promoting Interdisciplinary and Socially Engaged Research, (b) Contributing to the Integration of Tokyo University's Intelligence and the Formation of a Global Network Hub, (c) Contribution to the Creation of a Sustainable Future Vision (including policy and social recommendations))

We conduct research activities related to SDGs. Specifically, we engage in six projects: 1) “The nexus of international politics surrounding climate change and water resources: from the perspective of security and SDGs” (JSPS Grant A and Mitsubishi Foundation). Published a book 『気候変動は社会を不安定化させるか：水資源をめぐる国際政治の力学』（日本評論社） 2) “Relationship between minerals extraction and human rights violation in conflict-affected area” (JSPS Grant B, Mitsubishi Foundation, Nomura

Foundation, and Asahi Glass Foundation). Published a policy recommendation titled “Response to conflict minerals regulation.” 3) “Making sense of complex stresses in an urban world.” Published a paper “Perspectives from the ground: governing informality of water in Metro Manila”, edited book (in progress), paper (under review), and policy recommendation (to be submitted). 4) “Future explorations project.” Published a book 『未来探究 2050：東大 30 人の知性が読み解く世界』（日本経済新聞出版）。 5) “Exploration of practical wisdom and resilience overcoming downside risk -collecting grassroots voices in Africa under COVID-19” (Hitachi Foundation). 6) “UNIDO コンゴ東部支援事業への協力：コンゴ民主共和国東部における社会的安定に向けた脆弱な女性の経済的エンパワーメント。”

a. To promote interdisciplinarity, unit members have engaged in projects that combine fields. E.g., the climate change politics project led by the Unit included contributions from philosophy, public policy, engineering, international politics, and area studies. The project on COVID and futures also included multiple perspectives. Unit members are also principal investigators in projects that have limited expertise in social sciences. E.g., research project on conflict minerals issue in Africa collaborates with international researchers and practitioners from business sector and aid agencies. Research project on COVID-19 in Africa collaborates with local institutions in seven African countries. These works focus towards producing socially engaged research outcomes that are shared with the wider public including newspaper column and policy recommendation.

b. Through events and projects that engage researchers from around the world, including developing countries in Asia and Africa, our unit has worked towards forming a global network hub. This work is also training communities and local researchers with whom unit members collaborate to produce knowledge. At present, this networking is characterized by collaborations at an individual level, which could create more substantial partnerships in the future.

(c) The unit has submitted policy recommendations concerning response to conflict minerals regulation in February 2022, and is in discussion with various stakeholders. In Feb 2024, policy recommendation regarding SDG 6 and water governance in cities in developing countries was published.

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む） Networks Formed by the Research Unit During the Target Period (including collaborations and educational activities)

The project on cities has fostered collaborations with Japanese universities (Kyoto Univ., Saitama Univ., Tokyo Univ. of Foreign Studies), international universities (George Mason Univ., Univ. of Illinois at Chicago, Berlin School of Economics & Law, Univ. of Philippines, NED Engineering Univ. Karachi), and local NGOs (Institute of Popular Democracy, Philippines, Urban Resource Center, Karachi, Pakistan).

The projects on Africa have fostered networks with research partners in African countries (Embu Univ., Stellenbosch Univ., Bukavu Univ., Uganda Martyrs Univ., Loyola Centre for Media and Communications, and Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies), international institutions (UNIDO), and Japanese institutions including IFI, Ritsumeikan Univ., Doshisha Univ., Nagoya Univ., Aichi Gakuin Univ., Sophia Univ.

(7) 今後の展望 Future Prospects

The Congo project, COVID-19 project, and City project will continue until FY 2024-26. Future research will also focus on rural areas, urbanization, and equitable water access (case studies in Asia and Africa). The unit secured JSPS Grant-in-Aid for Scientific Research (B) and will be able to develop this research. Also, we will continue to develop research on food security in Asia and Pacific through research collaboration with Institute for Global Environmental Strategies (IGES) under their MOFA funding.

(8) 構成員 (R5 年度現在のユニット運営委員)

Committee Members: Hideaki Shiroyama, Kazuyo Hanai, Kensuke Fukushi, Kiichi Fujiwara, Ichiro Sakata, Masahiro Sugiyama, Naosuke Mukoyama, Nazia Hussain, Taikan Oki, Takeshi Wada

7.2. グローバル・コモンズ・センター

(1) 研究ユニット名

グローバル・コモンズ・センター (グローバル・コモンズ研究ユニット)

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：石井菜穂子

(3) 設置目的

人類社会は、その繁栄の共通基盤である安定的な地球システムを守るという喫緊かつ根本的な課題に直面している。グローバル・コモンズ・センターは、この課題に解決策を提案するため、アカデミアの境界を超えた幅広い分野のリーダー達との協創を通じ、社会変革を駆動する主導的な役割を果たすことを目的として、設置された。

(4) 沿革

2020年8月 グローバル・コモンズ・センター設置
2020年12月 グローバル・コモンズ・スチュワードシップ(GCS)指標試作版発表
2020年12月/2021年12月/2022年12月 東京フォーラム登壇
2021年3月 三菱ケミカルとグローバル・コモンズ保全における化学産業の役割の共同研究開始
2021年6月 三菱UFJファイナンシャルGとカーボンニュートラル実現のための産学連携開始
2021年11月 ETI-CGC(Energy Transition Initiative – Center for Global Commons)立ち上げ
2021年11月/2022年11月 COP26/27 ジャパンパビリオンでのセミナー開催
2021年12月 グローバル・コモンズ・スチュワードシップ(GCS)指標 2021年版発表
2022年3月 持続可能な食料システムへの転換に向けた連携プロジェクトの開始
2022年5月 グローバル・コモンズ・スチュワードシップ・フレームワークの発表
2022年9月 グローバル・コモンズを守る化学産業の役割に関する論文の発表
2023年6月 2050年の脱炭素化シナリオの中間報告まとめ(ETI-CGC)の公表
2023年7月 グローバル・コモンズ・スチュワードシップ (GCS) 指標 2022年版発表
2023年9月 東京大学グローバル・コモンズ・センター (CGC) と地球環境戦略研究機関 (IGES) による報告書 “National Plastic Action Partnerships [NPAP]: A Multistakeholder Approach to Addressing Plastic Pollution in Developing Countries” の発表
2023年12月 COP28 ジャパンパビリオン、GAUC パビリオン、Global Commons Alliance でのセミナー開催 (ドバイ)

2023年12月 報告書 “International Governance for Global Commons Stewardship” の発表
 2023年12月 報告書 “Tackling international spillovers: an overview of policy options” の発表
 2023年12月 報告書 “Financing nature: a transformative action agenda” の発表
 2023年12月 東京フォーラム登壇
 2024年1月 グローバル・コモンズの責任ある管理のための国際ガバナンスに関する提言
 “International Governance for Global Commons Stewardship” の発表
 2024年1月 国際的波及効果によるグローバル・コモンズへの環境負荷軽減に向けた政策提言
 “Tackling international spillovers: an overview of policy options” の発表
 2024年1月 論文 “Examining inequities in species loss due to land use in China from an interregional trade perspective” の発表
 2024年3月 報告書 “Transforming human systems to safeguard the Global Commons” の発表
 2024年4月 報告書 “グローバル・コモンズ・スチュワードシップ(GCS)指標 2024年版(第4版)” の発表
 2024年6月 グローバルと各国の環境政策のための共同マイルストーンに関する政策提言 “グローバル・コモンズ・スチュワードシップ(GCS)指標 2024年版” の発表
 2024年6月 論文 “Scope 1, 2, and 3 Net Zero Pathways for the Chemical Industry in Japan” の発表

(5) 研究活動の概要(下記の3つの観点で記入してください。(a)学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c)持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

国際的な様々な研究機関と連携し、グローバル・コモンズの責任ある管理(グローバル・コモンズ・スチュワードシップ)のための国際的に共有される知的枠組みの構築を目指す。具体的には、国際共同研究を通じて、東京大学の英知を集結するとともに産官のリーダー達と協創しながら、エネルギー、食料、資源循環、都市という地球システムに大きな影響を与える社会・経済システムを転換し、持続可能な社会を実現するための実践的な研究に取り組んでいる。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク(具体的な連携相手機関等を記載してください)(教育活動を含む)

<国際連携パートナー>

Potsdam Institute for Climate Impact Research (PIK)、Sustainable Development Solutions Network (SDSN)、SYSTEMIQ、World Resources Institute (WRI)、Yale University

<共同研究・連携プロジェクト実施先>

三菱ケミカル株式会社、三菱UFJファイナンシャルグループ、農林水産省、農林中央金庫、三井物産株式会社、地球環境戦略研究機関、

<ETI-CGC協賛企業>

AGC株式会社、株式会社JERA、ソフトバンク株式会社、ダイキン工業株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、三井物産株式会社、三菱UFJファイナンシャルグループ

<その他>

Energy Transitions Commission、World Economic Forum、Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、他

(7) 今後の展望

- ・世界経済フォーラムや COP 等主要な国際会議における広報活動とネットワーク構築、研究成果の社会展開。
- ・国際共同研究グローバル・コモンズ・スチュワードシップ・イニシアティブの知見を活用し各プロジェクト（持続可能な食料システム転換、脱炭素化における金融分野の役割、化学産業における脱炭素化への転換）の研究活動の深化とシステム転換に向けた社会実装の推進。
- ・日本の今後のエネルギーランジション戦略を更に詳細に検討し、セクター横断的な施策を検討するとともに未来構想戦略のためのシナリオ分析。
- ・自然資本の価値づけに関するプロジェクトの推進
- ・競争的研究資金の獲得

(8) 構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

石井菜穂子教授（委員長）、福士謙介教授、坂田一郎教授、梶川裕矢教授、川崎昭如教授、菊池康紀准教授、杉山昌広准教授

7.3. 安全保障

(1) 研究ユニット名

安全保障研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：飯田敬輔（2024 年 4 月～）、高原明生（2022 年 4 月～2024 年 3 月）、藤原帰一（2019 年 4 月～2022 年 3 月）

(3) 設置目的

東アジアの安全保障とその機構化の試みの将来、経済的相互依存関係が安全保障に与える影響や、核不拡散問題、新しい安全保障概念とその政治過程の検討などの問題意識に基づき国際共同研究や相互理解の増進、積極的な政策提言を行うために設置された。国際共同研究や国際会議の実施にあたっては、UTokyo Compass に示された「地球上の地域・言語圏の多様性を踏まえた発信」ならびに「研究大学としての国際的な存在感の向上」の目的に寄与するため、アジアの先進国としての責務を自覚し、政治と経済の連関を意識しながら、将来における持続可能な安定した地域秩序の構築に向けた取り組みを推進してきた。

(4) 沿革

2008 年 12 月 安全保障研究ユニット設置（於旧政策ビジョン研究センター）

2009 年 4 月 マッカーサー財団の助成を受け日米韓国際共同研究を開始（～2012 年 3 月）

2010 年 11 月「アジア安全保障イニシアチブ」提言の意見交換実務家会合開催（日中韓の三回） 2011 年 7 月 核軍縮・核廃絶のための第一回「広島プロセス」参画（広島県プロジェクト、以後継続参加）

2011 年 12 月 五大学連合国際会議開始「東アジアの安全保障とガバナンスの将来」（以後毎年継続開催）

2013 年 4 月 外務省「外交・安全保障調査研究事業補助金」助成プロジェクト（第一期）開始（～2015 年 3 月）

※以後、2015 年～2017 年、2019 年～2022 年、2022 年～2025 年にも助成プロジェクトに採択

2013年11月 日韓対話開催（以後毎年継続開催）

2016年7月 国際シンポジウム「核軍縮をどう検証するか：国際安全保障と検証技術から考える」開催（外務省、長崎大学核兵器廃絶研究センターと共催）

2018年11月 第1回コペンハーゲンー東京 IARU 国際関係会議に参加

2019年4月 科研費基盤A「気候変動と水資源をめぐる国際政治のネクサスー安全保障とSDGsの視点から」開始（2022年3月）

2020年12月 UTokyo-Cambridge Voices: “East Asia at Risk: Regional Insecurity and the Future of Alliances”を開催（以後 UTokyo-Cambridge Voices を継続不定期開催）

2022年10月 日米オンラインシンポジウム「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」を開催

2023年7月 「特別講演&学生との対話 カオ・キムホン ASEAN 事務総長」を開催

（※活動内容は全体から一部抜粋）

（5）研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。（a）学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)）

本ユニットでは、活発な国際的政策研究とネットワーク形成に加え、積極的な国内向けのアウトリーチ、提言発信の活動を行ってきた。気候変動や経済政策も含めた広義の安全保障の枠組みに関する国際的な議論の場として、米国プリンストン大学、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学と連携して五大会議を定期開催するとともに、台頭する中国への対応に関する日韓の相互理解と連携を深めるための研究発表の場として、日韓対話を継続開催してきた。

こうした研究の成果として、藤原帰一他編『気候変動は社会を不安定化させるか』（日本評論社、2022年）や藤原帰一『不安定化する世界』（朝日新書、2020年）、佐橋亮『米中対立』（中公新書、2021年）等の書籍を出版したほか、European Journal of International Relations、Comparative Politics、Contemporary Politics、Journal of Contemporary China といった主要学術誌に論文を掲載し、またSSUワーキング・ペーパーシリーズとして期間中に7本のペーパー、エッセイ・シリーズとして6本のエッセイを発表している。

こうした研究成果を社会に還元するために、SSU フォーラムとして国内外からスピーカーを招いた一般公開のセミナーを年5～10回程度開催しており、毎回参加申込を制限せざるを得ないほどの好評を博している。特にオンライン開催を取り入れて以後は、毎回200名程度の参加があり、社会の関心と本ユニットの研究活動との合致を示している。また、普段から外交安全保障にかかわる政策研究で得た知見を藤原帰一「時事小言」などをはじめとした国内外のマスメディアへのコメント、コラムや、政治家、官公庁の勉強会などで共有してきた。

研究活動にあたっては、科学研究費の基盤Aや若手研究、三菱財団などの民間助成に加え、外務省「外交・安全保障調査研究事業補助金」に継続的に採択されており、外務省との緊密な連携の中で実務家と研究者の協働を図ってきた。

（6）研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

本ユニットは、国内外の教育機関や政府機関と連携した国際会議やシンポジウムの運営に積極的に取り組んでおり、国際共同研究と、相互理解の増進のための活動、内外への発信活動を進めてきた。それらを通じて形成されたネットワークのうち、主要なものを以下に示す。

- ・五大学連合：米国プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール、中国北京大学、韓国高麗大学、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院
- ・日韓対話：（国内）青山学院大学、学習院大学、立命館大学、慶應義塾大学、早稲田大学、（韓国）ソウル国立大学、朝鮮大学、韓国外交安全保障研究所、カトリック大学、慶熙大学、檀国大学、対外経済政策研究院
- ・Korea-Japan Workshop on Technology and Economic Security：韓国国際政治学会、韓国外務省、韓国科学技術行政機構、嘉泉大学、韓国電子通信研究院、防衛大学など
- ・日米オンラインシンポジウム「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」：内閣府、経産省、米国大学協会、米務省など
- ・同盟会議：学習院大学、青山学院大学、慶應義塾大学、テンプル大学、プリンストン大学、シンガポール国立大学、インディアナ大学など
- ・国際ワークショップ「Global Asia: Entanglements Between West, South, Central and East Asia, 1900-2020」：千葉大学、オーストラリア国立大学、LSE、ライデン大学、サセックス大学など
- ・外務省助成プロジェクト：外務省、広島大学、法政大学、朝日新聞、一橋大学、青山学院大学ほか

（7）今後の展望

現在進行中の外務省補助金プロジェクト「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」は2024年度を以て終了予定だが、東アジアの歴史的国際システムに関するプロジェクトで科学研究費を申請中であり、また気候変動や環境と政治や社会の関連に関しても、グローバル・コモンズ・センターとの連携のもと複数の科研費申請に参加している。このように、学内外との連携を促進しつつ、新規の応募も含めて継続した研究活動のために準備する。

（8）構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

高原明生（委員長）、城山英明、飯田敬輔、イー・クアン・ヘン、佐橋亮、向山直佑、ナジア・フサイン

7.4. 持続可能性のためのガバナンス

（1）研究ユニット名

持続可能性のためのガバナンス研究ユニット

（2）研究ユニット 責任者名

責任者：高村ゆかり

（3）設置目的

環境問題をはじめとする社会課題の解決、社会の持続可能性の確保のために必要な（法）制度のあり方（ガバナンス）に関わる諸問題を研究し、提言することを目的とする。

（4）沿革

2019年4月、持続可能性のためのガバナンス研究ユニット設置

2019年～、朝日新聞社と朝日地球会議や脱炭素経営シンポジウムの開催などの連携・協力

2021年～、日本経済新聞社 NIKKEI 脱炭素プロジェクトとの連携・協力

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

・2019年～2024年において、環境研究総合推進費や科学研究費などの研究課題を実施し、①気候変動や海洋プラスチック汚染、生物多様性の保全など環境問題をはじめとする社会の持続可能性に関わる問題についての①国際的なガバナンスのあり方、②国際的な法政策が各国においていかに実施されているか、③循環経済やネイチャーポジティブとの政策統合など、持続可能性に関する法政策の展開がもたらす既存の法政策の変容などを中心に研究を進めている。これらの成果は、法律系の学会のみならず、それ以外の分野の学会、研究会においても発表し、学際的な議論の素材を提供している。

・こうした研究活動を基盤に、下記に記すように、連携研究機構等学内での連携を進め、国内外の研究機関との共同研究を進めている。また、日本経済新聞社 Nikkei 脱炭素プロジェクト、朝日新聞社との朝日地球会議での連携などをはじめ、経済界、メディアなどと連携し、社会に広く最新の知見を提供した。

・ユニットメンバーが関連する政府・自治体などの審議会等の委員として議論に参画し、環境政策などの政策立案に、研究成果を基に知見を提供した。首相官邸の下で、パリ協定長期成長戦略懇談会の報告書(2019年4月)作成、2030年の削減目標の検討を行った気候変動対策推進のための有識者会議の報告書(2021年)作成、中央環境審議会(環境省)の第六次環境基本計画策定、企業によるサステナビリティ情報開示の基準作成など、国・自治体の審議会等の委員として議論に参画し、気候変動政策や環境政策、エネルギー政策などの立案に、研究成果を基に知見を提供した。

・国際機関などとの連携として、国連環境計画(UNEP)の環境法に関するモンテビデオ計画(2020年からの10年計画)策定やアジア開発銀行 Advisory Group on Climate Change and Sustainable Development 等における国際的な環境政策、気候変動政策の立案にも知見を提供した。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク(具体的な連携相手機関等を記載してください)(教育活動を含む)

・立命館大学など国内の大学・研究機関、韓国の高麗大学校、Korea Research Institute of Bioscience & Biotechnology とともに、名古屋議定書の下での遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する研究ネットワークを構築(2017年～)。ユニットが主催して研究ワークショップを開催

・東京大学—日本財団海洋ゴミ対策プロジェクトテーマ3「プラスチックごみ削減方策に関する総合的研究」の下で「海洋プラスチックゼロエミッションをめざす国際枠組みのあり方」を分担(2019年度-2021年度)

・環境分野の政策統合に関する研究者ネットワークの立ち上げと推進(2024年～)

・朝日新聞社と朝日地球会議や脱炭素経営シンポジウムの開催(2019年～)

・日本経済新聞社 NIKKEI 脱炭素プロジェクトとの連携・協力(2021年以降)。参加企業との会合、シンポジウムの開催、気候変動枠組条約締約国会議(COP)における発信

(7) 今後の展望

・気候変動とエネルギー転換研究ユニットを軸に、2025年度から、国内外の研究機関などと連携した、気候変動政策に関する研究・情報プラットフォームの機能を構築すべく、資金の確保を含め検

討・準備を進めている。持続可能性のためのガバナンス研究ユニットの研究活動とも関連するため、その連携・協力（再編の可能性も含めて）について検討している。

（８）構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

運営委員 高村ゆかり

7.5. 気候変動とエネルギー転換

（１）研究ユニット名

気候変動とエネルギー転換研究ユニット

（２）研究ユニット 責任者名

責任者：高村ゆかり

（３）設置目的

気候変動問題に対処とそれを可能にするグリーントランスフォーメーション（GX）を実現する諸政策と、そのために最も重要な課題の一つとされるエネルギー転換を実現・推進する諸政策について研究調査し、提言することを目的とする。

（４）沿革

2019 年 4 月、気候変動とエネルギー転換研究ユニット設置

2019 年 10 月、Carbon Tracker、CDP との共同によるレポート「Land of the Rising Sun and Offshore Wind」発行。シンポジウムにて公表

2019 年～、朝日新聞社と朝日地球会議や脱炭素経営シンポジウムの開催などの連携・協力

2021 年～、日本経済新聞社 NIKKEI 脱炭素プロジェクトとの連携・協力

（５）研究活動の概要（下記の 3 つの観点で記入してください。（a）学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)）

・環境研究総合推進費や科学研究費などの研究課題を実施し、①気候変動に関する国際法の展開が各国の法政策や民間主体の行動に与えるインパクト、②主権国家間の合意と民間主導の規範形成が相互に関連する気候変動に関する国際ガバナンスの変容（orchestration）など、法政策の展開がもたらす既存の法政策の変容などを中心に研究活動を進めている。

・海外の研究機関、諸団体などを含めこの分野の諸機関と連携し、気候変動とエネルギー転換に関わる政策研究を行い、その成果をとりわけメディアとの連携・協力により広く発信してきた。例えば、Carbon Tracker、CDP との共同によるレポート「Land of the Rising Sun and Offshore Wind」発行（2019 年 10 月）<https://www.carbontracker.org/reports/land-of-the-rising-sun/> その一例で、Reuters などを通じて国内外に発信をすることができた。

・ユニットメンバーが関連する政府・自治体などの審議会等の委員として議論に参画し、気候変動政策や環境政策、エネルギー政策などの立案に、研究成果を基に知見を提供した。例えば、首相官邸の下に設置されたパリ協定長期成長戦略懇談会の報告書（2019 年 4 月）作成、2030 年の削減目標の検討を行った気候変動対策推進のための有識者会議の報告書作成（2021 年）、調達価格等算定委員会の意見のとりまとめ（2019 年～2024 年）、中央環境審議会（環境省）の第六次環境基本計画策定（2024 年）などがその例である。2020 年 4-5 月には、環境省の下に設置された石炭火力発電輸出への公的支

援に関する有識者によるファクト検討会の分析レポートとファクト集のとりまとめにもその知見が反映されている。

・国際機関などとの連携として、国連環境計画（UNEP）の環境法に関するモンテビデオ計画（2020年からの10年計画）策定やアジア開発銀行 Advisory Group on Climate Change and Sustainable Development 等における国際的な環境政策、気候変動政策の立案にも知見を提供した。

（6）研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

・欧州のシンクタンク Carbon Tracker、CDP との共同研究（2019年3月～）
・朝日新聞社と朝日地球会議や脱炭素経営シンポジウムの開催（2019年～）
・日本経済新聞社 NIKKEI 脱炭素プロジェクトとの連携・協力（2021年以降）。参加企業との会合、シンポジウムの開催、気候変動枠組条約締約国会議（COP）における発信

（7）今後の展望

・2025年度から、国内外の研究機関などと連携した、気候変動政策に関する研究・情報プラットフォームの機能を構築すべく、資金の確保を含め検討・準備を進めている

（8）構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：高村ゆかり、福土謙介

7.6. 持続可能な社会生態システム

（1）Research Unit

Social-ecological system Sustainability Research Unit (October 2022-)

Urban Sustainability Research Unit (April 2019 - October 2022)

Food Security in developing countries Research Unit (April 2019 - October 2022-)

（2）Head of the Research Unit

Head : Alexandros Gasparatos

（3）設置目的 Establishment Objectives

The objective of the research Unit (and its predecessors) has been to conduct state-of-art, international and interdisciplinary research at the interface of society and the environment. The main geographical focus has been on developing countries, mainly in Sub-Saharan Africa, Southeast Asia and South Asia.

（4）History

2019年3月: Establishment of the Urban Sustainability Research Unit

2019年3月: Establishment of the Food Security Research Unit

2022年10月: Consolidation of two research units to the Social-ecological system Sustainability Research Unit

（5）Overview of Research Activities (Please fill in under the following three aspects: (a) Promoting Interdisciplinary and Socially Engaged Research, (b) Contributing to the Integration of Tokyo University's Intelligence and the Formation of a Global Network Hub, (c) Contribution to the Creation of a Sustainable Future Vision (including policy and social recommendations))

A) Since 2019 the Unit has secured 10 new grants, for 7 of which has been the PI/co-PI. All projects are highly interdisciplinary at the interface of social and ecological systems. Some of the highlights include:

JSPS Grant-in-Aid for Scientific Research (A) for research on intangible benefits of urban green spaces in Tokyo (PI)

WorldFish, Two technical support funding projects for research on aquatic food systems, climate change, food security and livelihoods in Bangladesh and Myanmar (PI)

JST AJ-CORE programme for research on the adoption and sustainability impacts of neglected and underutilized crops in western Africa (co-PI)

JST Towards a Sustainable Earth (TaSE) programme for research in urban infrastructure sustainability in Shanghai (co-PI)

B) The vast majority of the research within the Unit is international, and mainly in developing countries. During the reporting period significant funded research was conducted in Bangladesh, Burkina Faso, China, Egypt, Ghana, Indonesia, Japan, Malaysia, Myanmar and Senegal. Preliminary work has started in Nigeria and India. This research is always conducted with local partners from the study countries.

The Unit has contributed significantly to the design and implementation of three joint international SDG Symposia with Springer-Nature. The Unit also leads the Sustainability thematic field for the GLP-GEFIL undergraduate programme.

C) The output of the collaborative research with WorldFish is directly used to inform the design of their future aquaculture interventions for the benefit of several tens of thousands of beneficiaries in developing countries.

Participation in activities of the IPBES as a scoping expert and review editor (Nexus Assessment).

(6) Networks Formed by the Research Unit During the Target Period (including collaborations and educational activities)

Formal international networks were created with the following organisations as part of entrusted, bilateral and multilateral funded projects

1. WorldFish (Malaysia): Signing of MoU and receipt of two entrusted research grants for collaborative research on aquatic food systems sustainability.

2. University of Manchester (UK); Manchester Metropolitan University (UK); University of Aberdeen (UK); Tongji University (China): Multi-lateral project funded by the JST under the Towards a Sustainable Earth (TaSE) for collaborative research on sanitation in Shanghai. Signing of Collaborative Research Agreement.

3. University of Pretoria (South Africa); University of the Western Cape (South Africa); University of Ouagadougou (Burkina Faso); Cheikh Anta Diop University (Senegal)
Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), (Japan)
Multi-lateral project funded by JST under the AJ-Core programme for collaborative research on neglected and underutilized plant species in Western Africa.

4. Athens University of Economics and Business (AUEB), (Greece): Bilateral project funded by the JSPS as an Open Partnership Joint Seminar (B) to co-organise a symposium on island sustainability.

5. Basque Centre of Climate Change (BC3) (Spain): Signing of an MoU.

(7) Future Prospects

It is expected that a Policy Recommendation will be published in 2024 consolidating the Unit's research on decarbonation.

There are ongoing discussions to start collaborative research with partners in Spain such as BC3 and the Autonomous University of Barcelona. There have been preliminary applications for funding.

(8) Members (Unit Management Committee as of Reiwa 5)

Committee Members:

Alexandros Gasparatos (Head of Committee)

Kensuke Fukushi (Member of Committee)

Masahiro Sugiyama (Member of Committee)

7.7. 持続可能な未来のための日本モデル相互比較プラットフォーム (JMIP)

(1) 研究ユニット名

持続可能な未来のための日本モデル相互比較プラットフォーム (JMIP) 研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：杉山 昌広

(3) 設置目的

持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定などからも明らかなように、持続可能な社会への移行はますます急務となっている。持続可能性への移行の政策分析にはシナリオがしばしば用いられ、国際的な気候変動に関する政府間パネル (IPCC)や生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)やエネルギー基本計画のみならず、気候変動に関する非財務情報開示などでも活用されている。しかしながらシナリオには不確実性や限界があり、適切に政策やビジネス、市民社会で活用するには障壁がある。

こうした背景の中、持続可能な未来のための日本モデル相互比較プラットフォーム Japan Model Intercomparison Platform (JMIP) for Sustainable Futures 研究ユニットの設立を提案する。JMIP のミッションは、持続可能性に関するモデル相互比較のプラットフォームとなることであり、モデル研究者同士の情報交換、モデル研究者と政策立案者・ステークホルダーとの対話を促進する。海外の研究者やステークホルダーとのネットワークの構築、また学術論文を通じて国際的な科学アセスメントにも貢献する。これらの活動により、複数モデルの分析に基づく政策的知見の活用を促していく。

(4) 沿革

2021年10月研究ユニット設置

2022年12月 IPCC 著者とメディアの対話集会開催 (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/14878/>)

2023年4月 IPCC について振り返るワークショップ開催 (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11235/>)

2023年4月 JST 社会シナリオ研究プロジェクト開始

2023年5月気候変動研究プロジェクト間のシナリオに関する協力イニシアティブと共催で IPCC シナリオワークショップ報告会を開催 (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/15833/>)

2023年12月 JST 社会シナリオ研究プロジェクト、シンポジウム「カーボンニュートラル移行の加速に向けた総合知に基づく社会シナリオ」開催

2024年8月 JST 社会シナリオ研究プロジェクト、オンラインセミナーシリーズ開始予定

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) JMIP 研究ユニットは気候変動や関連分野での学際的シナリオ研究を推進することをその旨としている。例えば、環境省推進費 2-2104 (2023 年度完了) では定量的なシナリオ研究と定性的なトランジション研究の接合を試みてきており、特に政策ミックスについて研究を進めた (杉山ほか 2024, エネルギー・資源学会での学会発表)。

(b) 後述のように EDITS などの世界的なネットワークに貢献している。EDITS においてはモデル比較の設計という中核的な役割を果たしてきている。

(c) 環境省推進費 2-2104 では学術的論文が中心ではあるが未来ビジョンに関する研究を発表してきている。日本の脱炭素のロバストな道筋を明らかにしてきている。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

JMIP は、日本における気候変動シナリオに関する分野間の協力を促進する取り組み「気候変動研究プロジェクト間のシナリオに関する協力イニシアティブ」(略称:「シナリオ・イニシアティブ」)の事務局を務めている (杉山ほか 2024, 日本気象学会機関紙「天気」にて公表)。国際的な気候変動対策における需要側の研究に関するネットワーク Energy Demand changes Induced by Technological and Social innovations (EDITS) へ東京大学から参加しており (<https://iiasa.ac.at/projects/edits>)、国際応用システム研究所や地球環境研究機構 (RITE) などとネットワークを構築してきている。

(7) 今後の展望

環境研究総合推進費 2-2104 (脱炭素トランジション: イノベーションとライフスタイル変容の複数モデル評価)を中心に活動してきている、来年度以降も新たなプロジェクトを構想中である。また 2023 年 4 月からは JST 社会シナリオ研究事業も開始した。RITE から単年度の研究費も受けている。

(8) 構成員 (R6 年度現在のユニット運営委員)

運営委員 (敬称略): 杉山昌広 (委員長)、菊池康紀、江守正多、小宮山涼一 (工学系研究科)、橋本禪 (農学生命科学研究科)

7.8. フューチャー・アース

(1) 研究ユニット名

フューチャー・アース研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：福士謙介

(3) 設置目的

Future Earth は、地球環境研究・サステナビリティ科学の国際的研究プラットフォームです。研究とイノベーション、社会との協働を通して、持続可能で公平な地球社会への転換をめざして2014年に国際的な研究プラットフォームとして設置された。東京大学は設置当時から本活動を支援しており、本ユニットは東京大学としての Future Earth の活動を支援する受け皿として設置された。

(4) 沿革

2019年4月 研究ユニット設置

2019年12月 第1回 Future Earth 日本サミット開催に協力

2020年2月 第4回イオン未来の地球フォーラム：いま次世代と語りたい未来のこと 一海の環境と資源を守る一を開催

2022年3月 第2回 Future Earth 日本サミット開催に協力

2023年11月 第3回 Future Earth 日本サミット開催に協力

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

Future Earth ユニットは気候変動、生物多様性等の地球環境に係わる研究のプラットフォームであり、超学際的な研究アプローチを推進している。本ユニットでは、イオン環境財団と連携し、イオン未来の地球フォーラムや Future Earth 日本サミットの様なハイインパクトの集会を開催すると同時に、国際的な研究をリードする活動（都市研究をリードする Urban KAN の代表を福士教授が務める）、Future Earth の事務局の支援（春日客員教授を日本ハブ Director として支援）、Future Earth のガバナンス評価国際パネルメンバー（福士教授）等の重要な役割を担っている。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

Future Earth 日本委員会（n 団体）

(7) 今後の展望

現在寄付金で活動しているが今後の活動は「気候変動コミュニケーション研究ユニット」に移行し、本ユニットは廃止の予定。

(8) 構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

運営委員 福士謙介、江守正多、高村ゆかり、武内和彦

7.9. 千年持続学

(1) 研究ユニット名

千年持続学研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：沖大幹

(3) 設置目的

未来ビジョン研究センター千年持続学ユニットでは、従来に比べてより俯瞰的かつ長期的な視野に立った人類の持続可能性の構築にかかわる研究を推進している。

(4) 沿革

2019年4月 千年持続学研究ユニット設置

2019年5月 土木学会提言「22世紀の国づくり」に委員長として貢献。記者発表。

2019年5月 Nature Sustainability 誌掲載論文に関わるプレスリリース

2019年9月 Nature Climate Change 誌掲載論文に関わるプレスリリース

2019年10月 “Human Geosceince” Springer Nature Singapore 沖執筆

2020年5月 「知のフィールドガイド 生命の根源を見つめる」東京大学教養学部編 白水社 「『水惑星』地球をめぐる水を捉える」 沖執筆

2020年6月 「地球・惑星・生命」東京大学出版会 沖執筆

2020年6月 日本学術会議 公開対談「新型コロナウイルス後の世界」「新型コロナウイルスとSDGs」 沖大幹 × 渡辺 美代子

2020年6月 東京カレッジ・連続シンポジウム「コロナ危機を越えて」⑤SDGs 沖登壇

2020年8月 水の日記念オンライン・シンポジウム 沖登壇

2020年8月 ZENB initiative インタビュー「新しい当たり前を作ることが未来の食文化を育む」語り手 沖

2020年9月 オンライントークイベント「今こそ知りたい、気象と災害：空と雲の”気持ち”から考えてみよう」 沖登壇

2020年10月 "Environment Session of Beyond Boundaries Conference October 2020" 沖登壇

2020年11月 柏の葉イノベーション・フェス クロストーク「人間が地球と共に生き続ける、サステナブル社会の実現に向けて」 沖登壇

2020年11月 第44回「水の日」記念行事「水を考えるつどい」 沖登壇

2020年11月 オンライントークイベント「なぜSDGs?材料分野におけるSDGsシンポジウム～QWSアカデミア(東京大学)～」 沖登壇

2020年12月 滋賀経済同友会忘年懇談例会「水と持続可能な地域の未来」リモート講演 沖登壇

2020年12月 「水道水がとどくまで (いま「水」を考える)」岩崎書店 沖監修

2021年1月 IPCC オンラインシンポジウム「気候変動と社会変容」 沖登壇

2021年1月 「生活に欠かせない水 (いま「水」を考える)」岩崎書店 沖監修

2021年2月 「水の安全・危険 (いま「水」を考える)」岩崎書店 沖監修

2021年3月 “Value of Water in the Era of the SDGs” 沖登壇

2021年3月 SDGs Symposium 2021: “Interdisciplinary science solutions for food, water, climate and ecosystems Sustainable Development Goals” 沖登壇

2021年6月 国際水文科学協会国際水文学賞 Dooge メダル 沖受賞

2021年10月 “Climate-Resilient Water Management Approaches: Application Towards Climate Action and 2030 Agenda” 沖登壇

2021年10月 「規範としての民主主義・市場原理・科学技術 –現代のリベラルアーツを考える–」 東京大学出版会 沖執筆

2021年10月 第1回「気候変動に伴う神通川の水災害リスクと対策を考えるワークショップ」 沖登壇

2021年11月 第2回「気候変動に伴う神通川の水災害リスクと対策を考えるワークショップ」 沖登壇

2021年12月 第3回「気候変動に伴う神通川の水災害リスクと対策を考えるワークショップ」 沖登壇

2022年1月 第4回「気候変動に伴う神通川の水災害リスクと対策を考えるワークショップ」及びSDGsサイエンスカフェ「科学者の地域課題への挑戦～多様な市民と協働型での解決をめざして～」 沖登壇

2022年2月 「持続可能性と Well-Being –世代を超えた人間・社会・生態系の最適な関係を探る–」 日本評論社 沖執筆

2022年3月 “9th World Water Forum” 沖登壇

2022年3月 “Global Webinar Series on Water and Sustainable Development” 沖登壇

2022年3月 “Water, the SDGs and COVID-19” 沖登壇

2022年7月 トークカフェ「流域治水について考える」 沖登壇

2022年8月 コンセプトワークショップ「神通川の流域治水プラットフォームについて考える」 沖登壇

2022年9月 “Global Hydrology: 25 Years of and Beyond” 沖登壇

2023年1月 第2回「川からはじまるウェルビーイングな地域の未来づくり」 沖登壇

2023年3月 第3回「川からはじまるウェルビーイングな地域の未来づくり」 沖登壇

2023年4月 ヨーロッパ地球科学連合(EGU) John Dalton Medal 沖受賞

2023年7月 「流域ってなんだ？私たちのくらいといのちをつなぐシンポジウム」 沖登壇

2023年8月 Environmental Research Letters 誌掲載論文に関わるプレスリリース

2023年9月 IPCC ショート動画「第5回 気候変動と私たちの未来」を公開

2023年10月 気候変動シンポジウム「気候変動対策と未来ビジョンー適応・緩和研究の展望」 沖登壇

2023年10月 IPCC シンポジウム「IPCC 第7次評価報告書に向けて～未来のために今私たちが行動しよう～」 沖登壇

2023年11月 東大教員とZ世代との気候変動対策についての座談会 (YouTube ライブ配信) 沖登壇

2023年12月 「WISE 4th International Symposium」をラオス・ビエンチャンで主催

2023年12月 「さまざまな立場から見える流域治水を疑似体験する～参画型ワークショップ」を富山市で主催

2023年12月 国連大学シンポジウム「持続可能な社会の構築における科学の役割を考える」 沖登壇

2024年2月 東京財団政策研究所「未来の水ビジョン」プログラム「【政策研究】水みんフラ～水を軸とした社会共通基盤の新戦略～」を公表

2024年2月 NHK「視点・論点」の「水に恵まれた国を維持するために」 沖出演

2024年3月 東京財団政策研究所「未来の水ビジョン」プログラムのウェビナー「水みんフラ～水を軸とした社会共通基盤の新戦略～」 沖登壇

2024年3月 サイエンスアゴラ in 大阪「水都大阪のバタフライエフェクト？いのちをめぐる人・まち・世界」 沖登壇

2024年3月 BSフジ「もしもで考える・・・森田健作のなるほど！なっとく塾」で「もしも水がなかったら？」 沖出演

2024年4月 紫綬褒章 沖受章

2024年7月 「流域ってなんだ？みずからつながるくらしと自然」 沖登壇

2024年8月 第14回雨水ネットワーク全国大会 2024 in すみだ 沖登壇

2024年8月 ストックホルム水大賞 沖受賞

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 環境研究総合推進費「世界の主要都市に関する気候安全保障リスクの評価」において、水文学の他に経済学や人口学、気象学との学際的研究を推進している。また、社会連携講座「グローバル水循環社会連携講座」をサントリーホールディングス株式会社と日本工営株式会社と推進し、次世代水循環・水資源モデル H08 を活用した次世代水循環評価プラットフォームの構築を目指し、次世代水リスク指標として SS-DTA (セクター考慮渇水リスク評価指標) を開発した。

(b) 国際共同研究を進めているタイとラオスの協力機関と共に、貯水池動的操作モデルに関する国際シンポジウムを主催し、最新の研究成果を議論しつつ、ダム操作モデルの社会実装に向けた活動を推進した。一方、社会連携講座の活動の一環として、次世代水リスク指標を標準化するため、World Water Week などあらゆる機会やネットワークを駆使してルール化のプロセスへの関与を推進している。

(c) 2019年5月に土木学会提言「22世紀の国づくり」に委員長として貢献した。また、学術論文のプレスリリースを通じた社会提言をこれまでに3度行った。また、東京財団政策研究所「未来の水ビジョン」の政策研究を2024年2月に公表した。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

富山市、中央大学、富山県立大学、タイ国王立灌漑局、ラオス国立大学、サントリー、日本工営

(7) 今後の展望

現在、環境省環境研究総合推進費（戦略的研究開発領域 SII-11）、科学技術振興機構（RISTEX SOLVE for SDGs 事業）、及び社会連携講座の資金で活動している。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員 沖大幹教授、福土謙介教授、森昌文客員教授

7.10. 国際サステナビリティ学会 (ISSS)

7.11. グローバル経済リスクの分析と政策

(1) 研究ユニット名

グローバル経済リスクの分析と政策研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：植田健一

(3) 設置目的

本研究ユニットは、特に日本を念頭に置きつつ、グローバル経済リスクに適切に対処するための政策を提言することを目的としています。とりわけ、先進諸国に関しては最近の世界的な保護主義の高まりに、発展途上国に関しては持続的な経済発展の阻害要因に、それぞれ留意しています。

世界金融危機の後、先進国ではポピュリスト政治家により、保護主義的な政策が提言、または推進されてきました。これらの政策は、低成長、財政危機、所得不平等の悪化など、経済状態の不満を持つ大衆に支持されています。従って、こうした経済問題、ひいては人口高齢化などさらに深い構造問題をしっかりと理解した上で、政策提言がなされる必要があります。その一方、いわゆるフィンテックとよばれる新しい金融サービスの興隆に伴い、新たな金融危機を未然に防ぐための政策にも関わっていく必要があります。

発展途上国では、昨今、政治情勢が不安化している傾向があるとともに、経済面は、世界的な貿易の動向や資本の流出入、さらには移民の増加等によって大きく影響されています。以前から指摘されてきた経済的自由、教育機会均等、公衆衛生拡充などもさらに追及しつつ、経済発展を持続的なものとするために、大所高所から、どのような世界経済システムが望ましいかという根本的な問題を熟慮した上で、政策提言がなされる必要があります。

(4) 沿革

2017年4月 グローバル経済リスクの分析と政策研究ユニット設置

メンバー：植田、篠原、竹内

<2019年>

2019年6月5日：シンポジウム「サステイナブルな財政と消費税」主催 / 2019年上期 TWID セミナー協力計5回、前イングランド銀行副総裁: Sir Paul Tucker 等。

2019年5月～6月（計5回）：世界銀行幹部連続講義主催 / （以後毎年開催）

<2020年>

2020年1月14日 日本企業における内部監査機能の強化に向けた政策提言（仲浩史）

2020年9月 PRN, ADBI 共催ウェビナー開催

<2021年>

2021年1月 デジタル・カレンシーWS 開催

2021年11月29日 日本銀行 CARF 共催マクロ経済コンファレンス登壇（植田）

2021年12月1日 バーゼル銀行監督委員会主催国際シンポジウム登壇（植田）

2021年12月17日 内閣府経済社会総合研究所主催国際フォーラム登壇（植田）

<2022 年>

2022 年 3 月 9-10 日 第 1 回 CEPR/Rising Asia Workshop on macro and financial issues in Asian countries, with special attention to SDGs/ESG を CEPR 及び CARF と共催 (植田)

2022 年 3 月 12-13 日 第 3 回 デジタル・カレンシーWS を東大 CARF、経済学科共催に協力

2022 年 3 月 29 日 国際決済銀行・韓国銀行共催 Asia Research Network コンファレンス登壇 (植田)

2022 年 3 月 30 日 公共政策大学院主催パネル Eurasian Geopolitics 登壇 (植田)

2022 年 7 月 28 日 東大 CARF と国際コンファレンス “The TWID International Finance Conference” を開催

2022 年 7 月 29 日 欧州の経済研究センターCEPR、東大 CARF と共に国際コンファレンス “The 2nd CEPR Rising Asia Workshop” を共催。

2022 年 9 月 グローバルビジネス学会及び国立国際医療研究センター (グローバルヘルス人材戦略センター) と共同でワークショップ「次世代国際保健リーダーの輩出を考える」開催 (仲)

2022 年 10 月 2 日 次世代の実証経済学ワークショップ (於神戸大学) 2022 年 10 月 2 日、発表 (植田)

2022 年 10 月 15 日 日本経済学会 2022 年秋季大会 (於慶應大学) 特別報告 (植田)

2022 年 11 月 15 日 CompNet “Conference on Innovation and Productivity in the Aftermath of the COVID pandemic” (於東京大学) (植田)

2022 年 11 月 17-18 日 IMF との共同コンファレンスを東大 CARF 主催、IFI (当ユニット)、GraSPP にて共催 “Managing Financial Risks in a Shock Prone World”

2022 年 12 月 2 日 MPT フォーラム国際セミナー (於東京グリーンパレス) (植田)

<2023 年>

2023 年 2 月 20 日 ESG 投資の進化及びインパクト投資の普及の研究に関し、政策提言を発信 (仲)

2023 年 10 月 12,13 日 UBRI Connect コンファレンス (トロント) にて発表 (植田)

2023 年 6 月 NBER EASE コンファレンス (ADB) にて発表 (植田)

<2024 年>

2024 年 3 月 TRIO(NBER-TCER -CEPR)コンファレンス 企画・運営 (植田)

(5) 研究活動の概要 (下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

ESG 投資の進化及びインパクト投資の普及の研究に関して、昨年度政策提言を行ったが、これをグローバルに広めるべく、内部監査人の国際団体である IIA の国際コンファレンスにおいて、7 月に講演を行った。これに関連して、サステナビリティ情報の監査/アシュアランスのフレームワーク及びインパクト投資における KPI の妥当性について、さらなる研究を展開しているところであり、また、公益財団法人日本内部監査研究所における内部監査の機能強化に関する研究にも加わっている。

COI-Next 'ビヨンド・ゼロ・カーボン'を進めるユニットが進める技術のファイナンス（課題7）の共同研究（三井住友信託銀行との共同研究）に参画し、インパクト投資の観点、金融リスクの観点から積極的に貢献している。

グローバルヘルス人材戦略センター、グローバルビジネス学会と共同で次世代国際リーダーの輩出を考えるワークショップを本年度中に開催すべく準備中（今年で3回目）。

世界銀行グループその他の国際開発金融機関の幹部の講演を実施。今後も幹部級の来日の機会などをとらえては、講演を企画する。

2021年8月13日 ワーキングペーパー発信 [社会的インパクト投資におけるインパクト評価・認証の現状と将来展望] (仲浩史)

(植田)

- ・植田 財務総合研究所ディスカッションペーパー (2019/05, 19A-06) 「グローバル・インバランスとIMFによる対外バランス評価 (EBA) モデルについて」 (財務総合研究所服部孝洋研究員と共著)
- ・植田 サービスロジー (2019/07 Vol.6 No.2, pp14-20) 「フィンテックと金融制度」 (政策ビジョン研究センターのサイトで公開した政策提言 (植田 2019) を加筆修正したもの。)
- ・植田 著作 日本経済新聞「経済教室」10/09/2019 「財政赤字拡大容認論を問う(下) 既に債務危機と現状認識を」
- ・植田 ワーキングペーパー (宇随佳との共著) “The Medium-Term Impacts of the Global Financial Crisis” (2021年11月)
- ・植田 著作 日本評論社 経済セミナー連載「金融システムの経済学」 (2022年3月)
- ・植田 著作 日本評論社 経済セミナー連載「マクロ開発経済学」 (2022年2/3月号から)
- ・植田 論文 (仁智諸布との共著) 日本証券業協会 第3期キャピタルマーケットフォーラム 研究論文「証券投資を行う家計の構造的な特徴」 2021年4月2日付
- ・植田 論文 (菊地樹、大西虎之助との共著) JPS Conference Proceedings, April, 2021, “Price Stability of Cryptocurrencies as a Medium of Exchange”
- ・植田 著作「危機からの出口に何が必要か (上) 公的関与減らし構造改革を」 (2022年10月24日 日経新聞「経済教室」)
- ・植田 著作「日経ビジネス」2022年11月21日号 (電子版2022年10月17日号) 「ノーベル経済学賞のダイヤモンド教授ら 金融業バーゼル規制の理論的基盤」
- ・植田 論文 (星岳雄、川口大司との共著) (査読付き) “The Return of the Dead? The COVID-19 Business Support Programs in Japan,” forthcoming in Journal of Banking and Finance, March, 2022
- ・植田 論文 (査読付き) “Zombies, again? The COVID-19 business support programs in Japan,” Journal of Banking and Finance, February 2023, Vol. 147, 106421 by Takeo Hoshi, Daiji Kawaguchi, and Kenichi Ueda
- ・植田 著作「経済セミナー」2023年2・3月号「ノーベル経済学賞2022 銀行の役割と金融危機に関する理論と歴史研究」
- ・植田「ブリタニカ国際年鑑」2023年版「2022年のノーベル経済学賞」
- ・植田 論文 (査読付き) “Design of a Central Bank Digital Currency in a Highly Dollarized Emerging Market Economy: The Case of Cambodia” 2024年

- ・植田 著作 世界経済評論「経済グローバル化の巻き戻しとその代償」2023年
- ・植田 著作 第6章「真の資本主義と金融：資本配分の効率性の視点代」『現代経済学の潮流2023』（日本経済学会）2023年
- ・植田 著作 第11章「金融制度と危機対応」『日本の金融システム』（東京大学出版会）2023年
- ・植田 著作 第9章「マクロ経済学における実証の難しさー特に経済成長に関する政策評価」『次世代の実証経済学』（日本評論社）2023年
- ・植田 論文 “Bilateral Lucas Paradox” 2024年3月（森戸泰正氏と共著）
- ・植田 論文 “Loan Screening When Banks Have Superior Information Technology” 2024年3月（Yun Gao氏と共著）

（6）研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

上記（5）の通り、日本内部監査研究所とのネットワークを構築・強化。
グローバルヘルス人材センター（国立研究開発法人国際医療研究センター内のセンター）との関係をさらに強化。

（7）今後の展望

現在進めている共同研究などを深化させる。

（8）構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：植田健一（委員長）、仲浩史、鈴木綾

7.12. AGS (Alliance for Global Sustainability)

（1）研究ユニット名

AGS (Alliance for Global Sustainability) 研究ユニット

（2）研究ユニット 責任者名

責任者：福士謙介

（3）設置目的

AGSは1996年に始まった国際産学連携プロジェクトであり、ETH Zurich, MIT, 東大の3大学による地球規模課題に対応するものであった。AGS研究ユニットは2017年に解消したAGSの残余基金を使用し、AGSの活動をアーカイブとしての残すための活動、また、東京大学の国際的な活動では推進が困難である部分の支援を行っている。

（4）沿革

2019年4月 ユニット設置

2020年 Future Earth と連携し、ISSS（国際サステナビリティ学会）の主催するICSS（International Conference on Sustainability Science）を支援することを決める。

2021年11月 オンラインでpre-ICSSを開催する。

2022年12月 Future Earth ならびにISSS と連携し、モントリオールでCOP15 と連携して対面で実施した。

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進,

AGSは地球規模課題に取り組む産学連携を国際的に達成したものである。ただ、産業界の関与はR&Dと言うよりは、CSRとしての支援が主だった。これにより、日本だけでなく、Volvo, Stena, ABB等の国際的企業との連携が可能となっただけでなく、日本の企業(NTT, JR東日本, 荏原製作所, センショー等)の国際的著名大学との連携も東京大学が基軸として行ってきた(ただ、これは、IFIが設立される前)。

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献,

AGSは当時(1996年)ほとんどその解決策がわからなかった地球規模課題に3つの著名大学が取り組むというものであり、東京大学の知性だけではなく、MITやETH(後にチャルマース)の知性を集結させて複雑な問題に取り組んだ。

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

AGSは20年間の歴史を綴った書籍を編纂し、2023年度に上梓した。AGSは過去の活動であるが、今後の産学連携のために参考になることは多くあり、その意味でアーカイブ情報としての価値があり、書籍の編纂は持続可能な未来ビジョンの創造への寄与があると考えられる。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク(具体的な連携相手機関等を記載してください)(教育活動を含む)

(調整中)

(7) 今後の展望

(調整中)

(8) 構成員(R5年度現在のユニット運営委員)

運営委員(保留)

7.13. エネルギー持続性フォーラム

(1) 研究ユニット名

エネルギー持続性フォーラム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者: 福士謙介

(3) 設置目的

持続可能な社会の構築を目指すためには、資源とエネルギーの利用の観点から、エネルギーの長期的ビジョンと、エネルギーの安定的供給と安全性を確保するための施策を提示する必要があります。エネルギー持続性フォーラムは、理論的かつ実際的なアプローチにより、特にアジアの長期的エネルギービジョンの構築と実現化のための施策検討に取り組めます。特にエネルギー持続性研究に協力し、多岐にわたるエネルギー研究グループの成果を、包括的に政策決定者への提言として取りまとめて行くことを目指しています。

(4) 沿革

(調整中)

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

主に (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献に関して、以下を進めている。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

【合成燃料の普及要件に関する研究】 カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー利用の抜本的な変革が議論されている。特に、運輸部門においては、EVの導入が世界的に加速しているが、導入には様々な課題が有る。例えば、充電システムなどのインフラの整備に多くの社会的コストと時間が必要である。また、バッテリー用リチウム、コバルトなど希少金属は偏在しており、経済安全保障上の不安が残っている。合成燃料は、CO₂を原料とし、既存の自動車、船舶、航空機のエンジンに手を加えることなく利用が可能であることから、普及に大きな可能性を持っている。EUは2023年3月、エンジン車の新車販売を2035年から禁止するとしていた方針を転換し、「合成燃料」の使用を条件に販売継続を認めることとした。合成燃料が広く社会に実装されるとしたら、その導入はどの様に進むのか? その過程におけるクリティカルポイントはどこか? 何か? 日本はどの様に対応すべきか? などの合成燃料普及要件に関する研究を、主にIFI研究者にインタビューする形で2023年より開始した。

(7) 今後の展望

現在共同研究費の残額を使用しているが、新規に出光と共同研究を構築できるか検討している。

(8) 構成員 (R5年度現在のユニット運営委員)

運営委員 (調整中)

7.14. レジリエント社会・経済研究ユニット

※令和5年12月14日開催の運営委員会で設置が承認された新設の研究ユニットであるため、設置申請時点の内容を記載する。

(1) 研究ユニット名

レジリエント社会・経済研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者: 川崎昭如

(3) 趣旨 (ユニット設置の目的)

世界中の多様な社会・経済活動のデータを通じた観測と、その利活用によるレジリエントな社会・経済の実現に向けて、東京大学デジタルオブザーバトリ研究推進機構が設立された。本ユニットでは、当研究推進機構の研究活動を通して、未来ビジョン研究センターでの部門を超えた学際的研究を駆動するとともに、本学の多部局との連携強化を推進することを目的とする。具体的な研究テーマとしては、グローバルな産業連関表と各国の産業連関表や社会統計データの結合によるシームレスな地域連

関解析のためのデータベースを構築し、気候変動がグローバル・サプライチェーンに与える影響とそのレジリエンス向上に関する分析などを行う。

(4) 沿革

令和5年12月 設置

(5) 発信したい政策提言・社会提言の概要

上述のグローバルデータの分析などにより、将来の気候変動リスクによるグローバルサプライチェーン上でのホットスポットを定量的に提示する。そして、CO2排出や土地利用変化、陸域や海域生態系への影響など地球環境負荷を小さくするサプライチェーン経路を明らかにする。それらの結果を踏まえて、より環境負荷の少なく、公正かつ持続可能なグローバルサプライチェーンの構築に関する政策を提言することで、レジリエントな社会・経済の実現に寄与することが期待される。

(6) 構成員（設置時点でのユニット運営委員）

穴戸常寿、川崎昭如、菊池康紀

7.15. 気候適応と災害、持続的開発に関する

※令和6年6月10日開催の運営委員会で設置が承認された新設の研究ユニットであるため、設置申請時点の内容を記載する。

(1) 研究ユニット名

気候適応と災害、持続的開発に関する研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：川崎昭如

(3) 趣旨（ユニット設置の目的）

SDGの中核をなす理念「誰一人取り残さない」は、社会開発における最重要課題であり、途上国、貧困層、女性や障害者など社会的弱者の置かれた状況を改善し、格差是正を図ることが求められている。こういった社会的弱者に対して、気候変動は不平等に大きな影響を与え、貧困の連鎖と格差を拡大する一因となっている。気候変動の影響で水災害リスクが高まる中、治水などの気候適応策は単なる災害軽減にとどまらず、貧困や格差の解決へも貢献することで、社会経済システムの改革を主導する重要な手段となることが期待されている。そこで本ユニットでは、喫緊の対応が求められる水災害対策としての気候適応を通じたグローバルサウス諸国での社会経済システムの転換を駆動する研究開発を学際的に推進することを目的とする。

地球規模ガバナンス部門では、CGCによるグローバルコモンズの責任ある管理についてのガバナンスや評価に関する地球規模での研究や、SDGs協創研究ユニットによる社会科学の視点から幅広くグローバルサウスの開発と紛争に関する研究が展開されている。本ユニットではSDGsや国連仙台防災枠組み、パリ協定にまたがる気候変動や災害リスク、貧困削減と格差是正という地球規模課題について文理融合で学際的統合的に取り組み、気候適応と水災害リスク削減を軸としてグローバルサウス諸国での実践的な問題解決に取り組むという点で、CGCや既存ユニットとの相互補完関係にあり、地球規模ガバナンス部門の研究領域の拡大と研究力強化に貢献する。

(4) 沿革

令和6年6月 設置

(5) 発信したい政策提言・社会提言の概要

学内外の研究者との連携により、貧困や格差に関する人文・社会科学の知見や手法、および自然科学分野での気候変動に関する最新の解析結果などを、定量化・モデル化という工学的アプローチを中核として統融合し、調査・分析・開発を一体的に展開する。そして、本分野の世界的研究機関や開発の実施を担う国際開発金融機関などとの国際的研究ネットワークを構築するとともに、共同研究やワークショップなどの研究成果の国際展開と国際的な合意形成の促進を促す。最終的には、2030年以降の開発と環境、防災についての世界的な指針となるポストSDGsやポスト国連仙台防災枠組みへのインプットとなる研究成果を創出し、気候適応分野における国際社会での日本の貢献とプレゼンスの向上に寄与することを目指している。

(6) 構成員（設置時点でのユニット運営委員）

川崎昭如、向山直佑、華井和代

7.16. 気候変動コミュニケーション

※令和6年10月10日開催の運営委員会で設置が承認された新設の研究ユニットであるため、設置申請時点の内容を記載する。

(1) 研究ユニット名

気候変動コミュニケーション研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：江守正多

(3) 趣旨（ユニット設置の目的）

人間活動に起因する気候変動を抑制するために社会の脱炭素化が必要であるが、これを迅速に進めるためには社会の構成員による政策の支持ならびに消費パターンの変化等が重要と考えられる。これを促進するためのコミュニケーションについての研究が日本においては十分に行われていないため、本ユニットではこれに取り組む。ただし、人々が気候変動対策を受け入れるための説得的なコミュニケーションを効果的に行うことのみを意図するものではなく、人々の価値観の影響やメディアの言説の動向等に注意深く目を配り、コミュニケーションのあり方についての総合的な検討を行う。日本国内を主な対象とするが、他国で同様な研究を行うグループとも連携する。また、気候変動の将来予測等の科学的知見が適応策を含めた企業や行政の対策行動に適切かつ効果的に反映されるための研究活動も行う。

(4) 沿革

令和6年10月 設置

(5) 発信したい政策提言・社会提言の概要

人々の気候変動についての科学的理解・リスク認知・対策に対する意見等の把握、それらと個々人の属性や価値観等との関係の理解、メディアやSNSに流布する気候変動に関する言説の分析といった研

究知見に基づき、気候変動をめぐるコミュニケーションの指針となる社会提言を発信することを目指す。

(6) 構成員（設置時点でのユニット運営委員）

江守正多、高村ゆかり、杉山昌広、横山広美、渡部雅浩

7.17. つながりがデザインする未来の社会システム

(1) 研究ユニット名

つながりがデザインする未来の社会システム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：城山英明（2023年3月まで）、福士謙介（2023年4月以降）

(3) 設置目的

東京大学未来ビジョン研究センター(IFI)は2019年に新規に設置された研究機関であり、「東京大学の知性を結集した世界的なネットワークの拠点として、地球と人類社会の未来に関連する学際的かつ社会連携型の研究を推進し、持続可能な未来ビジョンの創造に広く寄与すること」を目的としている。当センターは2021年より、公益財団法人トヨタ財団と協働事業プログラム「つながりがデザインする未来の社会システム」を実施している。当センターが重要プロジェクトとして、推進している3つのプロジェクト、すなわち、1) AI社会における未来ビジョンのデザイン、2) 地域共生社会を支える地域循環共生圏のデザイン、3) 未来社会の安全保障と平和構築に関する研究のいずれかに軸足を置き、様々な学術分野、ステークホルダー、産業セクター等と「つながる」事を通じ、未来社会をデザインする能力のある研究者を育成することを目的としている。研究者は国内外から広く募り、2022年4月に2名、2023年4月に1名の研究者が着任し活動をしている。

(4) 沿革

2021年11月新設

2022年4月 第1期フェローが着任(2名)

2023年4月 第2期フェローが着任(1名)

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進

フェローの公募段階から理系の研究者ではあるものの学際的・超学際的研究に対する興味がある研究者を募集している。IFIが進める3つのフラッグシッププロジェクトに従事する形で公募したが、結果として「地域共生社会を支える地域循環共生圏のデザイン」に興味に近い3名のフェローを採用することとなり、その結果、地域社会との連携を主な活動としている。

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献

トヨタ財団との連携により、学術的な発信に加えて、トヨタと共同のシンポジウムやニュースレターによる発信力を活用して、世界的なネットワーク拠点としての発信力強化を図っている。

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

地域システム研究ユニットの社会提言に加わる形で参加している。比較的若手の研究者が主要なユニット構成員であるため、社会提言・政策提言に関してはやや不利であるが、シニア教員との論議を行う形で、本項目に関する寄与も高めたい。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

特になし

(7) 今後の展望

トヨタ財団との共同研究資金で運転している。今後3年間共同研究資金が続く予定である。なお、各フェローはそれぞれ多様な外部研究費を獲得している。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：福士謙介（委員長）、城山英明、柴山創太郎、高村ゆかり

7.18. 地域システム設計

(1) 研究ユニット名

地域システム設計研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：菊池康紀

(3) 設置目的

地域システムの変革のために必要となるシステム設計を産学公の連携で実施する。地域資源を有効に活用する分散型の資源・エネルギーシステムを設計し、技術の実証試験や地域でのワークショップ、シンポジウムなどを通し、地域資源を活用したシステムを実装するために必要となる方法論を構築するために、アクションリサーチを通じた活動を展開する。

地域における新規な技術・システム・仕組みを実装する取組は、UTokyo Compassにおける「地球規模の課題解決への取組」「多様な学術の振興」「産学協創による価値創造」「大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施」「社会への場の広がり」にも関連した活動となっている。

(4) 沿革

2019年4月 地域システム設計研究ユニット設置

2020年12月 JST COI-NEXT 共創分野（育成型）に採択

2022年4月 JST COI-NEXT 共創分野（本格型）に採択、「ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム」研究ユニットを新設

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a)学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c)持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a)地域における課題は特定の分野のみで解決できるものではない。特に研究として取り扱っている地域の資源／経済循環、エネルギーシステム改革、農林業の強化、生態系保全については、理学、工学、農学、計量経済学、行動経済学、教育学といった分野の研究者と協創することにより推進することができるものとなっている。

(b)(a)に示すような分野に関連する学内外の専門家とネットワークを形成しながら、産学共同研究を展開している。

(c) 実際の地域として、岩手（北いわて）、秦野、佐渡、七尾、和歌山、種子島を対象とし、アクションリサーチを展開している。これまでに2件の社会提言を公表している。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

イオン環境財団、日産自動車、種子島におけるオープンプラットフォーム包括連携協定参画組織（西之表市、中種子町、南種子町、鹿児島県酪農業協同組合種子島支所、鹿児島県立種子島高等学校、鹿児島県立種子島中央高等学校、一般社団法人 熊毛地区医師会、NPO 法人 こすも、社会医療法人 義順顕彰会 種子島医療センター、種子島森林組合、種子島漁業協同組合、種子屋久農業協同組合、中種子町商工会、西之表市商工会、南種子町商工会、京都大学大学院情報学研究科システム科学専攻 加納研究室、熊本大学大学院先端科学研究部 山川研究室、芝浦工業大学建築学部建築学科 栗島研究室、芝浦工業大学工学部土木工学科(教職課程) 谷田川研究室、千葉大学法政経学部/人文公共学府 倉阪研究室、千葉大学法政経学部/人文公共学府 李研究室、東京大学先端科学技術研究センター エネルギーシステム分野 杉山研究室、東京大学総括プロジェクト機構「プラチナ社会」総括寄付講座、東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻 菊池研究室、東北大学大学院工学研究科化学工学専攻 化学システム工学研究室、東北大学大学院工学研究科化学工学専攻 反応プロセス工学研究室、名古屋大学大学院工学研究科物質プロセス工学専攻情報プロセス工学 藤原研究室、早稲田大学大学院創造理工学研究科総合機械工学専攻 中垣研究室)

(7) 今後の展望

環境省・環境経済の政策研究委託業務、JST COI-NEXT、イオン環境財団寄付金（イオン東大里山ラポ）で活動している。環境省業務が2023年度で終了するが、継続して事業は展開する。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：菊池康紀、福士謙介、梶川裕矢、杉山昌広

7.19. 東南アジアにおける気候変動適応

(1) 研究ユニット名

東南アジアにおける気候変動適応研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：福士謙介

(3) 設置目的

気候変動下では、都市気象の変化により感染症や暑熱障害等の健康リスクが高まることが想定されており、特に途上国都市ではその脆弱性が懸念される。本研究は、東南アジアの都市を対象として、(1) 熱中症や睡眠障害等の暑熱に関連する健康障害、(2) 下痢症・皮膚病・眼病等の水系感染症、(3) デング熱やジカ熱等の蚊媒介感染症の3つの健康リスクをそれぞれ予測する機械学習モデルを開発する。また、COVID-19 のおいて開発が進んだ下水疫学的手法を活用し、都市における感染症の状況のモニタリングなども気候変動下において予期せぬ感染症への対応をするためのシステムとしてアジアで進める活動も行う。

特に気候変動適応におけるステークホルダーとの対話については、UTokyo Compass における 20 の目標である「社会への場の広がり」「国際的な場の広がり」にも関連した活動として考えることができる。

(4) 沿革

2019 年 4 月研究ユニット設置

2019 年度からの持ち越しプロジェクトとして「気候変動下での暑熱障害と感染症による健康リスクの予測と統合的評価」（科研費・基盤研究(A)、研究代表者：福士謙介）を推進

2019 年と空の持ち越しプロジェクトとして「気候変動適応のための健康リスク評価研究拠点の形成」（JSPS 拠点形成事業 アジア・アフリカ学術基盤形成、コーディネーター：福士謙介）を推進

2022 年 4 月「下水疫学を用いたアジアの途上国における病原ウイルス監視基盤の構築と感染リスク制御」（科研費・基盤研究(A)、研究代表者：福士謙介）を獲得

2023 年 4 月 浦剣客員准教授が採用

2023 年 11 月 Chethika Dona 博士が JSPS 外国人特別研究員として採用

(5) 研究活動の概要（下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進

本ユニットは気候変動の結果生じる影響を緩和する政策を作るために必要な各方面の政策オプションを提案することを最終的な目的とすると同時に、その政策オプション設計に必要なツールの開発も行う。特に感染症に関する分野にフォーカスし、モデル構築等を行う。このような活動は、いわゆる policy relevant な研究であり、地域政策に資する。世界的にも気候変動適応はパリ号により支援も約束されており、途上国における活動には追い風が吹いている。

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献

本ユニットにおける研究は気候変動と健康の分野において、特に健康リスクのモデリングに関しては世界の中でトップクラスの実力を有すると考えている。気候変動適応政策は地域的な活動であるため、地域政府や支援団体（例えば農業組合）との連携は必要であるが、気候変動適応においてはグローバルな科学的研究との連携も必要となるため、学術的な拠点も必要となる。JSPS の拠点形成推進事業を通じ、人的なネットワーク、キャピル等も含めた国際的なネットワークを構築した。

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

気候変動適応は地球規模の科学、地域資源の解析、ステークホルダーとの対話、国際・国・地域政策との整合がなくてはならない分野である。100 年後の事を科学的に予測し、そのためのロードマップを描く作業を行い、適宜政策に資するような提言をしていくことは気候変動という外力によって乱される社会を持続させるための方法であり、社会に常に今の状態、未来のことを考えることを要求する。これは、TD 研究の典型的なものであり、IFI のである持続可能な未来ビジョンへの寄与は大きい。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

科研費（上記 2 件）ならびに拠点形成事業を通じ、愛媛大学、山形大学、東北大学、フェ大学・日越大学（ベトナム）、デラサール大学（フィリピン）、ウダヤナ大学（インドネシア）と健康リスク研究に関する研究教育ネットワークを構築した。

(7) 今後の展望

現在、科学研究費補助金（基盤研究（A））を2024年度までの主な研究活動費としているが、今後、基盤研究（S）、学術変革研究（A）や住友電工の寄付講座等に積極的に応募する計画である。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：福士謙介（教授）、川崎昭如（教授）、住明正（特任研究員）、浦剣（客員准教授）、片山浩之（教授、工学系研究科）、栗栖聖（准教授、工学系研究科）

7.20. ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム

(1) 研究ユニット名

ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：菊池康紀

(3) 設置目的

地域の持続的な発展のためには、ネットゼロカーボンへの取り組みが、環境・生態系、食料生産、雇用、伝統・文化の発展など地域の豊かさに繋がるビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す必要がある。この実現には、最新の科学・技術的アプローチを活用した地域固有の条件に応じた最適なシステムの設計、さらに地域知（特長や情理）を有する地域の人々、最先端の知を有する研究者、技術と実行力を有する技術者・企業間の連携、つまり、産・学・公の共創が極めて重要といえる。

本ユニットでは、技・知・人が有機的かつ高度に産学公の間で循環し合える Co-JUNKAN プラットフォームを開発・実装する。ここでは、多種の技術や知に関するデータへアクセスできる情報基盤 RE-CODE を実装し、異なる世代や立場の多様な人々が互いに学びあう Co-learning の場において活用していくことで、将来の社会を先制的に描き実現していくことを可能とする。

地域における新規な技術・システム・仕組みを実装する取組は、UTokyo Compass における「地球規模の課題解決への取組」「多様な学術の振興」「産学協創による価値創造」「大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施」「社会への場の広がり」にも関連した活動となっている。

(4) 沿革

2022年4月 ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す Co-JUNKAN プラットフォーム研究ユニット設置

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 地域における課題は特定の分野のみで解決できるものではない。特に研究として取り扱っている地域の資源／経済循環、エネルギーシステム改革、農林業の強化、生態系保全については、理学、工学、農学、計量経済学、行動経済学、教育学といった分野の研究者と協創することにより推進することができるものとなっている。

(b) (a)に示すような分野に関連する学内外の専門家とネットワークを形成しながら、産学共同研究を展開している。

(c) 実際の地域として、岩手（北いわて）、佐渡、和歌山、種子島、クィーンズランドを対象とし、アクションリサーチを展開している。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター、宇宙航空研究開発機構、出光興産株式会社、新光糖業株式会社、Solariant Capital 株式会社、株式会社日本触媒、SequencEnergy 株式会社、株式会社 DG ネットワーク、株式会社タクマ、日揮ホールディングス株式会社、住友林業株式会社、常石造船株式会社、三井住友信託銀行株式会社、三機工業株式会社、住友商事株式会社、高砂熱学工業株式会社、NextDrive 株式会社、一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、クィーンズランド州、株式会社柴田産業、株式会社びーぷる、有限会社谷地林業、株式会社久慈バイオマスエネルギー、尾畑酒造株式会社、株式会社アドバンテック、鹿児島県立種子島高等学校、鹿児島県立種子島中央高等学校、種子島石油株式会社、NPO 法人 こすも、種子島森林組合、南種子町

(7) 今後の展望

JST 共創の場形成支援プログラム COI-NEXT 共創分野（本格型）の資金（2022年4月1日～2032年3月31日）で活動しており、2025年度中に第1回ステージゲート審査がある。また、参画している企業から共同研究費等を受領している。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員 菊池康紀、小原聡、石田哲也、尾下優子、藤井祥万、兼松祐一郎

7.21. 人生100年を設計する超高齢社会まちづくり

(1) 研究ユニット名

人生100年を設計する超高齢社会まちづくり研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：飯島勝矢

(3) 設置目的

人生100年時代の到来を見据え、高齢者から若者まで、誰もがいくつになっても活躍できる活力ある地域社会、そして安心して暮らすことのできる包摂型社会を構築する。さらに、健康長寿の実現に加え、幸福長寿ともいべき個々人と地域全体のウェルビーイング向上も中心に置き、全世代における地域共生社会を視野に入れたまちづくりの再構築（いわゆるコミュニティ・リデザイン）を実現するために、多角的視点からの新たな地域共生・共創社会を具現化していく。そのために、分野横断型・文理融合型の総合老年学（ジェロントロジー）研究を基盤にしながら、諸課題に関するエビデンスに基づいた政策提言(EBPM)・社会提言を国内外に発信し、数多くの地域モデルフィールドを駆使しながら、地域実装を通じて課題解決型実証研究（アクションリサーチ）を実践していく。

特に、高齢者の自立度を高め健康寿命の延伸を実現するために、社会的包摂（Social inclusion: 誰一人残さない）の理念の下、早期のフレイル予防の段階からケアの段階までの一連を段階別また必要に応じた包括的な支援プランをデザインし、さらには新たな時代における住民同士の自助・互助のスタイルもモデル化し、政策提言につなげながら全国の地域への汎用性モデルを構築する。それらの研究

開発を通して、全高齢者の QoL および新価値創造を含むウェルビーイング向上や新価値を含む生きがい感 (IKIGAI) の底上げを行いながら、生涯現役を基盤とする地域活力と包摂型社会の醸成を狙う。

(4) 沿革

2020 年 4 月「人生 100 年を設計する超高齢社会まちづくり研究ユニット」設置

2020 年 4 月：厚生労働省および国保中央会との協働での新施策「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」およびフレイル健診の構築： 全国自治体への導入支援、および効果検証

2022 年 12 月：「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」を发出

2023 年 3 月 7 日：G-Science Academy(S7) 2023 International Symposium (日本学会会議) にて「Health in Aging Society」分野に関する提言を发出

2024 年 2 月 19 日：「フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくりの実現に向けた提言」を发出

2024 年 4 月 13 日：日本老年学会「高齢者の自動車運転に関する報告書」发出に貢献

2024 年 6 月 13 日：日本老年学会「高齢者および高齢社会に関する検討ワーキンググループ 報告書 2024」发出に貢献

2024 年 9 月 13 日：内閣府「高齢社会対策大綱」发出に貢献

(5) 研究活動の概要 (下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進

【フレイル予防研究および地域実装】

- 大規模高齢者長期縦断追跡コホート研究 (= 柏スタディ) : 2012 年の第 1 次調査から始め、12 年目にあたる 2024 年度では第 8 次調査を実施予定 (10 月~11 月)
- 地域高齢住民フレイルサポーターを主体とするフレイル予防の健康長寿まちづくりモデル：市民主体フレイルチェックプログラムの全国展開 (全 105 自治体まで導入)
- NPO「全国フレイルサポーター連絡会連合会 (全サポ連)」の設立および連携体制構築
本研究ユニットと全サポ連の共催で、全国の自治体参加による集い等の活動を実施
さらに、全サポ連の機能の中に、全国フレイルトレーナーを束ねる上級フレイルトレーナー組織も追加編成。
- 2020 年 4 月：厚生労働省および国保中央会との協働での新施策「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」およびフレイル健診の構築：全国自治体への導入支援、および効果検証
- 競争型外部研究費を獲得して、多数の課題解決型実証研究 (アクションリサーチ) の実践
 - ・AMED：「サルコペニア・フレイルの予防に関するヘルスケアサービスのためのガイドライン開発研究」
 - ・JST—MIRAI (未来社会創造事業)：「新価値 'IKIGAI' 駆動による社会貢献活動の個人最適化」
 - ・JST—moonshot 型：「フレイル予防熟練支援者の知識構造化と介入 AI の開発」
 - ・内閣府 SIP：「コミュニティと共進化するデジタルツインによる次世代型包摂的まちづくり手法と包摂性評価指標の開発」
 - ・文部科研・萌芽：「地域活動・自治体間のネットワーク構築を通じた高齢者の孤立化予防 社会的包摂」
 - ・ビッグデータ AI 解析によるフレイル予防プラットフォーム構築 (産学連携)
 - ・マルチセンシングによるフレイル予兆検知 (産学連携)

<地域連携> ①住民主体のフレイル予防・オーラルフレイル予防活動：「カムカム教室」平塚市、②イオン東大里山ラボ：秦野市、③板橋区ふれあい農園：農園活動を通じた社会的フレイル・身体的フレイル予防、④e-Sports：西東京市 ※特に自然保護と健康をつなぐシニアの活動促進については、UTokyo Compass における「国際的な GX を先導」にも関連した活動として掲載されている。

【セカンドライフの高齢者地域就労】

●千葉県柏市：柏市生涯現役促進会、柏市、セカンドライフファクトリー（SLF）との連携（厚生労働省の環境整備事業を獲得）

【在宅医療介護連携推進：地域包括ケアシステム関連】

●日本在宅ケアアライアンス（JHHCA）との協働

●競争型外部研究費を獲得

在宅療養者と多職種の視点を活かした我が国の在宅療養における QOL パイロット研究「在宅ケアアライアンス版在宅ケア QOL 評価尺度開発」：日本在宅ケアアライアンスとの協働（現在、杉浦記念財団の研究助成を獲得し遂行中）

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献

● IOG/IFI シンポジウム

① 2024 年 2 月「生きがいに関する再考・研究・地域実装」

② 2023 年 3 月「生きがい：人生 100 年時代～誰しものがウェルビーイングを感じ、自己実現できるまちとは～」

③ 2022 年 3 月「ジェロントロジー総合研究が拓く新未来像」（ハイブリッド開催）

④ 2021 年 3 月「高齢社会の未来協創」～総合知で挑む with/post コロナ時代～（オンライン開催）

●2023 年 2 月 20-22 日：スーパーグローバル大学創成支援（SGU）東京大学ーストックホルム大学群戦略的パートナーシップ。「Social science」分野を担当。2024 年 10 月にも予定。

●2023 年 3 月 7 日：G-Science Academy(S7) 2023 International Symposium（日本学術会議）にて「Health in Aging Society」分野に関する提言を发出

●2023 年 10 月 14-16 日：IARU-ALH (International Alliance of Research Universities - Aging, Longevity and Health) Annual Conference 2023 The University of Tokyo を主催
メインテーマ：Longevity and Well-being for a Sustainable Society and Future

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

●2024 年 2 月～8 月：内閣府「高齢社会対策大綱の策定のための検討会（8 月 5 日報告書リリース）」ボードメンバー、その後、9 月 13 日「高齢社会対策大綱」が内閣府からリリース

●2024 年 4 月 13 日：日本老年学会「高齢者の自動車運転に関する報告書」发出

●2024 年 6 月 13 日：日本老年学会「高齢者および高齢社会に関する検討ワーキンググループ 報告書 2024」发出

●2024 年 4 月 1 日：「オーラルフレイルに関する 3 学会合同ステートメント」（日本老年医学会、日本老年歯科医学会、日本サルコペニア・フレイル学会（飯島勝矢：作成責任者）

●2024 年 2 月：「フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくりの実現に向けた提言」を发出

●2022 年 12 月：「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」を发出

●地域における住民主体のフレイル研究活動（前述）に通じて、地域の担い手の育成、及び、新しい価値を伴った生きがいの醸成を推進している。

●2019—2020 年度「フレイル予防を軸とする住民主体活動推進マニュアル」を发出

●厚生労働省保険局からの新施策「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」およびフレイル健診の構築を学術面から貢献：全国自治体への導入支援、および効果検証（2つの広域連合保有データベース：約 400 万人分）

●日本学術会議：臨床医学委員会 <老化分科会>

・2023 年：見解「ウィズコロナを見据えたレジリエントな、かつ安心感ある地域づくりと医療ケア体制の再構築」

・2020 年：提言「活力ある超高齢社会の構築に向けて—これからの日本の医学・医療、そして社会のあり方—」

●日本学術会議：臨床医学委員会 <高齢者の生活・健康分科会>

（6）研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

【学内連携】

●国際卓越大学院教育プログラム 高齢社会総合研究国際卓越大学院（WINGS-GLAFS）

●東京大学医学系研究科：医学部附属病院（老年病科）、保健学科（老年看護）

他、工学系研究科をはじめとする 9 研究科 1 センター

【学外連携】

<フレイル関連>

・大学（秋田大学、仁愛大学、広島大学、東京都健康長寿医療センター）、フレイル予防産学連携（約 20 社）

<在宅医療・地域包括ケア研究関連>

・大学（聖路加国際大学、富山県立大学）

<地域連携>

・全国 105 自治体とのフレイル予防活動、埼玉県三芳町との協定（農学生命科学研究科・IOG との 4 者協定）

※2024 年秋には山梨県、大分県との協定締結を予定

（7）今後の展望

① 部門編成での 2023 年秋に新設された「コミュニティ協創研究部門」において、本研究ユニット長である飯島勝矢が副モデレーターを担いながら、複合的な社会課題に対する包括的アプローチを推進する。特に、多くの IFI 内の研究ユニット、そして学内外の研究者との共同研究を加速する。

● 特に、本研究ユニットが連携している全国の約 105 自治体を活用し、全国の研究者のハブ役になり、研究フィールド及びデータベースを『フィールドバンク（研究資源バンク）』として、学内外の研究者や産学官連携としての基盤構築、多様な課題解決型のデータ・エビデンスに基づく政策提言やコミュニティのリデザイン設計を推進する。

● さらに、データヘルス研究ユニットとの協働も進め、国家戦略としての厚生労働省の健康施策（保険事業と介護予防の一体的実施）のさらなる新エビデンス創出と全国自治体へのスタンダード提示を加速する。

② 地域社会・地域コミュニティにおける、地域ニーズに根ざしたアクション・リサーチ（課題解決型実証研究）を通じた協創・共学習の場の推進し、複合的な社会課題に産官学民協働による対処可能な社会システム構築を目指す。さらには、フレイル予防の三本柱（食事・身体活動・社会参加の 3 つの軸）を合わせた包括的なフレイル予防・介護予防の全国システム強化を提案していき、単なる健康長

寿の実現だけではなく、個々人と地域全体のウェルビーイング向上を軸に置いた多様性・機能性・包摂性・多世代交流・新たな自助互助スタイルの視点から新たな地域共生・共創社会を産学官民協働で目指す。そして、従来の Local Commons（ローカル・コモンズ）から新たな価値を創造できる次なるコミュニティ協創を狙い、「現場のコミュニティ知と学術的専門知の融合」を推進していく。

③ 上記の地域実装（広域展開）に加え、並行して、学術的な研究開発の継続

- ・2012年から継続実施している大規模高齢者長期縦断追跡コホート研究（柏スタディ）の継続実施
- ・ウェルビーイング向上（新価値を感じる生きがい感：IKIGAI 含む）とテクノロジー技術的な可視化と個人最適化
- ・自然環境（例：里山保全、都市型ふれあい農園）とウェルビーイングと健康の「三方良し・好循環モデル」構築
- ・最先端センシング技術による早期のフレイル予防検知

④ 社会提言の発出： 2023年度下半期に「フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくりの実現に向けた提言」を発出した。また、2024年度末には「地域コミュニティ創造における生きがい（仮称）」に対する提言の発出を目指す。

⑤ 2024年夏に「フレイル予防推進会議」を設立した。その中には行政組織グループと産業界グループの2つを包含しており、フレイル予防の新たなポピュレーションアプローチにおける産学官民協働モデルを構築していく。（すでに全国の導入自治体フィールド、小売業ベースとした神奈川県フィールド等が研究実証遂行中）

⑥ 日本在宅ケアアライアンス（JHHCA: 22加盟団体）学術委員会との共同研究：「在宅療養者と多職種視点を活かした我が国の在宅療養におけるQOLに関するパイロット研究」主任研究者として実施予定（聖路加国際大学、富山県立大学などとの共同）

⑦ IOG/IFI主催の各種シンポジウムを開催：(1) IOG/IFI主催シンポジウム「生きがいに関する再考、研究、地域実装」（2024年2月）、(2)第7回全国フレイルチェックの集い（2024年2月）、(3)フレイルサポーターのブロック別交流会（2023年度12月東京都ブロック）、(4)全国フレイルトレーナー集い（2024年8月開催予定）

⑧ 活動資金獲得の強化：競争的外部研究費の獲得、および産学連携における共同研究費

- ・新規企業との産学連携：共同研究（コカ・コーラ社、NEC、タニタ、メットライフ財団など）

⑨ 高齢社会総合研究機構（IOG）との連携の下、産学連携研究、若手研究者教育（WINGS-GLAFS）なども推進

⑩ 高齢住民フレイルサポーター養成全国展開：NPO全国フレイルサポーター連絡会連合会（2022年4月設立）の全国展開、および様々な企画の共催

(8) 構成員 (R5 年度現在のユニット運営委員)

ユニット長：飯島勝矢（教授）、孫輔卿（特任准教授）、コスタンティーニヒロコ（特任助教）、秋山弘子（客員教授）、辻哲夫、菅原育子、前田展弘、吉江悟、佐藤雄太、佐藤麻美、馬場絢子、松田弥花（以上、客員研究員）
運営委員（敬称略）：飯島勝矢、福土謙介、康永秀生、杉山昌広、菊池康紀、孫輔卿、コスタンティーニヒロコ（オブザーバー）

7.22. 新規技術・システムの評価

(1) 研究ユニット名

新規技術・システムの評価研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：菊池康紀

(3) 設置目的

研究開発段階や、社会課題解決のために喫緊の導入が検討されるべき、新規な技術やシステムについて、技術評価を実施している。特に、ライフサイクルアセスメントやマテリアルフロー分析、産業連関分析などの評価手法を発展させ、システムの設計や意思決定へ用いるための解釈方法の開発を含め、取り組んでいる。府省事業や企業との共同研究を通じ、将来技術・システムに関する分析を実施しながら、並行して技術モデリングやシステムシミュレーションなどを展開している。

グリーントランスフォーメーションへ資する技術の開発を評価手法群により支援する取組は、UTokyo Compass における「地球規模の課題解決への取組」「多様な学術の振興」「産学協創による価値創造」にも関連した活動となっている。

(4) 沿革

2019 年 4 月 新規技術・システムの評価研究ユニット設置

2023 年 4 月 未来戦略 LCA 連携研究機構の設置（研究ユニットとして設置に深く関わったもの）

(5) 研究活動の概要（下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 技術が持つ多面性を特性化し、モデリングやシミュレーションを通じて社会へ実装された状態における価値を可視化するためには、多様な分野からの解釈が必要となるだけでなく、産学官の異なる立場から評価結果の活用が必要となる。本ユニットでは府省事業や産学共同研究を通じて学際的かつ社会連携型の研究を展開している。

(b) カーボンニュートラルへ向かう社会において、技術の公正な評価が不可欠となっている。本ユニットでは特にバイオマスプラスチックや蓄電池リサイクル、各種脱化石化技術の評価とシステム設計に関し、国際的な研究プロジェクトを展開している。

(c) 東京大学内のライフサイクルアセスメント (LCA) 研究者を取りまとめていく組織として未来戦略 LCA 連携研究機構の立ち上げに関わり、2023 年 4 月に設置することができた。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

東北大学、早稲田大学、熊本大学、福島大学、東京農工大学、滋賀県立大学、尾道市立大学、福岡女子大学、東京農業大学、東京都市大学、立命館大学、産業技術総合研究所、電力中央研究所、北九州市立大学、国立環境研究所、University of Nottingham – Malaysia、University of Surrey、協和発酵バイオ、天野エンザイム、豊田通商、Cathay Biotech、日産自動車、リコー

(7) 今後の展望

府省事業や産学共同研究による資金で活動している。それぞれ単年度、複数年度の事業となっているが、常に新たな共同研究を展開しながら、活動を継続していく予定

(8) 構成員 (R5 年度現在のユニット運営委員)

運営委員 菊池康紀、福士謙介、梶川裕矢

7.23. 知的財産権とイノベーション

(1) 研究ユニット名

知的財産権とイノベーション研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：渡部俊也

(3) 設置目的

知的財産制度が産業のイノベーションに与える影響は複雑化している。過去 20 年はイノベーションのオープン化や新興国の台頭等をへて、現在は地政学的な変化や AI 技術の進展などがイノベーション創出の枠組みにも変化を及ぼしつつあり、知財との関係にも大きな影響をもたらしている。このような環境変化を踏まえて「イノベーションを促進する知財制度の在り方」を研究課題として、主に制度面から研究を行い、それに基づいて政策提言を行う。

(4) 沿革

2008 年 12 月 未来ビジョン研究センター発足前の 2008 年 12 月に研究ユニットが設置され、特許等に関する知的財産権の研究を行ってきた。それらの成果を総括したシンポジウムとして「ユニット設置 10 年を迎える知的財産権とイノベーション研究：成果報告と今後の展開-特許と標準の知財戦略から人工知能とデータ利活用によるスマート化まで」を 2017 年 11 月 6 日に行って以降、新たな環境変化に対応した方向性を模索しつつ、法学政治学研究科との連携を深め、2022 年には「サプライチェーンと知的財産制度－特許消尽論を中心として」と題するシンポジウムを未来ビジョン研究センターおよび法学政治学研究科共催で 2022 年 7 月 11 日を開催した。さらに近年の経済安全保障の観点からの制度面の課題について安全保障研究ユニットと共同で、米国政府等との連携のもとに、日米オンラインシンポジウム「国際研究協力における経済安全保障と輸出規制の課題」を 2022 年 09 月 29 日を開催し、提言に結び付く知見の発出を継続している

(5) 研究活動の概要 (下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 実証論的アプローチと立法論的アプローチの融合を目指している。さらに経済安全保障分野では産業界および米国政府と大学との連携を基軸にした活動に従事している。

(b) Integrity & Security については G7 のワーキンググループにも参加して研究成果の普及に努めるとともに日米を中心とするネットワーク形成に努めている。国内では経済安全保障分野での政府の政策立案などの活動を通じて、この分野の産業界とアカデミアをつなぐ役割ができてきた

(c)2023 年に経済安全保障推進法において定められた我が国の特許出願非公開制度、さらに 2024 年に制定されたセキュリティクリアランス制度などには本研究活動の成果が反映されている

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット：2021 年度ワーキング・ペーパー・シリーズ No.5
2021 年 7 月 14 日安全保障の観点における特許登録延期制度および補償金に関して — 所謂「秘密特許制度」に関する論点 — 渡部俊也、吉岡(小林)徹に関しては政策提言の形をとっていないが、その後制定された特許出願非公開制度は基本的にこのワーキングペーパーの提言内容がほぼそのまま実現したという意味で重要な発信となった。

(7) 今後の展望

企業の寄付金等で運営している（今後のユニットの運営については別途検討予定）

(8) 構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

運営委員 渡部俊也*、（坂田一郎）、田村善之、（佐橋亮）、佐々木一

7.24. 次世代スカイシステム

(1) 研究ユニット名

次世代スカイシステム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：城山英明, 鈴木真二

(3) 設置目的

国家的な戦略領域である空を利用する航空産業は、航空路に関する航空協定、空港インフラ、安全性、信頼性の認証、先端技術の開発、経済外交等など面で、政策的方針が重要な分野である。また、わが国の航空産業は民間航空機自主開発に向け、複雑化するシステムとしての安全認証体制の確立、今後の研究開発方針および体制の確保、地域航空ネットワークの構築などに関する課題を克服する必要がある。

本ユニットは東京大学における次世代スカイシステム研究のハブとなり、航空分野におけるリスク評価ならびに安全性の認証および国際標準化に向けた取り組みを進めるための基本的指針を確立して提言することを目的とする。

(4) 沿革

2019 年 11 月次世代スカイシステム研究ユニット設置。小型無人機や空飛ぶ車などを含め広く未来の航空産業を対象とすべく、前身の航空政策研究ユニットから引継。

2020 年 2 月：政策提言「航空安全認証制度と技術標準化に関する提言」

2021 年 4 月：IFI ワーキングペーパー「ポストコロナ社会において航空が果たすべき役割を考える」を発信。同 9 月日本学術会議公開シンポジウム「海空宇宙の COVID-19 対応と今後のパンデミック対応に向けて」を通じて、COVID-19 が航空に与える影響と今後の在り方を発信。

2022年：AIDA 航空 CO2 削減連続セミナー、学術会議主催のサイエンスカフェなどの共催にて航空分野での CO2 削減について発信。

2023年：AIDA 航空イノベーションアカデミーを連続講習会として共催し、航空イノベーション推進のための人材養成活動を実施。

2024年：AIDA 航空イノベーションアカデミーを連続講習会として共催を継続し。航空イノベーション関係のセミナー実施。

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

航空機システムのリスク評価手法、安全性・信頼性の認証システム、部品・素材産業との連携の仕組みと国際標準化、運航管理システム、環境規制、社会的便益解析に関する研究ならびに先端技術のロードマップを担う人材育成を行っている。学内はもとより規制当局ならびに潜在的事業者とのコンソーシアムを形成し、小型無人航空機の社会実装、持続可能な航空産業のありかた、Covid19による航空産業への影響に関する研究等を行っている。学内工学系とともに機体の開発製造や運航面における工学的知見を取り入れ、カーボンニュートラルを含む持続可能な制度設計のあり方について研究をすすめるものである。航空システムはもとよりグローバルを前提としているため、現在各国で制度設計が進んでいる小型無人航空機や空飛ぶ車においても欧州米国をはじめとした諸外国とのハーモナイゼーションを前提とした次世代スカイシステムの実現にむけた研究、提案を行っている。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

工学系研究科航空宇宙工学専攻、(一社)航空イノベーション推進協議会(AIDA)、日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同 フロンティア人工物分科会、

(7) 今後の展望

現在下記プロジェクト(NEDOプロジェクト)が平行して進捗しており、今後もプロジェクト研究を通じて世代スカイシステム研究ユニットとしての学際的な活動を目指すとともに、国際的また、わが国固有の航空分野の課題解決に向けた活動を遂行する。

「AI・XR活用による空のアバターを実現する『革新的ドローンリモート技術』の研究開発」
(2021~25)

「次世代空モビリティの安全認証および社会実装に求められる性能評価手法に関する研究開発」
(2022~2027)

「災害・緊急時等に活用可能な革新的自律制御ドローン及び自律分散協調飛行制御技術の研究開発」
(2024~2029)

(8) 構成員 (R5年度現在のユニット運営委員)

運営委員：鈴木真二、城山英明、仲浩史、李家賢一、佐々木一

7.25. データヘルス

(1) 研究ユニット名

データヘルス研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

(3) 設置目的

長寿国・日本では、社会保障費の上昇や労働人口の減少に伴う生産性低下などの構造的な課題を内在しており、国民への健康投資の重要性が増している。政府は「日本再興戦略2013」により、国民の健康寿命の延伸を図る新たな仕組みとして「データヘルス計画注）」を掲げ、データに基づく科学的な予防・健康づくり（保健事業）を進めることとした。

このような背景のもと、データヘルス研究ユニットは2018年の設立以来、国や自治体、医療保険者との協創のもと、全国の地域・職場の健康課題を可視化し、保健事業に関するデータを収集・蓄積する仕組み（データヘルス・ポータルサイト）を構築し、データヘルスや健康投資の実証研究を進めてきた。

今後も予防医学的な介入策に関して、どのような対策が効果的かという疫学的な知見を得て、どのようにすれば介入策が実社会で実現されるかについて、データガバナンスの知見を活かし組織と個人のレベルからのエビデンスの構築を行う。そのためのデータの整備、評価手法の構築を国および審査支払機関と連携して行っていく。研究成果は、長寿社会の健康課題を解決する知見としてだけでなく、データドリブンな社会創出に向けた制度設計とモデルの提案を通じて、持続可能な国民皆保険制度の運営や循環型社会の構築に資する。

注) データヘルス計画；医療保険者が健診・レセプトデータ等を活用して実施する予防医学的アプローチ。計画、実施、評価、見直しのPlan-Do-Check-Actのサイクルで構成される。政府の骨太方針2020でその標準化が掲げられた。

(4) 沿革

2018年1月 政策ビジョン研究センター内にデータヘルス研究ユニットを設置

職域における予防・健康管理の標準化研究の基盤として開発した「データヘルス・ポータルサイト」の運営開始（厚生労働省補助金で全国の健康保険組合が利用）

2019年4月 未来ビジョン研究センター発足

2019年度 経済産業省及び商工会議所が資格化した健康経営アドバイザー向け「健康経営アドバイザー・エキスパートアドバイザー共通テキスト」監修及び執筆（以降、毎年更新）

2020年度 地域における予防・健康管理の標準化研究プログラムとして「東京大学 都道府県向けリーダーシップ・プログラム」を開始（全国の自治体と共同研究契約）

2021年10月 働き盛り世代の体調不良に伴う労働生産性損失を図る指標（Single-Item Presenteeism Question；東大一項目版）開発。論文化しホームページを開設。経済産業省による健康経営度調査にも適用

2022年3月 新型コロナ禍で初のシンポジウム開催「持続可能な国民皆保険制度に貢献するデータヘルス計画－社会保障における『成長と分配』を目指して－」（申込1千名超）

2022年7月 厚生労働省補助金でユニットが開発・運営してきた「データヘルス・ポータルサイト」を社会保険診療報酬支払基金に移管、併せて長期の共同研究を開始

2022年8月 標準化研究推進の目的で「データヘルス計画標準化ツール®」を商標登録

2023年3月 持続可能な社会保障制度構築に関する政策提言「データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築」

2023年4月 第2期データヘルス研究ユニットのスタート

2023年5月 データヘルスの研究知見、関連法制度の動向、地域・職場・学校における先進事例を紹介するプラットフォーム「Q-station」をリニューアルオープン

2023年6月 厚生労働省「データヘルス計画作成の手引き（第3期改訂版）」を編集及び執筆

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a)学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c)持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

■ 国民皆保険の未来像を co-design する社会連携型研究の実施

生涯を通じたシームレスな国民皆保険の未来像をデザインする目的で、2018年度以降都道府県と共同研究契約を締結し、地域におけるデータヘルス標準化研究を実施。職域に関しては、2018年度以降厚生労働省補助金に基づき、全国の健康保険組合との標準化研究を推進。また、社会連携型研究を進める目的で、2022年度より本学と厚生労働省、皆保険の運営主体である医療保険者、保険者団体、審査支払機関で協議会を設立し、運営している（毎月開催）。

■ 研究知見を蓄積、社会実装するためのプラットフォーム構築

全国の子防・健康管理に関する実績データを蓄積し知見抽出するために、「データヘルス・ポータルサイト」、「データヘルス標準化ツール」を開発し、それぞれ2018年、2020年より運営を開始した。これらに基づき、本学の知性の結集と社会課題の同定及び政策提言を進める。

■ 持続可能な社会保障制度構築への寄与

2023年3月に政策提言「データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築」を公表。一部は同年6月厚生労働省ガイドラインに位置付けられたことで、2024年度から全国の自治体（国民健康保険）及び企業（健康保険組合）で「データヘルス計画の標準化」が必須となり、長寿社会における健康課題の解決策を探索する実証研究を進める基盤となる。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

■ データヘルス、人的資本投資（健康経営）に関する研究活動

[IFI] 東京大学未来ビジョン研究センター人生100年研究ユニット・ライフスタイルデザイン研究ユニット・データガバナンス研究ユニット

[大学] 埼玉県立大学、自治医科大学、慶応義塾大学

[関係機関] 内閣府、厚生労働省、経済産業省、社会保険診療報酬支払基金、12都道府県、1,300健康保険組合、都道府県国民健康保険団体連合会、健康保険組合連合会、東京商工会議所

■ 社会保障に関する政策提言

内閣府、厚生労働省、経済産業省、国保中央会、健康保険組合連合会

■ 人材教育

厚生労働省、経済産業省、健康保険組合連合会、12都道府県、静岡県教育委員会、東京都東久留米市教育委員会、東京商工会議所、東京大学大学院医学系研究科、川崎市立看護大学

(7) 今後の展望

長寿社会の健康課題を解決し、国民の健康寿命の延伸を図る目的で政策として掲げられた「データヘルス」は、これまでのIFIによる研究知見に基づき標準化の必要性が政府でも認められ、2024年度からは全国の地域及び職域に本格的に政策として実装される。IFIとしては、この新たな政策に伴う実証研究を並行して進め、知見の蓄積と社会のステークホルダーへの発信を続けることが重要となる。社

会保障分野では利害の対立や行政における強い縦割りが存在するため、アカデミアが協創を先導すべき範囲が小さくなく、国民皆保険の未来ビジョンを co-design するために構築したプラットフォームを活用して、社会課題の同定と政策提言を深化させていく。なお、政策 innovation とその運営を持続可能にするために欠かせない行政及び企業人材への教育や、次世代（子ども）向けプログラムの開発も進める。

（８）構成員（R6 年度現在のユニット運営委員）

責任者： 飯島勝矢 教授 東京大学未来ビジョン研究センター

メンバー：

渡部俊也 教授 東京大学未来ビジョン研究センター

城山英明 教授 東京大学未来ビジョン研究センター

永井良三 学長 自治医科大学

大江和彦 教授 東京大学大学院医学系研究科（医療情報学）

川上憲人 特任教授 東京大学大学院医学系研究科（精神保健学）

康永秀生 教授 東京大学大学院医学系研究科（臨床疫学・経済学）

藤城光弘 教授 東京大学大学院医学系研究科（消化器内科学）

古井祐司 特任教授 東京大学未来ビジョン研究センター

井出博生 特任准教授 東京大学未来ビジョン研究センター

7.26. ライフスタイルデザイン

（１）研究ユニット名

ライフスタイルデザイン研究ユニット

（２）研究ユニット 責任者名

責任者：教授 城山英明、特任教授 木村廣道

（３）設置目的

ライフスタイルの在り方を統合化・可視化し、消費者・市民の視点が反映された評価基準・手法を明らかにするとともに、ソリューションミックスをデザインするためのプラットフォームの構築を行う。例えば、ライフスタイルを規定する栄養・運動・メンタルの各要素を統合化・可視化し、その評価指標・体制を検討する。

（４）沿革

2018年10月ライフスタイルデザイン研究ユニット設置

2019年02月ユニット設立記念シンポジウム開催

2019年07月ワークショップ「新しいライフスタイルを模索するための新しい指標」開催

2019年10月ワークショップ「医療・医療情報の社会実装」実開催

2020年01月ワークショップ「健康食品の現状と課題」開催

2020年03月リトリート合宿実施（於：青森県弘前市）

2020年08月ワークショップ「COVID-19による経営への影響」開催

2020年09月シンポジウム「New Normalにおけるライフスタイルとは」開催

2020年11月ワークショップ「エビデンスに基づくヘルスケア」開催

2021年01月近藤尚己特任教授参画

2021年04月杉本南特任研究員参画（2022年4月より特任助教）

2021年08月ワークショップ「研究プロジェクトより中間報告（「新型コロナ禍における生活者の行動・意識・幸福感の変化」・「Sustainable healthy diet：栄養疫学からのアプローチ）」実施

2021年12月ワークショップ「食をめぐるライフスタイルの変化とこれからの共食」開催

2022年4月～2023年3月（毎月）LSbD セミナー実施（教員及び教員相当の客員研究員からレクチャー&ディスカッション）

2023年02月ワークショップ「自治体主導・市民参加型の健康・ウェルネス増進」開催

2023年03月政策提言「産学公民の連携に基づく健康・ウェルネス増進の施策と提言 東京都多摩地区における実践事例をもとに」発信

2023年03月シンポジウム「ウェルビーイングな未来のライフスタイルを描くには」開催

2023年06月ワーキングペーパー「日本人の主観的幸福感～何をどのように測るべきか～」発信

2023年09月ワーキングペーパー「医薬分業における薬局・薬剤師の社会的意義と職域拡大の可能性」発信

2024年5月ユニット最終成果報告会開催

2024年6月ユニット設置期間延長（～2025年3月）

2024年8月ワーキングペーパー「Well-being: the North Star for social development and social entrepreneurship Perspectives from the Lifestyle by Design, Virtual Living Lab 2019-2024」発信（ポーモント）

（5）研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。（a）学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)）

ライフスタイルを'リ'デザインするというユニットビジョンのもと、1.Benchnmarking, 2.Community Value & Communications, 3.Body, Mind & Infrastructure のテーマで、以下複数のプロジェクトで研究を行っている。

- ・主観的幸福感 (Subjective Well-Being)測定の方法論研究に関して、ワーキングペーパー「日本人の主観的幸福感～何をどのように測るべきか～」を発信した。
- ・ヘルスケア領域におけるインパクト評価と品質確保のメカニズム研究及び産官学民の連携を通じて日常生活における個人の主体的かつ持続的な行動変容を創出するための実践研究に関して、政策提言「産学公民の連携に基づく健康・ウェルネス増進の施策と提言 東京都多摩地区における実践事例をもとに」を発信した。後者については、東京都東大和市においてリビングラボの手法を用いた活動を行っている。
- ・ICT やIoT を利用した健康サービス・商品指標活用の探求研究。
- ・バーチャルリビングラボの手法を用いて日本と英国における24の幅広いライフスタイルのナラティブの追跡調査を行い、成果をワーキングペーパーとして発信した。
- ・食に由来する環境影響の個人レベルでの評価方法の開発を目指す研究。
- ・食の健康機能の利活用に向けた研究に関して、それを阻む要因の整理解析、有識者・ステークホルダーへのヒアリングを通じて妥当性を検証し、ユニット設置期間終了までにワーキングペーパーを発信予定。

・日本の薬剤師が健康とウェルビーイングに貢献できる可能性の研究に関して、有識者との勉強会を重ね、浮かび上がった課題を抽出し、欧米諸国との比較分析や我が国の現状分析を行い、ワーキングペーパー「医薬分業における薬局・薬剤師の社会的意義と職域拡大の可能性」を発信した。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

弘前大学研究・イノベーション推進機構（勉強会）

東京都東大和市、一般社団法人未来社会共創センター（連携協定）

一般社団法人医療産業イノベーション機構（フォーラム、勉強会）

株式会社インテージヘルスケア（共同研究）

東京エレクトロン株式会社（社内勉強会）

(7) 今後の展望

研究ユニットの設置期限を2024年6月から2025年3月に延長し、インテージヘルスケアとの共同研究による成果を報告予定。また「食の健康機能利活用」に関するワーキングペーパーもユニット設置期間終了までに発信予定。

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員 城山英明、木村廣道、柴山創太郎、秋山弘子、古井祐司、渡部俊也

7.27. データガバナンス

(1) 研究ユニット名

データガバナンス研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：渡部俊也 穴戸常寿

(3) 設置目的

Society5.0の目指す社会を実現するため、個人情報とフィジカル空間のサービスが結合する様態での利用に関して、データ取扱規範としての標準ルールを提案していくことを目指して、デジタル社会において必須となるAIとデータに関するガバナンスに焦点を当てた研究を学際的アプローチから実施する。

(4) 沿革

2020年4月データガバナンス研究ユニット設置した。直後に生じたコロナ禍において、医療データ等へのアクセスが重要になった局面で、総長以下学内のデータに関係の研究者が参加した意見交換会のとりまとめを行った。

2021年12月上記の議論をもとに、政策提言「新型コロナ感染症とデータガバナンスに関する施策」を発表。

2022年1月：研究ユニットとして日立東大ラボに参加し、年度末には「デジタルデータガバナンスシンポジウム -データ利活用の便益とリスクを踏まえたルールと政策-」を実施。報告書を発表した。

2023年2月：その後スマートシティのデータガバナンスについての研究に取り組み、年度末にはOECDのスマートシティデータガバナンスプロジェクトの責任者を招いたシンポジウム「ワークショップ「スマートシティとデータガバナンス：ポリシーとガイドライン」」を開催、そののち政策提言

「スマートシティデータガバナンス ガイドライン ースマートシティデータガバナンスの考え方」を
発表した。2024年3月には OECD の Well-Being の概念をスマートシティの目的と位置づけるガイド
ラインの改定を行っている。

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推
進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン
創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

(a) 技術の進歩やビジネスモデルの進歩が激しい AI・データに関するガバナンスを扱うためには先端
技術を踏まえた組織論的・法律・倫理などの観点での考察探求が不可欠であり、高度に学際的である
ことが求められる。本ユニットでは人文社会系および技術系の教員に実務家を加えた構成メンバー
と、国内外の政府や企業及び国際団体との連携で学際的アプローチによる研究に取り組んでいる。
b) AI・データガバナンス分野においては当ユニットの教員は国内ではネットワークのハブ的な役割
を果たしており、政府の AI、データ関係の多くの政策立案に深く関与しているほか、G7 または
OECD などにおいても顕著な役割を果たしつつあることで、国際的ネットワーク形成の初期段階に至
っている。
c) これらの活動を通じて、国際シンポジウムや政策提言の発出を積極的に行ってきた。直近のスマー
トシティデータガバナンス ガイドラインは、人間中心のスマートシティのデータガバナンスについて
取りまとめたもので、この時点では同種の目的のもととしては唯一のガイドラインとなった。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載
してください) (教育活動を含む)

日立東大ラボにおける活動を通じた日立および三井不動産、ウーブンシティなどのスマートシティ
事業者との連携を進めている。またスマートシティデータガバナンスに関しては、政府内閣府など
との連携を進めている、さらに国際機関として、OECD および G7 などとの連携も深めることによ
って、国内外のハブに至る初期段階に到達したと考えている

(7) 今後の展望

日立東大ラボの資金中心で活動している。

(8) 構成員 (R5 年度現在のユニット運営委員)

運営委員 渡部俊也、穴戸常寿、越塚登、大橋弘、井出博生、江間有沙

7.28. グリーントランスフォーメーションとイノベーション

(1) 研究ユニット名

グリーントランスフォーメーションとイノベーション研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：梶川裕矢

(3) 設置目的

気候変動、持続可能性やそれに伴う社会・経済的影響が顕在化する中で、カーボンニュートラルな社
会の実現は国際社会にとって重要な課題であり、政府や企業のみならず、大学にとっても行動計画の
柱の一つに位置づけられている。一方、カーボンニュートラルや持続可能な社会への移行は、研究開
発や技術的発展のみならず、新たな政策や制度、事業モデルの推進、行動変容を伴うシステム移行を

伴う複雑な課題であり、それらに対する学術的な分析のみならず、システム移行を可能とするイノベーションモデルの実装や実行を伴う政策的・企業的アントレプレナーシップ及びそれらの涵養が必要となる。グリーントランスフォーメーションとそのためのイノベーションのあるべき姿は未来ビジョンの大きなテーマであり、当センターのイノベーション部門の研究ユニットとして、カーボンニュートラルや持続可能な社会の実現に向けた研究教育を推進していくことを目的としている。

(4) 沿革

2023年1月グリーントランスフォーメーションとイノベーション研究ユニット設置

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与 エネルギー技術やスタートアップ、知財マネジメントや産業政策など、工学と社会科学を横断する学際的かつ社会連携型の研究を推進している。(b) 工学系や先端研との協力のもと「気候変動とアントレプレナーシップ」を開講した。(c) IFI からの政策提言・社会提言の公表はまだないが、経産省 GI 基金事業や JST COI-NEXT 事業等へのインプットを通じて、持続可能な未来ビジョン創造へ寄与している。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

経産省グリーンイノベーション(GI)基金事業における水素エネルギー関連5事業にアドバイザーとして貢献している。また、工学系研究科技術経営戦略学専攻にて「気候変動とアントレプレナーシップ」を開講し、同研究科や先端研等の技術シーズをもとにしたスタートアップデザインの講義と演習を行った。また、教養学部前期課程における講義「グリーントランスフォーメーション(GX)と未来社会」ならびに「グローバル・コモنزの管理とシステム転換」への講義提供を行った、また、IFI 他ユニットとも関連する「知的財産経営」の講義を担当した。また、本学 Found X が主催した Climate Tech Day に登壇し協力した。また、車載バッテリーのリサイクルと系統電力への活用についてフィンランド・タンペレ大学・オウル大学との共同研究を行っている。

(7) 今後の展望

三菱電機との共同研究等を継続的に実施予定。

(8) 構成員 (R5 年度現在のユニット運営委員)

運営委員： 梶川裕矢 杉山昌広、菊池康紀

特任研究員：赤木 貴則 (2024.3 迄)

客員研究員： SAARI, Anneli Ulla、LAU, Ka Wing、赤木貴則 (2024.4~)

7.29. 技術ガバナンス

(1) 研究ユニット名

技術ガバナンス研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：城山英明

(3) 設置目的

科学技術の利用と多様な技術革新に伴う社会的なリスクを回避し、便益を最大化するため、関係主体と連携した適正な規制・トランジションの在り方および時代の変化に対応した人材確保を含めた制度のメンテナンスの在り方など、技術ガバナンスに関する研究および発信を行うことを目的とする。

(4) 沿革

2019 年月 技術ガバナンス研究ユニット設置

2019 年 1 月～2020 年 3 月：医療×AI セミナシリーズ（計 11 回）開催（江間）

2020 年 2 月：国際シンポジウム「新興テクノロジーのガバナンス：バイオテクノロジー・AI のリスクとベネフィットのフレーミング」開催（城山、松尾）

2020 年 2 月：政策提言「医療 AI ソフトウェアシステムの開発と実装を推進するためのタイプ分類の提案」発信（江間）

2020 年 5 月：ワーキングペーパー「安全保障としての国際的感染症対策 – 歴史的経緯の分析に基づく論点の提示 –」発信（武見）

2020 年 6 月：政策提言「AI サービスのリスク低減を検討するリスクチェーンモデルの提案」を発信（江間）

2020 年 9 月～2024 年 9 月：バイオエコノミー研究会（計 24 回）開催（松尾）

2020 年 11 月：「食品安全確保の強化を目指して – WHO の食品安全決議をふまえた日本の取り組み」オンラインシンポジウム開催（松尾）

2021 年 3 月：ワーキングペーパー「生命科学・情報科学分野における 修士課程学生のキャリア選択要因の 分析 – なぜ日本の博士課程進学者は減少し、どのような 対策が選択肢となるのか –」発信（吉岡（小林）、柴山）

2021 年 6 月～2023 年 1 月：サイバネティックアバター研究会（計 7 回）開催（江間）

2021 年 9 月：「シンポジウム「今後の衛生管理に果たす HACCP の役割」開催」（松尾）

2021 年 11 月：ワーキングペーパー「日本におけるトランジション研究の現況と今後の展望」発信（陳、城山、杉山、松尾）

2021 年 12 月：ポリシーブリーフ「ポスト・コロナ時代の国際保健外交-日本の戦略を問う」vol5（城山）, vol6（松尾）公開

2022 年 2 月：

オンライン「国際的な連帯に基づくポストコロナのグローバル・ヘルス・ガバナンス再構築 -G7、G20 の果たすべき役割-」開催（城山、松尾、武見）

国際シンポジウム「月面と地球・月軌道間活動の未来」：商業、ガバナンス、安全保障への課題 開催（城山、ヴェルスピレン）

2022 年 2 月～3 月：日立東大ラボ「トランジション研究セミナー」（計 3 回）開催（城山、杉山、陳）

2022 年 3 月：日立東大ラボ提言書「Society 5.0 を支えるエネルギーシステムの実現に向けて」（第 4 版）を公開（城山、杉山、陳）

2022 年 10 月：オンライン「コーデックス 60 周年記念イベント コーデックスの 60 年を振り返る」開催（松尾）

2023 年 2 月：ワーキングペーパー「EU の AI 規則案とデジタル立憲主義」発信（山本）

2022 年 3 月：

政策提言「GPAI 仕事の未来：日本調査からの報告と提案」発信（江間）

政策提言「国際的な連携に基づくグローバルヘルス・ガバナンスの再構築

ーポスト・コロナ時代の日本の役割とはー」発信（城山、松尾、武見）

政策提言「2023年G7に向けたグローバルヘルスに関する提言」発信（城山、武見、松尾）

ワーキングペーパー「AIガバナンスの課題と展望」発信（江間）

ワーキングペーパー「秋田における洋上風力発電事業導入にみられる移行過程」発信（城山、山口）

ワーキングペーパー「新興技術ガバナンスの構造」発信（城山）

ワーキングペーパー「再エネ海域利用法・促進区域指定にあたっての地域住民との合意形成 秋田県男鹿市・潟上市沖の事例調査」発信（城山、山口）

2022年11月～2023年6月：AIとDEI研究会（計8回）開催（江間）

2023年2月：

日立東大ラボ・ANU 戦略的パートナーシップ「持続可能性移行研究ワークショップ」移行期における類似性と相違 -比較の視点と持続可能な未来に向けた協力の可能性-開催（城山、杉山、陳）

「ダイバーシティ経営推進に向けたアンコンシャス・バイアス研修について（経済産業省委託事業に関する報告会）」（計2回）開催（江間）

2023年4月：ワーキングペーパー「新たなバイオテクノロジー（エンジニアリング・バイオロジー）の社会導入」発信（松尾）

2023年3月：政策提言「AIガバナンス協調への道筋：G7サミットに向けた政策提言」発信（江間）

2023年4月：ワーキングペーパー「プラスチックごみ問題への対応と自治体各部局・関係者・地域の連携体制」発信（伊藤）

2023年7月：国際シンポジウム「コーデックス60周年記念イベントー国際食品安全の今後10年先を見据えて」開催（松尾）

2023年9月：政策提言「AIの責任ある展開に向けて 広島AIプロセスへの政策提言」発信（江間）

2023年10月：政策提言「AIガバナンスに資するAI監査の実践に向けて」発信（江間）

2023年10月：政策提言「AIガバナンスの国際協調：欧州評議会AI条約の論点と日本の対応」発信（江間）

2023年10月：社会提言「バーチャルリアリティを活用したアンコンシャス・バイアス研修の提案～ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの加速に向けて～」発信（江間）

2023年11月～2024年1月：「IFI EBPM in STI セミナー」計4回開催（柴山）

2024年6月：ワーキングペーパー「海洋プラスチックごみ対策に資する連携型河川管理と自治体の協働によるごみ発生抑制の試みに関する事例分析」発信（伊藤）

（5）研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。（a）学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)）

(a) 科学技術政策、AIガバナンス、食品・バイオ技術、グローバルヘルス、エネルギー・トランジション、宇宙技術・空間利用、不動産利用管理の各研究プロジェクトを中心にリスクガバナンス、社会デザイン、トランジションマネジメント、空間管理等、技術と社会の共進化にかかわる課題に関する研究を、学際的に推進した。シンポジウムやワークショップ、政策提言・社会提言を作成する過程においてステークホルダーの意見を取り込み、社会連携研型研究を推進した。

(c)期間中（～2024年7月）政策提言9本、会提言1本を発信し、持続可能な未来ビジョンの創造に寄与した。2021～2022年度は厚労科研および外務省からの受託研究により国際保健分野の研究活動を推進し、グローバルヘルス・ガバナンスに関するワーキングペーパー、政策提言についても積極的に発信した。

エネルギーユニットと共同で進める日立東大ラボ WG3 における持続可能な社会に向けたトランジション研究、不動産イノベーション研究センターと連携した空間管理研究、各種企業と連携した AI ガバナンス研究は、UTokyo Compass における、「産学協創による価値創造」にも関連した活動といえる。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

新興技術・新たなバイオテクノロジー関連：OECD、EBRC（米・合成生物学の官民コンソ）、ラテナウ研究所（オランダ）、シンガポール大学

食品安全関連：コーデックス、WHO、FAO

グローバルヘルス関連：WHO、世銀、チャタムハウス、ランセット

AI 関連：GPAI、欧州議会、UNICRI、シドニー大学、Inria

エネルギー関連：IEA、オーストラリア国立大学クロフォードスクール

科学技術政策関連：ルンド大学、マンチェスター大学、ジョージア工科大学、ライデン大学、香港科技大学

(7) 今後の展望

2023、2024 年度は各メンバー科研費、共同研究日立東大ラボ WG3、共同研究日本電気・デロイト、内閣府受託研究、FSI アジア（フラッグシップ）を主たる資金として活動している。次年度は引き続き日立東大ラボ WG3 を財源にエネルギートランジション研究を進めるほか、新たなバイオテクノロジーや AI 等新興技術のガバナンスの研究、海洋プラスチックガバナンスに関する研究、科学技術政策に関する研究も、関係主体と連携しつつ行う予定である。

(8) 構成員（R6 年度現在のユニット運営委員）

運営委員 城山英明（委員長）、芳川恒志、柴山創太郎、杉山昌広、江間有沙、松尾真紀子

7.30. 産学及び社会連携システム

(1) 研究ユニット名

産学及び社会連携システム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：渡部俊也

(3) 設置目的

大学と社会との連携をより密なものとするためには、両者間のインタフェース（組織、ルール、担い手としての専門人材、手法等）について多くの解決すべき課題がある。産学連携等に関する初期の 10 数年の経験を土台としつつ、世界的に進むナショナルイノベーションシステムの変化を踏まえ、具

体的な方策を見出すために大学と社会に関する研究とそれを踏まえた政策提言を行うユニットを設置した

(4) 沿革

2018年4月 未来ビジョン研究センター設置前の2018年4月より2017年度まで「大学と社会に関する研究」その後2018年より「産学及び社会連携システム研究ユニット」として研究活動を行い下記の3件の政策提言を公表

- i. 東京大学未来ビジョン研究センター政策提言（産学連携と社会システム研究ユニット） 「大学を核としたベンチャーエコシステムに着目した産学連携政策」 2020年3月 - 2020年3月
- ii. 東京大学未来ビジョン研究センター政策提言（産学連携と社会システム研究ユニット） 「新型コロナウイルス感染拡大に伴う大学発ベンチャーへの影響と政策提言」 2020年5月
- iii. 未来ビジョン研究センター政策提言「日本の大学における研究支援人材(URA)に関する施策」 (渡部俊也、伊藤伸) 2022年1月

このうち2020年の提言に基づく形で、エコシステム視点での政策エビデンス研究プロジェクトとして、2021年よりスタートアップエコシステム研究プロジェクト（寄付研究部門）を設置した。

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

- a) 本研究へのアプローチは基本的には経営組織論によるアプローチを主軸としており、実務家を交えた研究体制をとっている。また研究プロジェクトには複数の企業、および政府機関のジェトロなどが参加することで、その活動が社会連携活動そのものになっている
- b) 東大内としては産学協創推進本部およびリカレント教育において新領域などとの部局横断の取り組みが進んでいる。
- c). 産学連携及びスタートアップエコシステムの持続的発展に資する提言を複数発表している 直近では Well-Being を目指すスタートアップエコシステムの創生イニシアティブを立ち上げ、この目的で活動する一般社団法人 WE AT の設立にも寄与した。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

スタートアップエコシステム研究プロジェクトのアウトプットとして、ウェルビーイングエコシステム創生を掲げたグローバルコミュニティ形成を目指した取り組みを進めている。現在国内では東京都との連携が決まり、さらに国連 UNIDO、UIDP (US)、UCL (BK) などとも連携が始まりつつあり、交際的なネットワークを形成することを目指している

(7) 今後の展望

住友生命寄付金を用いて活動しているが、新たにキヤノンマーケティングより寄付が得られたため2023年度末に予定されていた最終年度を一年延長しプロジェクト期間を2024年度末とした

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：

渡部 俊也(未来ビジョン研究センター 教授)

城山 英明(未来ビジョン研究センター 教授)

出口 敦(大学院新領域創成科学研究科 教授)
仲 浩史(未来ビジョン研究センター 教授)
各務 茂夫(工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授)
杉山 昌広(未来ビジョン研究センター 准教授)
(構成員)
伊藤伸特任准教授
金間大介客員教授

7.31. より良い未来社会を推進する大学間パートナーシップ

(1) 研究ユニット名

より良い未来社会を推進する大学間パートナーシップ研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者 福士謙介

(3) 設置目的

このユニットは SDGs に関連する研究・産業資源を解析するためのアルゴリズムを開発し、国際的な産学連携を戦略的に構築するツール (SDGs エンジン) の開発に成功。東大内の研究資源を俯瞰した結果を活用し、FSI の書籍刊行にも協力し出版にも繋がった(2019年-2021年)。これまで、COVID19 でとくに国際産学連携の部分に影響があるため、中国、インドに加えてベトナムを AFS に参加させる事にし、ベトナム国家大学ハノイ校・日越大学に全面的に協力を得ることとなった。ハノイ市郊外の新キャンパス整備に関連する協力を想定している。外部研究費 2 億 3700 万円で、累計 2.1 億円の目標は達成している。2023 年度は SDGs エンジンを活用し、ベトナムを含む AFS (The Alliance for Future Society) のパートナー大学と主要企業と COVID-19 の影響で 3 年間停止していた対話の機会を持ち最終年度に向けての戦略的な国際的産学連携のプラットフォーム構築を目指している。

(4) 沿革

2019 年 4 月：研究ユニット設置

2019 年：AFS 第 1 回会合開催

2020 年：AFS 第 2 回会合・シンポジウム開催 (以降 COVID-19 により中止)

(5) 研究活動の概要 (下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進

本プロジェクトは産業界、大学 (ないしは所属する研究者) の活動 (論文と科研費) を俯瞰的に解析し、SDGs のゴール後との相関を調べるツール (SDGs エンジン)、そしてそれを、企業が海外において、社会実装を行う支援ツールとして機能させることが目的である。その意味で、大学の知見と企業ビジネスの連携を戦略的に連携させる事で、「学際的かつ社会連携型研究の推進」に貢献している。

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献

SDGs エンジン は東京大学の研究成果を全て俯瞰するものであり、その意味ではツェンジンが知性の集大成である。この活動を行うテストベッドとして、中国、インド、ベトナムを選び、それぞれの主

要大学と連携した上で、アライアンス（Alliance for Future Society）を構築し、実際の社会実装を行う。そのはじめのプロジェクトとして、スマートキャンパスプロジェクトを清華大学、インド工科大学ボンベイ校で実施している。

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む)

社会実装をつうじて、中国、インド、ベトナムにおける正しい産学連携のあり方、国際的な連携のあり方がわかり、それに関する提言を今後行っていく。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

(調整中)

(7) 今後の展望

(調整中)

(8) 構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

(調整中)

7.32. 理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携

(1) 研究ユニット名

理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：菊池康紀

(3) 設置目的

サーキュラーエコノミーとは、採掘・加工・消費・廃棄というように資源を直線的に利用するのではなく、リサイクルやリユースを行うことで循環利用することを前提とする経済の仕組みを指している。特に今後不足が予想される資源や、採掘・加工時に大きな環境負荷を与える資源については、それらを循環利用する仕組みが不可欠であり、その検討・構築には産学公、様々な主体の協力が不可欠である。一方で、どのような循環利用のやり方が技術的に可能か／環境負荷を低減できるか、どの資源を重点的に扱うべきか、経済システムやビジネスモデル、人々の価値観をどのように変革すべきかなどを、ライフサイクルアセスメント（LCA）、マテリアルフロー分析（MFA）、計量経済分析、シナリオ分析などの研究手法、公共政策学、社会学、トランジション研究などの知見、実際の生産データなどを用いて研究する必要もある。

本研究ユニットでは、まず『理想の空気』を実現するための資源の循環利用をテーマとして取り上げ、得られた手法を他分野に水平展開することを目指す。そのために、様々な分析や産学公の協創を通じて、サーキュラーエコノミーに必要な技術・システムや社会経済的インフラ、ビジネスモデルを明らかにしていく。

サーキュラーエコノミーを実現するための取組は、UTokyo Compass における「地球規模の課題解決への取組」「多様な学術の振興」「産学協創による価値創造」「大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施」「社会への場の広がり」にも関連した活動となっている。

(4) 沿革

2021 年 4 月 理想の空気を持続するサーキュラーエコノミービジネスモデル連携研究ユニット設置

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 経済の仕組みそのものを変革させるには、多様な分野からの解釈が必要となるだけでなく、産学官の異なる立場から評価結果の活用が必要となる。本ユニットでは府省事業や産学共同研究を通じて学際的かつ社会連携型の研究を展開している。

(b) 社会連携の研究ユニットとして、学内外の関連する組織との連携を強化しながら進めている。

(c) ダイキン工業株式会社との包括連携協定に基づき、産学の共同研究の中で将来の社会と企業の未来ビジョン形成に関する研究を展開している。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

ダイキン工業

(7) 今後の展望

ダイキン工業株式会社からの社会連携共同研究で活動している。2025年度末に終了予定だが、昨今のカーボンニュートラルへ向かう社会的な動きから、サーキュラーエコノミービジネスモデルを実装するための新たな構想について協議を開始している

(8) 構成員 (R5年度現在のユニット運営委員)

運営委員 菊池康紀、小原聡、尾下優子、高村ゆかり、梅田靖、醍醐市朗、村上進亮

7.33. 新しいイノベーションモデル

※令和6年3月15日開催の運営委員会で設置が承認された新設の研究ユニットであるため、設置申請時点の内容を記載する。

(1) 研究ユニット名

新しいイノベーションモデル研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：梶川裕矢、坂田一郎

(3) 趣旨 (ユニット設置の目的)

今日のイノベーションは、グローバルな課題認識と地域等の文脈に基づくアジェンダ形成、先端的な科学技術やプラットフォーム等の新たなビジネスモデルに基づく戦略的レジーム設計、新たなライフスタイルの提唱や行動変容ならびに政策やルール形成に基づく新たなマーケットの創出など、その複雑性や相互依存性を増している。加えて、グローバルサウスの影響力の拡大等、イノベーションに影響を与える地政学的な変化も顕著となっている。このような中で、イノベーションのモデルにも大きく、多様な変化が生じており、それに応じて、イノベーション・マネジメントに関する教育プログラムも変質を遂げつつある。本研究ユニットでは、それらの変化を俯瞰的に捉えて、新しいイノベーションモデルのあり方を研究し、その成果を元に提言を行うとともに、関連の教育プログラムの充実にも寄与することを目的とする。具体的な対象としては、社会課題先導型のイノベーション、データ駆

動型のイノベーション、社会的起業などを含む。また、今後、終了する関連の深い研究ユニットの成果も引き継いでいく。

(4) 沿革

令和6年3月 設置

(5) 発信したい政策提言・社会提言の概要

社会課題先導型のイノベーション、データ駆動型のイノベーション、ディープテックやデータ駆動型の起業モデル、グローバルサウス等を場とした社会的起業支援の仕組みなど、現在、その拡大が顕著な新しい動きを俯瞰的に捉え、支援の仕組みや教育プログラムのあり方などについて提言を行う。

(6) 構成員（設置時点でのユニット運営委員）

梶川裕矢、渡部俊也、坂田一郎、和泉潔

7.34. 日越大学プロジェクト

(1) 研究ユニット名

日越大学プロジェクト 研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：福士謙介

(3) 設置目的

日越大学は日本政府とベトナム政府が首相レベルで合意し、2016年に開学した大学であり、教養教育とサステナビリティ学を大学設置の基本理念としており、IFIの前身であるサステナビリティ学連携研究機構の影響を強く受けている。日越大学はベトナムの国立大学であり、ベトナムで最も重要な大学である、ベトナム国家大学ハノイ校（VNU）の傘下大学のひとつである。東京大学はその大学の計画時から全学的に協力をしている。東京大学これに対応するために「日越大学連絡会」を本部国際研究推進課の事務所掌として設置し、その委員長を福士が務めている（2023年度現在）。なお、学長の古田元夫先生（東京大学名誉教授、元理事・副学長）は2016年当時はIR3S客員教授を務め、福士は兼業として同大学の副学長を2022年10月より務めている。IFIにこの研究ユニットを設置することにより、工学系、総合文化、新領域、人文社会学等の統括を担当し、日越大学の学術面からの支援することを担当している。なお、東京大学は今まで3名の承継教員（いずれも准教授（当時）、2名は工学系、1名は農学系）をそれぞれ2年派遣している。

(4) 沿革

2019年4月 研究ユニット設置（メンバーは日越大学連絡会と同じ）

2019年10月 国際特別プログラム設置、インターン生を受け入れ
（COVID-19によるインターン受け入れ停止）

2022年10月 国際特別プログラム設置、インターン生を受け入れ

2022年10月 福士が日越大学副学長に就任（兼業）

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a)学際的かつ社会連携型研究の推進, (b)東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c)持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進,

日越大学はその建学哲学として教養教育とサステナビリティ学を掲げている。その意味で、学部構成やカリキュラムもその建学哲学を重視したものとなっている。ただ、ベトナムでは実学のスキル習得等がより重要視されており、ベトナムにおける TD 研究を進める先鋒として機能している。

(b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献

日越大学と連携し、インターン生や修了生を受け入れることにより、日越大学を通じた東京大学の研究哲学や経験を伝えることが出来る。これは、ある意味、東京大学の出城として機能出来る。

(c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与

日越大学という新しい大学の発展に東京大学が関与することは、途上国における教育研究の未来に東京大学がかかわると言うことであり、その点でより生身のある当事者としての政策提言・社会提言が可能である（予定している）。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

(7) 今後の展望

現在 JICA の支援を受けており（2025 年 3 月まで）、その延長（1.5 年）の手続きを進めつつある。そしてその次の支援期（第 3 期）の計画を首相官邸が設置した「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」（担当：森首相補佐官・IFI 客員教授）が検討している。

(8) 構成員（R5 年度現在のユニット運営委員）

運営委員（調整中）

7.35. 次世代の大学教育・研究システム

(1) 研究ユニット名

次世代の大学教育・研究システム研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：坂田一郎

(3) 設置目的

2017 年より、知識集約型社会へのパラダイムシフトが強く意識されるようになったこと等を背景により効果的な科学技術イノベーションの推進や人づくり革命の実現のための「大学の教育・研究システム改革」が政策課題として広く議論されるようになってきている。政府の未来投資戦略 2018（2018 年 6 月 15 日）等においても、Society 5.0・データ駆動型社会への変革のため、イノベーションを生み出す大学改革を進めるべき旨、規定されている。こうした領域における政策研究や政策提言に対する社会からの大きな、かつ、緊急のニーズに対応し、知識集約型社会へのパラダイムシフトと大学の知識集約型拠点化、大学の教育システムの改革等のテーマについて、研究を行い、その成果を発信する。

(4) 沿革

2019 年 4 月 研究ユニット設置

2020 年 10 月 ソーシャルボンド「東京大学 FSI 債」の発行について、をメッセージとして発出

2020 年 11 月 教育再生実行会議において「ポストコロナ社会における国立大学等のキャンパスの在り方」を提言

2020年11月 中国高等教育学会での招待講演にて、"Redefining the university's mission in a time of global change" を発信。

2021年3月 日本で初めての大学債発行等に貢献し、目的を達成して、ユニットは終了。

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

日本で初めての大学債(「東京大学FSI債」)をソーシャルボンドとして発行。これに関して、総長メッセージ「未来構想ビヨンド2020の策定に向けて」及び「大学債の発行について」の起草等に参画・貢献。

教育再生実行会議において「ポストコロナ社会における国立大学等のキャンパスの在り方」として方向(2020年11月、有信教授)。

中国高等教育学会の年次大会において招待講演し、東京大学の未来構想等を発信(Nov.20~22, 2020, 坂田教授)

工学系研究科における関連の活動例として、下記。

- ・大学発ベンチャー創出に関し起業への参加に適した学術研究者を客観的に特定する「Start-up Readiness」の概念を提唱し、論文発表 (Goji, Sakata et al., Heliyon 6, 2020)
- ・学術研究とSDGsとの関係性等の特定やホット 이슈の自動抽出手法を開発し、論文発表 (Asatani, Sakata et al., Energies, 13(4), 2020)
- ・非連続な発見から新学術領域の形成に至るメカニズムに関する定量的研究につき国際会議で発表 (Miura, Sakata et al., Complex Network 2020)

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク(具体的な連携相手機関等を記載してください)(教育活動を含む)

特に無し。

(7) 今後の展望

既に、目的を達して終了

大学債(ソーシャルボンド)は、東京大学からの提案を踏まえた制度改正と東京大学での発行を受けて、他の大学にも普及し、日本の国立大学の財務経営改革につながっている。

(8) 構成員(R5年度現在のユニット運営委員)

既に、目的を達して終了。

7.36. 社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価(PANCES)

(1) 研究ユニット名

社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価(PANCES)研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者: 武内和彦

(3) 設置目的

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)の設立により、この分野での科学的なアセスメントの概念的枠組や、それを操作可能なものとするための手法の構築等

を通じた生物多様性分野の**国際的な科学-政策インターフェース強化**への貢献が求められている。本プロジェクトでは、我が国を中心に、アジア地域も視野に入れながら、生態系レベルの事象に焦点をあて、陸域・海域において社会・生態システムモデルのキーとなるいくつかの指標を選択し、それらの賦存状況、利用状況等に関するデータベースを構築するとともに、自然資本（ストック）と生態系サービス（フロー）の予測評価を行うための方法論的枠組みを統合モデルとして開発し、それを全国と事例対象地域に適用することを目的とする。これにより、国内的には、生物多様性国家戦略の見直し、気候変動適応計画の実施等に寄与するとともに、地域循環共生圏の構築を通じた自然共生社会実現のための土地利用・国土利用のあり方に関する提言を行う。

（４）沿革

2016年4月研究ユニット設置

2021年1月国際アドバイザリボード会合をオンラインで開催。

2021年3月政策決定者向けサマリー、ポリシーブリーフシリーズ（No.1-No.5）の公表・発信

2021年9月環境省による終了時評価ヒアリング審査

（５）研究活動の概要（下記の３つの観点で記入してください。（a）学際的かつ社会連携型研究の推進、（b）東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献、（c）持続可能な未来ビジョン創造への寄与（政策提言・社会提言の公表を含む））

我が国の生態系サービスの将来シナリオ分析を通じて、国内的には、生物多様性国家戦略の見直し、気候変動適応計画の実施等に寄与するとともに、地域循環共生圏の構築を通じた自然共生社会実現のための土地利用・国土利用のあり方に関する提言を行った。また陸域・海域生態系の相互関係の把握と将来シナリオの検討は、現在国民運動として推進されている「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」の展開に対しても、有用な知見を提供した。

（６）研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

IPBESのシナリオ・モデルタスクフォースと連携して合同ワークショップを2020年2月に葉山において開催し、日本での研究成果を国際的な枠組みで捉え直すとともに、国際的な研究ネットワークを強化することができた。また、2022年12月にはカナダのモントリオールでの生物多様性条約の第15回締約国会議（COP-15）にてサイドイベントをCBD条約事務局との共催で開催し、本研究成果を発信するとともに、次期研究プロジェクトの構想についても国際的に発信した。

（７）今後の展望

本ユニットの成果を踏まえて2023年度から環境省の環境研究総合推進費で新たな研究プロジェクト（S-21）を立ち上げた。

（８）構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

運営委員：武内和彦、齊藤修、堀啓子

7.37. 持続可能な開発のための水

7.38. 文化を基軸とした融合型新産業創出

（１）研究ユニット名

文化を基軸とした融合型新産業創出研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：坂田一郎

(3) 設置目的

日本各地に存在している多種多様な文化について、これまでの国および地方の文化行政では、保存・継承に力点が置かれてきたが、公財政が厳しい状況の中、従来の公財政を中心に保存していく手法では立ちいかななくなりつつある。一方、フランスをはじめとした諸外国では、文化こそ今後の富を生み出す源泉であるとし、文化の活用・振興に余念がない状況。日本においても、自国文化を活用し、文化産業として育成していくという視点から、日本における新しい文化政策を研究していくことが喫緊の課題である。そこで、衣食住やまちづくり等、文化を広範に捉え、文化芸術セクターの自律的で持続可能な発展に繋げるとともに、日本経済全体に好循環をもたらすための実践的な政策提言に向けた研究を行うため、本ユニットを設置。

(4) 沿革

2019年4月文化を基軸とした融合型新産業創出研究ユニット設置

2021年3月に国際会議 ICCPR（国際文化政策学会）で「現代的なアート Arts による表現」×「テクノロジー」のセッションを実施

2021年5月にワーキング・ペーパー「我が国におけるアート×デジタルテクノロジー等に関するビジネス展開から考える今後の文化政策の展望 -ICCPR2020の特別セッション等を踏まえた提言を発信

2021年8月に文化経済政策の在り方に向けた研究会を開催

2022年3月に文化経済政策の在り方に関する政策提言を公開

(5) 研究活動の概要（下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

文化政策分野の国際会議 ICCPR2020（2020年9月1日-4日、河島客員教授）において、「テクノロジーと新日本文化」を主題としたパネルを予定していたが、COVID-19のため延期をし、2021年3月23日-26日に ICCPR2020 をオンラインで開催し、その中の一つのセッションとして、坂田一郎教授をモデレーターとする特別セッションを実施。本セッションは、コンテンツ、デザイン等の分野を跨ぐ海外の事例も例示・共有されるなど、学際的かつ社会連携型研究の推進に繋がっている。

2021年5月にワーキング・ペーパー「我が国におけるアート×デジタルテクノロジー等に関するビジネス展開から考える今後の文化政策の展望 -ICCPR2020の特別セッション等を踏まえた提言-」が公開された。

今までは、年に3～4回のペースで幅広くクリエイティブ産業、文化政策に関する研究会を開催してきたが、COVID-19のため1年以上にわたり休止した状態。そこで新たな研究会『クール・ジャパン政策の再検討—文化経済政策の在り方に向けた研究会』では、テーマを絞り、国際会議 ICCPR2020 等で議論・提案された内容をより詳細に検討・整理するため、オンライン形式で再開。

2021年8月から合計3回程度開催し、よりよい未来社会の創造に繋げるため、文化経済政策の在り方を変える政策提言として「文化経済政策の在り方に関する政策提言」を公開した。この会議では、研究者、政策関係者、経営者等が集まり、広範囲な知性が結集し、ネットワークが構築された。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク（具体的な連携相手機関等を記載してください）（教育活動を含む）

既述した学会・研究会等を通じて、多数の他大学の教員・研究員、文化に関する府省庁、コンテンツ等の文化に関するビジネスをしている経営者・起業家等とのネットワークが形成された。

(7) 今後の展望

2022年3月末で本ユニットは既に解散

(8) 構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

2022年3月末で本ユニットは既に解散

7.39. 都市のサステナビリティ

7.6節にまとめて記載。

7.40. 開発途上国における食糧安全保障

7.6節にまとめて記載。

7.41. 国際エネルギー分析と政策

(1) 研究ユニット名

国際エネルギー分析と政策研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：坂田一郎 芳川恒志

(3) 設置目的

世界のエネルギー情勢が大きく変化する中、グローバル化が進み、世界の動向を知り、分析することは以前にもまして重要な意味を持ちつつある。特に近年は、グローバルな脱炭素の流れをベースとして、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行やポストコロナの経済回復、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する「エネルギー危機」等の影響で、各国のエネルギー政策が大きく見直されるなど、国際的な動向の分析が一層重要となってきた。本ユニットでは、このような状況を背景として、日本と歴史的・政治経済的に重要な関係にある ASEAN や東アジア地域をはじめとする世界のエネルギー情勢を分析し政策研究を行い、政策提言を行うことを目的としている。同時に、依然石炭はじめ化石燃料に依存する ASEAN が脱炭素を着実に推進できるように可能な支援を行う。

(4) 沿革

2019年 国際エネルギー分析と政策研究ユニット設置

<ERIA プロジェクトにおける ASEAN エネルギー政策研究（～2019/6）>（政策ビジョン研究センター時代からの継続事業）

2019年6月 ミャンマーにて国際シンポジウム “Myanmar -Sustainable energy policies in Myanmar and the Greater Mekong Subregion”開催

2019年7月 ERIA Report 発表

<ERIA プロジェクトにおける WTP 支払意思額研究(2019/7~2022/6)>

2020 年 10 月 Project Wrap up Meeting “Public attitudes towards energy policy and sustainable development in ASEAN”開催

2020 年 10 月 ERIA Report 発表

2021 年 6 月 Project Wrap up Meeting “Public attitudes towards energy policy and sustainable development in ASEAN phase 2”開催

2021 年 7 月 ERIA Report 発表

2022 年 6 月 Project Wrap up Meeting “Public attitudes towards energy policy and sustainable development Goals in ASEAN phase 3”開催

2022 年 7 月 ERIA Report 発表

<日台交流プロジェクトにおける WTP 研究(2019~2021)>

日台若手研究者共同研究事業（環境・エネルギーグループ）研究成果報告書発表

<日台交流プロジェクトにおける洋上風力研究(2022~2024)>

2023 年 6 月、8 月、9 月及び 10 月、洋上風力のサプライチェーンに関して国際ワークショップを開催。

(5) 研究活動の概要（下記の 3 つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

(a) 研究に際しては、対象国の政策当局と十分に意見交換を行いつつ、大学等の研究機関、地域社会等とも密接に情報交換や協力を行っている。

① ASEAN エネルギー政策研究 (ERIA 事業)

政策ビジョン研究センター時代からの積み重ねを進展させ、ミャンマー地方電化研究の場合、ミャンマーの大学のみならず、他国大学研究機関

(タイ・チュラロンコン大学、米国・バークレー大学、ハーバード大学等)、国際機関 (ADB、UNESCAP、ERIA 等) 相手国の政府 (エネルギー担当省および財務省や地方開発担当省)、国会 (例えば、ミャンマーの NLD や軍)、少数民族の地域社会等と協力等を行った。

また、ASEAN 支払意思額比較調査においては、タイ、マレーシア、フィリピン、ラオス、インドネシア、ベトナムの大学とネットワークを形成して研究を推進。

② 日本台湾洋上風力比較研究 (日台交流協会事業)

デンマーク、台湾、ベトナムの相手国政府 (洋上風力担当省庁)、主要デベロッパー、国立中興大学を始めとする研究機関、台湾港務機構、JICA 駐在デスク、洋上風力産業団体等の産官民にわたるアクターと連携した。

洋上風力開発の社会実装における産業界の工学的課題と、地域振興などの都市開発に関わる課題、および各国のエネルギー政策に関する課題の横断的な検討を試みた。

(b) いずれの研究においても、可能な限り研究対象国を超えて国際的な英知を結集すべく

産学官の協力ネットワークを構築してきている。例えば、現在行っている日台洋上風力比較研究においては、EUの先進事例を研究するため、上記国際ワークショップへの参加を求めるなどデンマークのエネルギー政策担当者、港湾当局とも連絡を取りつつ研究を進めている。また、将来的な東アジアにおける洋上風産業協力構築のため、日・台・越の主要港湾関係者のプラットフォーム構築の基礎となるようなネットワーキングおよび議論を行った。また、北九州市における活動に関しては東京大学海洋アライアンスとも定期的な意見交換を行った。

- (c) 2022年までERIAと協力して行ったASEANのエネルギー政策研究・ASEAN支払意思額比較調査では、毎年の報告において政府への政策提言を行ってきた。日本台湾の比較研究においても、第一期(2019～2021年度、日台の再生可能エネルギーに対する意識調査、特に支払可能意思額の研究)は2021年に政策提言を行い、第二期(2022～2024年度、日台洋上風力開発におけるサプライチェーン開発に関する調査・研究)は2024年に政策提言を行う予定。

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク(具体的な連携相手機関等を記載してください)(教育活動を含む)

(1) ASEANエネルギー政策研究(ERIA事業)

- ① ミャンマー政府とのMoUに基づく意見交換・協力(ワークショップ、国際シンポジウム等を開催)
- ② 国民民主連盟(NLD)との協力に基づきミャンマー国会議員に対する人材育成事業(HIDA事業)
- ③ ミャンマー政府エネルギー政策担当者の人材育成事業(HIDA事業)
- ④ ASEAN支払意思額調査では、タイ、マレーシア、フィリピン、ラオス、インドネシア、ベトナムの大学とネットワークを形成して研究を推進。

(2) 日台洋上風力比較研究(日台交流協会事業)

台湾国立中興大学、ベトナム・ハノイ大学等の大学に加え、北九州市、在ベトナムJICAジャパンデスク、日本風力発電協会と連携し、同会が北九州市、Global Offshore Wind Councilと共催する「Global Offshore Wind Summit Japan」にセッションを出展。

(7) 今後の展望

現在進めている日台湾比較研究(日本側は外務省の予算)は、2024年3月で終了予定。

(8) 構成員(R5年度現在のユニット運営委員)

運営委員：坂田一郎教授 城山英明教授 芳川恒志特任教授 杉山昌広准教授 田中謙司准教授

7.42. ナノテクノロジーイノベーション

(1) 研究ユニット名

ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット

(2) 研究ユニット 責任者名

責任者：坂田一郎、古月文志

(3) 設置目的

ナノテクノロジー領域では、ナノ・ナノ複合化による新規機能材料の創出等、多くのイノベーションが期待されており、米国では科学技術イノベーション政策の重点領域の一つとなっている。我が国においても、ナノテクノロジー研究を戦略的に進めるための政策立案が必要であるが、その前提として、研究戦略、ロードマッピング、知財マネジメント等のイノベーション政策立案を支援する手法の高度化が求められている。また、技術の性格上、研究成果の実用化のためには、工業的園芸作物の集積・保管・移動やナノ材料の安全性に関する制度の整備も求められている。先端ナノテクノロジー研究の現場と密な連携を取りながらこれらについての研究を行う。

政府の重点分野の一つであるナノテクノロジー・材料分野における研究開発およびそれらの社会実装に向け、特に農林水産分野が持つ、コスト・商品競争力、従業者現象、超高齢化、安全性、環境との調和、循環型社会といった課題を解決し経営革新をもたらすことを目的とする。

(4) 沿革

2014年7月 ナノテクノロジーイノベーション研究ユニット設置

2015年3月 「Mauricio Terrones 教授 特別セミナー 二次元ナノ構造体:ドーピンググラフェンから二硫化タングステンまでのファンデルワールス結合で結ばれた様々な層状固体を具体例として Two-Dimensional Materials: From Doped Graphene to WS₂ monolayers, van der Waals Solids and more」開催

2015年9月 「ナノプローブを用いたバイオセンシング技術の開発および細胞間 miRNA 分析への応用」開催

2015年2月 「農林水産省革新的技術創造促進事業農林水産物由来物質を用いた高機能性素材等開発“先進ナノカーボンと温故知新”」開催

2016年2月 「工学との連携による農林水産物由来の物質を用いた高機能性素材等の開発」開催

2018年1月 Kim Yoong Ahm 教授講演会「Linear Carbon Chains inside Carbon Nanotubes」

2019年7月 アドバンスドバイオカーボンコンソーシアム シンポジウム開催

2019年11月 東京大学 FSI シンポジウム「ナノテクノロジーの社会実装がもたらす SDGs への貢献」開催

2021年3月 アドバンスドバイオカーボンコンソーシアム シンポジウム開催

2023年5月 Mingda Li 准教授講演「Pushing the Boundaries of Waste Heat Recovery: Novel Approaches at the Intersection of Phonon Theory and Experiments」開催

(5) 研究活動の概要 (下記の3つの観点で記入してください。(a) 学際的かつ社会連携型研究の推進, (b) 東京大学の知性の結集と世界的ネットワーク型拠点形成への貢献, (c) 持続可能な未来ビジョン創造への寄与(政策提言・社会提言の公表を含む))

- ・ナノテクノロジー領域におけるイノベーション力強化に向けた政策提言
- ・イノベーション戦略等の立案のための政策支援ツール群を用いた科学的政策立案に関する政策提言
- ・研究成果の実用化のために欠かせない工業的園芸作物の集積・保管・移動やナノ材料の安全性に関する制度の提言

(6) 研究ユニットが対象期間中に学内外で形成したネットワーク (具体的な連携相手機関等を記載してください) (教育活動を含む)

- ・アドバンスドバイオカーボンコンソーシアム（信州大学先鋭材料研究所、東京大学大学院工学系研究科/未来ビジョン研究センター、東京大学大学院農学生命科学研究科、東北大学多元物質科学研究所、東京工業大学物質理工学院応用科学系、京都工芸繊維大学、日立 Astemo(株)、バンドー化学(株)、横浜ゴム(株)、(株)フコク、興和ゴム工業(株)、(株)阪上製作所、北川工業(株)、ナノサミット(株)、(株)インターネットイニシアティブ、(株)三五、レンフロ・ジャパン(株)、美津濃(株)、(株)金陽社、ダイキン工業(株)
- ・ CNF・CNT 融合&食品低温乾燥応用コンソーシアム（東京大学、ナノサミット株式会社、あいち産業科学技術総合センター、第一工業製薬株式会社、愛知県農業総合試験場、ヤマキ電器株式会社）

（7）今後の展望

日本トリム、九州電力、ビューティーテックジャパン社、東洋アルミニウムで活動している共同研究事業が2024年度を目処に終了予定だが、現在、新たな構想を検討している。

（8）構成員（R5年度現在のユニット運営委員）

坂田一郎、古月文志、渡部俊也、杉山昌宏、磯貝明、森純一郎、佐々木一、植木貴之

付録 特筆すべき活動・成果の概要

ETI-CGC

日本を代表する企業 12 社とともに、日本のエネルギービジョンを描く（Stream 1, 主に工学系研究科と先端科学技術研究センターが担当）とともに、明るい 2050 年の日本をイノベーションと経済成長、グローバルサウスと国際連携等の視点をもとに描き（Stream 2, 主に IFI が担当）、エネルギービジョンによって達成される明るい 2050 年の日本への移行策を産学連携により検討している（図 付録-1）。得られた成果は国際的に発信しており、令和 5（2023）年 12 月にアラブ首長国連邦で開催された国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）においては、ジャパンパビリオンでセミナー「日本の 2050 年ネットゼロ達成における課題と提言～エネルギーシステムの視点から～」を開催し、活動成果の中間報告を行った³⁰。

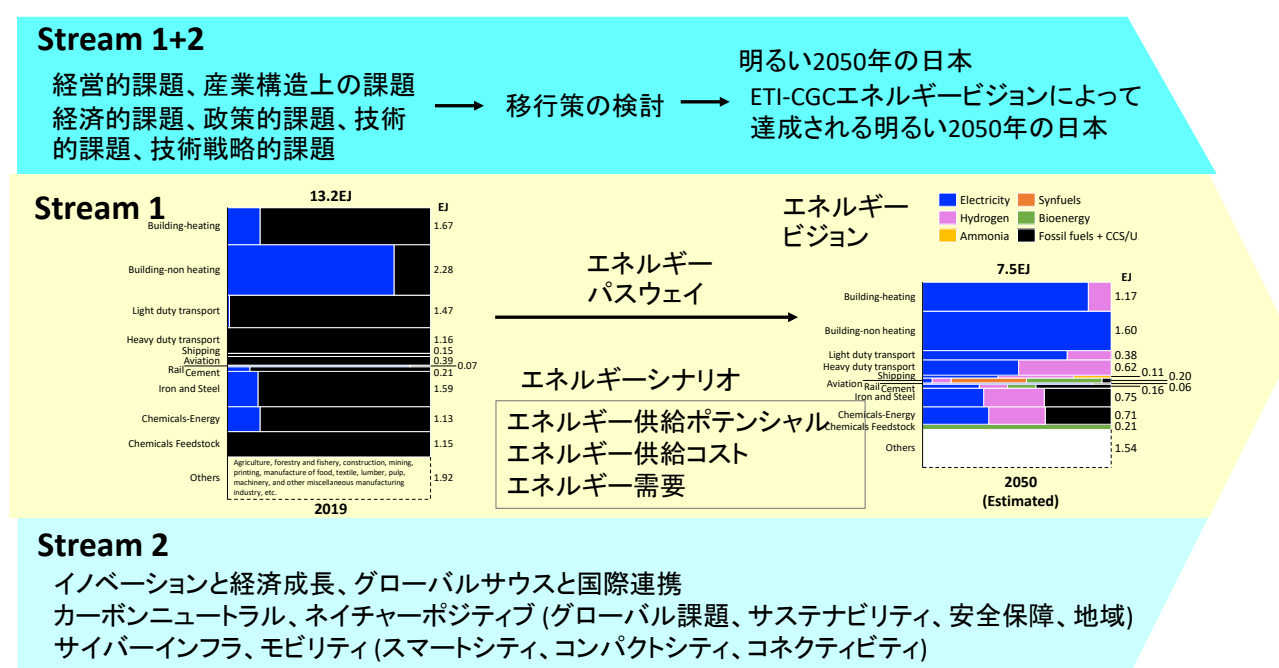


図 付録-1 ETI-CGC

³⁰ 本セミナーの様子は YouTube でアーカイブ配信している。

日本語 https://www.youtube.com/watch?v=Ca_9qSWB564&t=141s

英語 <https://www.youtube.com/watch?v=5MbK713H7ZI>

ビヨンド・”ゼロカーボン”を目指す”Co-JUNKAN”プラットフォーム

カーボンニュートラルへ向かう社会の中で地域が持続的に発展していくためには、地域の豊かさに繋がる環境・生態系、食料生産、雇用、伝統・文化などといった要素について、将来どう在りたいのかを考え、それをネット・ゼロカーボン³¹で実現する方法を探索するという、ゼロカーボンを越えた先を見据えた取組が不可欠である。これを、最新の科学・技術的アプローチを活用して推進するために、技術と実行力を有する技術者や企業と、最先端の知を有する研究者、さらに地域知（特長や情理）を有する地域の人々、つまり、産・学・公の共創が有効であると考えられる。

本研究拠点では、ゼロカーボンを達成したその先にある未来社会をビヨンド・”ゼロカーボン”社会とし、地域が自律的にビヨンド・”ゼロカーボン”社会を目指せる仕組みづくりをしている。具体的には、企業や大学、地域の人々が、技・知・人を高度に循環利用し合える Co-JUNKAN プラットフォーム³²を開発・実装する。このプラットフォーム上には、多種の技術や知に関するデータの情報基盤を整備し、誰もがアクセスできるようにする。こうしたデータを、異なる世代や多様な立場の人々が互いに学び合う Co-Learning の場で活用することで、地域の将来像とそこまでの経路における課題を先読みして（先制的に）議論し、理想の社会の実現に向けて具体的な施策や行動につなげることができる。

（拠点ウェブサイト³³より引用）

³¹ 大気中の CO2 濃度を変化させないように、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること

³² コウ（好、高、Co-:共に）と循環を組み合わせた本拠点における造語。個別の循環ではなく、産学公が協調して循環することを意味する

³³ <https://coinext.ifi.u-tokyo.ac.jp/outline.html>

フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿まちづくりの実現に向けた提言³⁴

日本の大きな社会課題が少子高齢化であり、なかでも後期高齢者の激増は日本社会の安定かつ持続性のある社会保障の姿、そして多世代の共生やウェルビーイング向上を実現できる社会のあるべき姿に大きな課題として立ち上がっている。特に高齢者において、人生100年時代とも言われる中で、健康寿命の延伸・幸福長寿が最大関心領域であり、その実現のために「フレイル(虚弱)」をいかに喰い留めるのかが国家戦略においても重要な鍵となっている。

フレイル(虚弱)とは、高齢期に生理的予備能が低下することでストレスに対する脆弱性が亢進し、生活機能障害、要介護状態、死亡などの転帰に陥りやすい状態を指す。地域社会において、フレイル(虚弱)を喰い留めるためには、フレイル概念をより広く周知・啓発し、科学的根拠に基づいた包括的な予防活動の取り組みが求められる。そして、従来の健康増進施策だけの枠に留まらず、また、フレイルのリスク保有者に対するハイリスクアプローチだけではなく、自助・互助を軸とした住民主体活動を促すポピュレーションアプローチを推進すべきである。

また、フレイル予防には高齢者個々の気づき、自分事化による意識変容とともに、住民主体の活動が盛んに行われるまちづくりが重要である。このような街づくりの推進には、産学官民連携が基盤となる必要がある。本提言では、社会に向けて、フレイル予防を軸としながら、高齢者の健康長寿および幸福長寿が実現できるまちづくりには、何が必要で、どう進めるべきかについて、提案した。

提言1:

わが国の健康長寿・幸福長寿を実現するために、「フレイル(虚弱)」³⁵の概念をより広く周知・啓発し、科学的根拠に基づいた包括的なフレイル予防活動の取り組みが求められる

提言2:

フレイルのリスク保有者に対するハイリスクアプローチ³⁶だけではなく、住民主体活動も含めたフレイル予防のポピュレーションアプローチ³⁷も推進すべきである

提言3:

フレイル予防には、「気づき・自分事化」できる個人への意識変容を促す視点と、自助・互助を基盤とする「住民主体のまちづくりを通じたウェルビーイング向上」の両方の視点が重要である

提言4:

フレイル予防を軸とした健康長寿・幸福長寿のまちづくり(地域づくり)は、産学官民連携を基盤として推進する必要がある

³⁴ 令和6年2月19日公表の社会提言。 <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/17480/>

³⁵ .フレイル(虚弱)とは、高齢期に生理的予備能が低下することでストレスに対する脆弱性が亢進し、生活機能障害、要介護状態、死亡などの転帰に陥りやすい状態を指す。

³⁶ ハイリスクアプローチとは、集団の中から「リスク要因」をもっている人(いわゆるハイリスク保有者)を選別し、その人たちに対して専門職種などが働きかけリスクの低減を図る手法。

³⁷ ポピュレーションアプローチとは、集団・社会・環境などに対して働きかけることで、集団全体のリスクを減少させる手法。

データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築³⁸

政策提言までの背景

データヘルス研究ユニットは、平成30年のユニット設立以来、医療保険者が実施主体として進めるデータに基づく予防・健康づくり(データヘルス)の実証研究を進めてきた。データヘルスは国民皆保険制度に適用されたことで、すべての国民を対象とする仕組みとなっている。政府は今後データヘルス計画の標準化を進めることで、どこに住んでいてもどこで働いていても質の高い予防・健康づくりが受けられる長寿社会の構築を目指している。一方で、日本の国民皆保険制度は歴史的な経緯から、複数の保険制度と3,400を超える保険者から構成されている。したがって、生涯を通じたシームレスな健康管理を実現するには、制度を横断したデータヘルス計画の標準化が不可欠である。

本政策提言は主として、厚生労働省高齢者医療運営円滑化等補助金「レセプト・健診情報等を活用したデータヘルス推進事業」(平成30年度～令和4年度)、10都県との共同研究「都道府県向け予防・健康づくり標準化研究」(令和2年度～令和4年度)等を通じて得られた知見に基づくものである。また、本稿はデータヘルス研究ユニットの運営委員での議論を踏まえて執筆した。

政策提言

データヘルスの進展により、全国の地域および職域の健康格差が可視化され、新たな健康課題の解決策とその社会実装が求められている。また、国民の健康寿命の延伸には健康・医療だけでなく、社会・経済・教育・環境など多分野からの重層的なアプローチが不可欠であることから、市町村や職場における健康課題とその解決策を共有するデータヘルス計画は社会資源が協創するためのプラットフォームとなり得る。

このような背景のもと、従来の保険者内に閉じた、独自性の強いデータヘルス計画を標準化し、社会に開いていくことにより、客観的な評価に基づく知見抽出や、保険制度を横断したシームレスな健康管理を実現することが求められる。そのための国、自治体および審査支払機関等に対する4つの提言をまとめた。

提言1；計画様式の標準化

提言2；評価指標、データの標準化

提言3；保険制度間・保険者間のデータの引継ぎ

提言4；データガバナンス

研究体制の構築

東京大学(学)、10都県(官)、民間事業者(産)が協創した研究スキームを構築。

研究の実施

施策プロセスの標準化(計画様式、評価指標)
データガバナンス、利活用のルールづくり
医療保険者向け教育プログラムの提供
保険制度横断の健康情報の継続的な管理

研究成果

データヘルス計画標準化ツール®
標準化から得られた知見(論文)

持続可能な未来ビジョン創造への寄与

予防医学的な介入策の標準化と推進を通じて、健康的で持続可能な未来社会の創造に寄与

政策への反映

- ✓ 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2023(令和5年6月16日)」、厚生労働省告示「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針改正(令和5年8月31日)」及び厚生労働省保険局手引き「データヘルス計画策定の手引き(令和5年5月18日)」などへ反映
- ✓ 2023年度から47都道府県国保及び後期高齢者医療に適用

政策提言活動

政府、所管官庁、保険者団体及び審査支払機関へ政策提言を実施。

政策提言

データヘルス計画の標準化による保険制度横断のヘルスケアシステム構築

図 付録-2 データヘルス研究の展開(仮題)

³⁸ 令和5年3月22日公表の政策提言 <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/15256/>

大学を核としたベンチャーエコシステムに着目した産学連携政策³⁹

日本の産学連携制度の発端は1983年に文部科学省によって共同研究制度が設けられ、1987年に地域共同研究センターの設置が始まったことにさかのぼる。この当時の共同研究制度は「地域において企業が大学に相談できる場」としての位置づけられており本格的なイノベーションを生み出す共同研究を推進するというような意味合いは乏しかったが、その後科学技術基本法、および知的財産基本法などの主旨に則り、知財を生み出す大学の貢献を仕組みに取り込んだ共同研究制度へと発展した。しかしこの当時の大企業と大学との間は共同研究の対価、特に知財の対価をめぐるゼロサムゲーム的な緊張関係があったこともあり、事業創出という面でも大きな成果に結びつくことはなかった。

一方大学からのベンチャー創出政策は2000年前後から始まり、紆余曲折を経て、近年は時価総額1000億円を超えるベンチャーも生まれるようになった。大学が生み出す大半の知財は専ら大企業に供給されたが、例外的にベンチャーに移転された知財については、エクイティーを対価とする取引などで成功し、大学に大きなリターンをもたらす例が出始める。以降は、産業界も大学のベンチャー創出機能に関心を寄せ、大企業と大学発ベンチャーの連携強化や、大企業と大学の研究成果を基にしたベンチャー創出などに注目するようになった。

このようななかで、産学連携政策の視点は、研究と教育を本務とする大学の社会貢献活動としての位置づけから、現在では大学改革の一翼を担う「大学経営に不可欠な機能」とみなされるようになり、2016年には「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が取りまとめられた。

しかしこのガイドラインはあくまで、従来型の大企業と大学の共同研究というスキームの強化を対象としたものであり、大学発ベンチャー創出に関するインパクトを取り込むものではなく、ゼロサムゲーム的な印象を払しょくしたものではなかった。この結果、産学連携の2つのスキームである共同研究とベンチャー創出は政策面での融合はほとんど見られなかったといえる。

しかし、大学におけるイノベーション創出の実証分析からは、産学連携活動のインパクトは、単に大学と大企業の共同研究という一側面でのつながりではなく、大学、大企業、ベンチャーとベンチャーキャピタルの4者からなるエコシステムの資金、人材、知識（知財）の循環の拡大によってもたらされるものととらえることができることを示唆している。このような観点からみたときに、このエコシステムの拡大の阻害要因となっている問題を取り除き、その間の資源の循環を発展させる後押しをする施策を行うべきであることが分かる。

本提言ではこのようなエコシステムという観点から、産学連携の現代的発展に資する施策として、以下の施策を提言した。

政策提言

1. 大学と大企業が連携する「スピノフ」及び「カーブアウト」ベンチャーを投資対象とするベンチャーファンドの創設を促すこと。
2. 技術研究組合法の運用改善による大学と企業のジョイントベンチャー制度の創設と、制度の周知啓発を行うこと。
3. 地域の人材供給の機能を担う拠点を、サーチファンドなどを用いて地域への人材紹介サービスなどを実施する地域金融機関とも連携し、全国の大学が役割を担い地域振興に貢献すること。

³⁹ 令和2年3月18日公表の政策提言 <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/6087/>

4. SDGs ESG (Environment Social Governance) ガイダンスをエコシステムにおける資金と知財の循環のルールとすることでエコシステムの望ましい価値観を共有するとともに、エコシステムを構成員に輸出管理などを含むリスクの啓発を行うこと。
5. 産学連携研究の国内外企業に対する基本形式を米国で行われている Sponsored Research タイプの受託研究制度とすること。
6. コンサルティングに近い共同研究については、知財が生まれることを前提としない学術指導制度で対応すること。
7. URA が、大学研究者の関与する大学のエコシステムを管理し発展させる業務を担うことを検討すること。
8. 本施策を推進するための中核的なマネジメントを担うマネジャーに、エコシステム開発の役割を正式に担わせることなどで内外に本施策の重要性を示すこと。

あわせて、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の改定においては、大企業と大学の共同研究強化という視点だけでなく、ベンチャーや金融機関を包含したエコシステムを発展させる観点としてのガイドラインとし、具体策として1~8までの要素を盛り込むことを提言した。

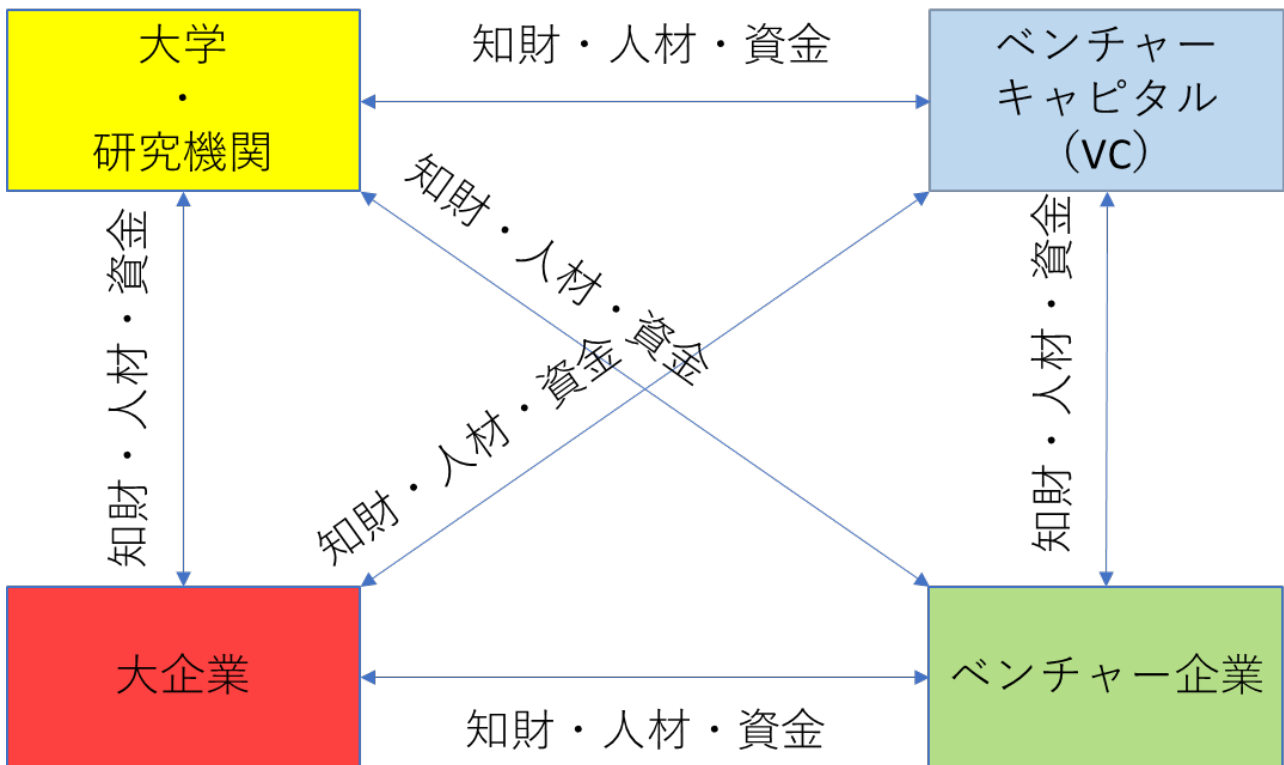


図 付録-3 大学を核とするイノベーションエコシステム